

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年6月17日
【事業年度】	第106期(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
【会社名】	日本発条株式会社
【英訳名】	NHK SPRING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上村 和久
【本店の所在の場所】	横浜市金沢区福浦三丁目10番地
【電話番号】	横浜(045)786 - 7519
【事務連絡者氏名】	企画管理本部経理部部长 美間 剛
【最寄りの連絡場所】	横浜市金沢区福浦三丁目10番地
【電話番号】	横浜(045)786 - 7519
【事務連絡者氏名】	企画管理本部経理部部长 美間 剛
【縦覧に供する場所】	日本発条株式会社 名古屋支店 (名古屋市名東区上社二丁目249番地) 日本発条株式会社 大阪支店 (大阪市淀川区宮原三丁目5番24号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (百万円)	586,903	693,246	766,934	801,698	816,879
経常利益 (百万円)	30,674	37,317	47,814	57,960	52,189
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	31,998	21,537	39,188	48,167	27,862
包括利益 (百万円)	45,791	36,917	71,866	48,344	47,713
純資産額 (百万円)	338,847	365,860	420,574	423,172	453,035
総資産額 (百万円)	588,091	606,039	690,289	696,340	738,450
1株当たり純資産額 (円)	1,414.87	1,541.70	1,828.86	1,999.16	2,160.14
1株当たり当期純利益 (円)	140.33	94.50	173.27	224.73	137.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.9	57.6	58.7	58.5	59.3
自己資本利益率 (%)	10.5	6.4	10.4	11.9	6.6
株価収益率 (倍)	6.3	10.0	8.6	7.1	17.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	34,505	13,656	66,706	55,713	77,446
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,987	41,758	10,349	47,784	41,606
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	27,658	11,546	20,996	23,625	26,953
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	91,894	57,845	93,065	81,805	89,963
従業員数 (名)	17,695 (3,387)	17,612 (2,988)	17,739 (2,785)	17,953 (2,856)	18,121 (2,712)

(注) 1 従業員数は就業人員を記載しております。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第103期より、当社取締役(社外取締役を除きます。)に対し、信託を用いた株式報酬制度「株式給付信託(BBT=Board Benefit Trust)」を導入しており、第106期より執行役員を加えたうえで、当該制度を譲渡制限付株式報酬制度「株式給付信託(BBT-RS=Board Benefit Trust-Restricted Stock)」に改定しております。1株当たり純資産額の算定上の基礎となる期末発行済株式総数には、その計算において控除する自己株式に当該信託口が保有する当社株式を含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる期中平均株式数には、その計算において控除する自己株式に当該信託口が保有する当社株式を含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月	2026年 3 月
売上高 (百万円)	257,895	293,223	321,540	359,434	371,607
経常利益 (百万円)	28,283	31,533	23,776	39,404	47,503
当期純利益 (百万円)	31,052	4,442	31,910	32,075	42,585
資本金 (百万円)	17,009	17,009	17,009	17,009	17,009
発行済株式総数 (株)	244,066,144	244,066,144	244,066,144	231,066,144	231,066,144
純資産額 (百万円)	188,454	186,421	209,750	190,896	223,300
総資産額 (百万円)	382,276	389,756	439,340	427,518	468,633
1株当たり純資産額 (円)	826.49	822.99	947.12	936.11	1,102.24
1株当たり配当額 (円)	27.00	32.00	42.00	69.00	66.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(12.00)	(15.00)	(17.00)	(30.00)	(33.00)
1株当たり当期純利益 (円)	136.18	19.49	141.09	149.66	210.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.3	47.8	47.7	44.7	47.6
自己資本利益率 (%)	17.8	2.4	16.1	16.0	20.6
株価収益率 (倍)	6.5	48.6	10.6	10.7	11.5
配当性向 (%)	19.8	164.2	29.8	46.1	31.4
従業員数 (名)	5,013 (118)	5,053 (111)	5,100 (97)	5,281 (95)	5,350 (94)
株主総利回り (比較指標：TOPIX)	109.9 (102.0)	121.2 (107.9)	192.5 (152.5)	214.0 (150.2)	320.5 (202.2)
最高株価 (円)	1,063	984	1,546	2,094	3,239
最低株価 (円)	744	795	895	1,201	1,298

- (注) 1 2026年3月期の1株当たり配当額66.00円のうち、期末配当額33.00円については、2026年6月25日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。
- 2 従業員数は、就業人員を記載しております。
- 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第103期より、当社取締役(社外取締役を除きます。)に対し、信託を用いた株式報酬制度「株式給付信託(BBT=Board Benefit Trust)」を導入しており、第106期より執行役員を対象に加えたうえで、当該制度を譲渡制限付株式報酬制度「株式給付信託(BBT-RS=Board Benefit Trust-Restricted Stock)」に改定しております。1株当たり純資産額の算定上の基礎となる期末発行済株式総数には、その計算において控除する自己株式に当該信託口が保有する当社株式を含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる期中平均株式数には、その計算において控除する自己株式に当該信託口が保有する当社株式を含めております。
- 6 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所プライム市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2【沿革】

当社は1936年6月に自動車及び車両用ばねの製造を目的として設立されました。懸架用ばねについては80年以上の歴史をもち、自動車・家電・情報機器用の精密ばね、自動車用シート等業容を拡大しながら成長して今日に至っております。

年月	摘要
1936年6月	(株)芝浦スプリング製作所として設立
1939年9月	社名を日本発條(株)と改称し創立
1940年11月	横浜工場の懸架ばねの操業開始とともに本拠を神奈川県横浜市に移転
1943年12月	伊那工場の操業を開始し、精密ばねの生産を始める
1953年12月	横浜機工株式会社(現連結子会社)に経営参加
1954年3月	東京証券取引所上場
1958年2月	日発精密工業株式会社(現連結子会社)設立
1958年5月	懸架ばねの製造会社である大同発條(株)を合併し、川崎工場とする
1959年5月	自動車補修用ばねの販売部門を分離独立し、日発販売株式会社(現連結子会社)を設立
1961年6月	川崎工場に精密ばね専門工場を新設、シート専門工場として愛知県豊田市に豊田工場を新設
1962年12月	川崎工場にシート専門工場を新設
1963年7月	日発運輸株式会社(現連結子会社)設立
1963年12月	タイに合弁会社、NHKスプリングタイランド社(現連結子会社)を設立
1964年8月	シート専門工場として広島県安芸郡(現広島市)に広島工場を新設
1968年12月	日本シャフト株式会社(現連結子会社)に経営参加
1969年7月	シート専門工場として群馬県太田市に太田工場を新設
1970年5月	配管支持装置の専門工場として神奈川県愛甲郡に厚木工場を新設
1970年11月	川崎工場の精密ばね専門工場を閉鎖し、厚木工場を新設し移転
1973年11月	懸架ばねの専門工場として滋賀県甲賀郡(現甲賀市)に滋賀工場を新設
1975年2月	ブラジルの板ばね製造会社シメブラ社に資本参加し、NHK - シメブラ社として発足
1975年12月	株式会社スミハツ(現連結子会社)に経営参加
1980年4月	(株)サンチュウ晃(愛知県小牧市)を買収して、工機事業本部小牧工場とする
1980年9月	スペインに合弁会社エグスキア - NHK社を設立
1981年12月	長野県駒ヶ根市に化成品工場を新設
1983年11月	コントロールケーブル専門工場として駒ヶ根工場を新設
1986年9月	アメリカに合弁会社、NHK - アソシエイテッドスプリング社(現 NHKオブアメリカサスペンションコンポーネンツ社・連結子会社)を設立
1986年10月	長野県駒ヶ根市に電子部品工場を新設
1986年12月	シート専門工場として群馬県新田郡(現太田市)に群馬工場を新設
1987年4月	日豊(株)との合併により、株式会社ニッパツサービス(現連結子会社)を設立
1987年5月	リヤ シーティング社(現 リア社)との合併により、アメリカにゼネラル シーティング オブ アメリカ社(現NHKシーティングオブアメリカ社・連結子会社)、カナダにゼネラル シーティング オブ カナダ社を設立
1987年9月	アメリカのネオアックス社のメーサー・メタル事業部の資産を買い取り、ニューメーサーメタルス社(現連結子会社)を設立
1987年11月	懸架ばねの専門工場として横浜市金沢区に横浜事業所を新設
1989年11月	スペインに合弁会社、イベリカデススベンシオネス有限会社を設立
1990年4月	横浜事業所にシート横浜工場を新設(神奈川県川崎市より移転)
1990年10月	日発精密工業株式会社が株式を店頭市場に公開
1990年12月	広島工場を閉鎖し、広島県東広島市へ移転
1991年2月	本社を横浜市磯子区より金沢区の横浜事業所内へ移転
1993年3月	神奈川県伊勢原市に産機事業本部の工場を新設し移転
1994年7月	マレーシアにNHKマニュファクチャリングマレーシア社(現連結子会社)を設立
1994年12月	香港にNHKスプリング(ホンコン)社を設立
1995年4月	株式会社アイテス(現連結子会社)設立

年月	摘要
1996年7月	ブラジルの懸架ばねメーカーのファブリーニ社を、メキシコ ラッシーニ社と共同で買収
1996年8月	タイにおいて、NHKスプリングタイランド社（現連結子会社）の自動車用シート・内装品第二工場及び精密ばね工場が新たに稼働すると同時に、懸架ばね第二工場の建設に着手
1996年10月	アメリカ リア社と合併で自動車用シートを製造するゼネラル シーティング（タイランド）社を設立
1996年10月	HDD用サスペンション専門工場として長野県駒ヶ根市にサスペンション第二工場を増設
1996年10月	駐車装置の生産工場を愛知県小牧市から滋賀県野洲郡（現野洲市）へ移転
1997年9月	日発販売株式会社（現連結子会社）が株式を店頭市場に公開
1998年1月	インドにおいて、過去10年間にわたり技術援助を行っていた、自動車懸架ばねメーカー ジャムナ・グループに資本参加
1998年3月	生産拠点の集約化を目的として広島工場を閉鎖
1998年4月	インド ジャムナ・グループと合併でジャムナNHKアルパールサスペンション社を設立
1998年9月	メキシコ ラッシーニ社と共同で、ブラジルのファブリーニ社とNHK - シメブラ社を合併しラッシーニ - NHKアウトペサス社を設立
1999年7月	HDD用サスペンション専門工場として長野県駒ヶ根市にサスペンション第三工場を増設
2000年7月	日発運輸株式会社と合併で株式会社ニッパツパーキングシステムズ（現連結子会社）を設立
2001年10月	フランス フォルシア社との合併により、フォルシア・ニッパツ株式会社及びフォルシア・ニッパツ九州株式会社（現連結子会社）を設立
2002年5月	中国に合併会社広州日正弹簧有限公司（現連結子会社）を設立
2002年6月	日発運輸株式会社（現連結子会社）より株式を追加取得し、株式会社ニッパツパーキングシステムズ（現連結子会社）を完全子会社化
2003年9月	スペインのイベリカデススペンシオネス有限会社がエグスキア - NHK社と合併
2003年10月	株式交換により、日発精密工業株式会社（現連結子会社）を完全子会社化
2003年10月	株式会社ホリキリ（現連結子会社）を子会社化
2003年10月	中国に広州日弘機電有限公司（現連結子会社）を設立
2003年11月	中国にNHKスプリング（シンセン）社を設立
2003年11月	中国に合併会社日發科技有限公司（現連結子会社）を設立
2004年4月	株式追加取得により、ユニフレックス(株)（現ニッパツフレックス株式会社・連結子会社）を完全子会社化
2005年1月	株式交換により、ニューメーサーメタルス社をNHKインターナショナル社（現連結子会社）の完全子会社化
2005年4月	アメリカにNHKスプリングプレジジョンオブアメリカ社（現連結子会社）を設立
2005年5月	株式追加取得により、NHK - アソシエイテッドスプリングサスペンションコンポーネンツ社（現NHKオブアメリカサスペンションコンポーネンツ社・連結子会社）を完全子会社化
2005年12月	大同特殊鋼(株)から特殊発條興業株式会社（現連結子会社）を買収
2006年2月	株式追加取得により、ゼネラル シーティング オブ アメリカ社（現NHKシーティングオブアメリカ社・連結子会社）を完全子会社化
2006年9月	NHKプレジジョンタイランド社を連結子会社化
2006年9月	東北日発株式会社を連結子会社化
2007年7月	タイ オートモーティブ シーティング&インテリア社の株式をトヨタ紡織(株)へ譲渡
2007年12月	フォルシア・ニッパツ九州株式会社を連結子会社化
2008年4月	株式会社ニッパツサービス(株)ニッパツアメニティを合併
2009年4月	NHKスプリングインディア社を連結子会社化
2009年11月	東京分館と横浜分室を統合、横浜みなとみらい分館へ移転
2010年9月	株式交換により、横浜機工株式会社（現連結子会社）を完全子会社化
2010年11月	中国に湖北日発汽车零部件有限公司（現連結子会社）を設立
2010年12月	株式追加取得により、日発テレフレックス(株)（現ニッパツ・メック株式会社・連結子会社）を完全子会社化
2011年2月	中国に日發電子科技（東莞）有限公司（現連結子会社）を設立
2011年4月	横浜機工株式会社のはね事業を会社分割し、ニッパツ機工株式会社（現連結子会社）を設立
2011年4月	中国に広州福恩凱汽配有限公司を設立

年月	摘要
2011年7月	インドの現地法人ボンベイ パーマ トレーディング社の精密ばね事業を買収し、NHKオートモーティブコンポーネンツインディア社（現連結子会社）を設立
2011年11月	中国に日発投資有限公司（現連結子会社）を設立
2012年4月	株式交換により、日発販売株式会社（現連結子会社）を完全子会社化
2012年4月	株式交換により、株式会社トーブラ（現連結子会社）を完全子会社化
2012年5月	中国に鄭州日発自動車零部件有限公司を設立
2012年5月	フランス フォルシア社との合弁により、中国に佛吉亜日発（襄陽）自動車座椅有限公司を設立
2012年11月	フィリピンのサンNHKフィリピン社を買収し、NHKスプリングフィリピン社に社名変更
2012年10月	インドネシア カルヤ・バハナ・ウニガム社及びフランス フォルシア社との合弁により、日本発条・エフ・ケーピーユー・オートモーティブ・シーティング社をインドネシアに設立
2013年2月	インド クリシュナグループとの合弁によりニッパツ エフ クリシュナ インド オートモーティブシーティング社をインドに設立
2013年5月	メキシコにNHKスプリングメキシコ社（現連結子会社）を設立
2014年3月	オランダに持株会社、NHKスプリングヨーロッパ社（現連結子会社）を設立
2014年4月	トーブラアメリカファスナー社を連結子会社化
2014年9月	福岡県京都郡にニッパツ九州株式会社（現連結子会社）を設立
2015年4月	株式追加取得により、日発科技有限公司（現連結子会社）を完全子会社化
2015年4月	ハンガリーにNHKスプリングハンガリー社（現連結子会社）を設立
2017年7月	岡山県倉敷市にニッパツ水島株式会社（現連結子会社）を設立
2019年2月	日発科技有限公司がNHKスプリング（ホンコン）社を合併
2019年3月	長野県上伊那郡に宮田工場を新設
2021年7月	鄭州日発自動車零部件有限公司の保有持分の全てを売却（連結の範囲から除外）
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行
2025年4月	NHKオートモーティブコンポーネンツインディア社を連結子会社化

3【事業の内容】

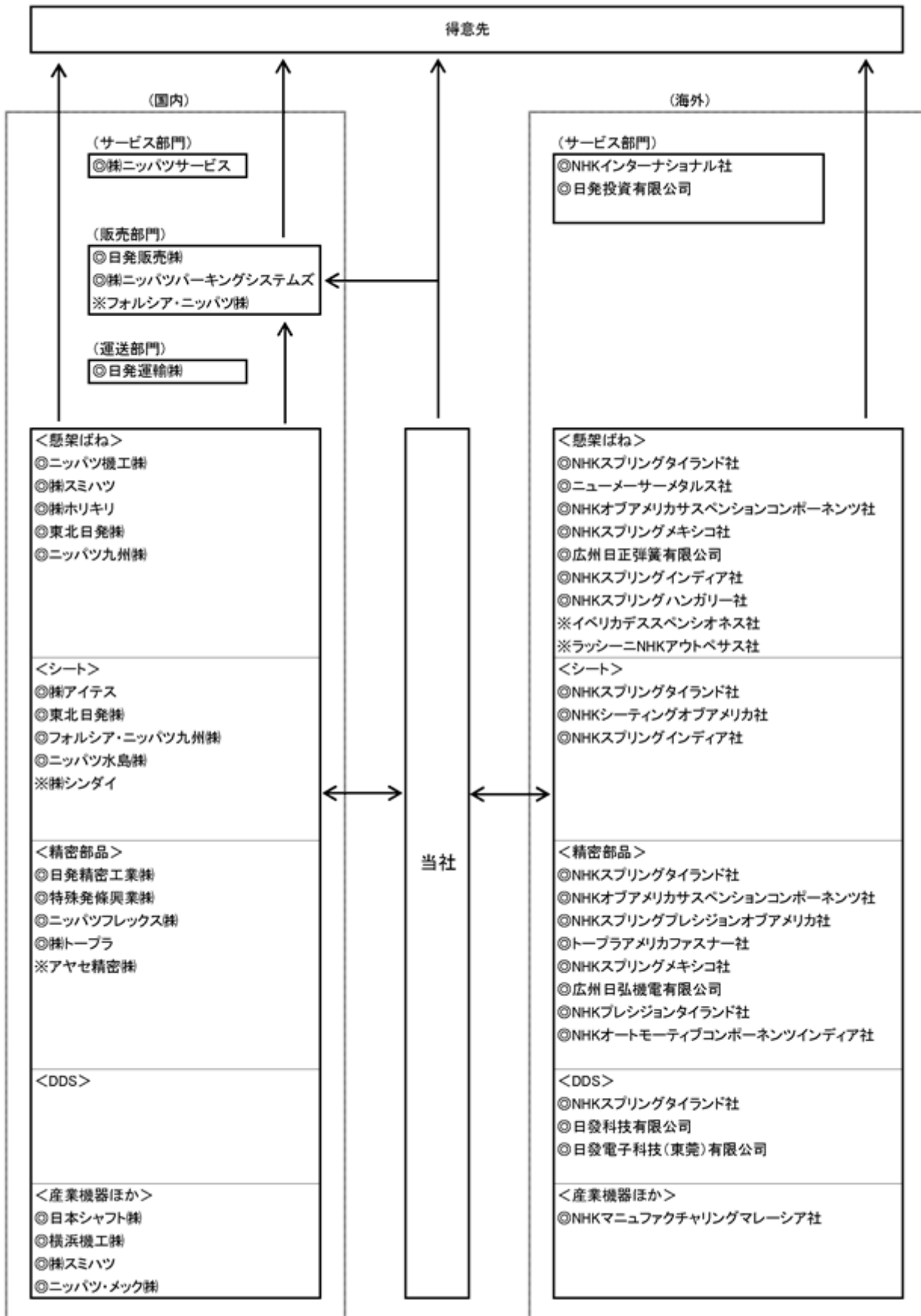
当社グループは当社、子会社67社（うち海外39社）及び関連会社8社（うち海外6社）より構成されており、懸架ばね、シート及びシート部品、精密部品などの自動車関連部品の製造販売、並びに情報機器関連の製品・部品の製造販売、上記各事業に関連する物流及びその他のサービス事業活動を営んでおります。

当社グループの事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、以下の事業区分はセグメントと同一の区分であります。

事業区分	売上区分	地域		主要会社名
懸架ばね事業	コイルばね、板ばね、スタビライザ、アキュムレータ、ベローズ、トーションバー、スタビライザリンク、スタビリンカーほか	国内	製造販売	日本発條株式会社、ニッパツ機工株式会社、株式会社スミハツ、株式会社ホリキリ、東北日発株式会社、ニッパツ九州株式会社
		海外	製造販売ほか	NHKスプリングタイランド社、NHKインターナショナル社、ニューメーサーメタルス社、NHKオブアメリカサスペンションコンポーネンツ社、広州日正弹簧有限公司、NHKスプリングインディア社、NHKスプリングメキシコ社、NHKスプリングハンガリー社、その他
シート事業	自動車用シート、シート用機構部品、内装品ほか	国内	製造販売	日本発條株式会社、株式会社アイテス、東北日発株式会社、フォルシア・ニッパツ九州株式会社、ニッパツ水島株式会社、その他
		海外	製造販売	NHKスプリングタイランド社、NHKシーティングオブアメリカ社、NHKスプリングインディア社、その他
精密部品事業	モーターコア、薄板ばね、線ばね、HDD用機構部品、ファスナー（ねじ）、精密加工品ほか	国内	製造販売	日本発條株式会社、日発精密工業株式会社、特殊発條興業株式会社、ニッパツフレックス株式会社、株式会社トープラ、その他
		海外	製造販売	NHKスプリングタイランド社、NHKオブアメリカサスペンションコンポーネンツ社、NHKスプリングプレジジョンオブアメリカ社、トープラアメリカファスナー社、NHKスプリングメキシコ社、広州日弘機電有限公司、NHKプレジジョンタイランド社、NHKオートモーティブコンポーネンツインディア社、その他

事業区分	売上区分	地域		主要会社名
DDS事業	HDD用サスペンション、半導体検査用プローブユニット	国内	製造販売	日本発條株式会社
		海外	製造販売	NHKスプリングタイランド社、 日發科技有限公司、日發電子科技（東莞）有限公司
産業機器 ほか事業	半導体プロセス部品、セラミック製品、ばね機構品、配管支持装置、金属基板、駐車装置、セキュリティ製品、船舶用電子リモコン、ゴルフシャフト、照明器具ほか	国内	製造販売	日本発條株式会社、横浜機工株式会社、 日本シャフト株式会社、株式会社スミハツ、 ニッパツ・メック株式会社、その他
			販売	日發販売株式会社、 株式会社ニッパツパーキングシステムズ、 株式会社ニッパツサービス、その他
			運送	日發運輸株式会社、その他
		海外	製造販売 ほか	NHKマニュファクチャリングマレーシア社、 日發投資有限公司、その他

事業の系統図は次のとおりであります。



(注)

印は、連結子会社を示します。

印は、持分法適用会社を示します。

矢印は製品の流れを表します。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 日発販売株式会社	東京都港区	2,040	産業機器ほか事業	100	-	各種ばねの大部分は当社より、その他は、一部を関係会社より購入しております グループ金融を行っております
横浜機工株式会社	横浜市金沢区	95	産業機器ほか事業	100	-	グループ金融を行っております
日発精密工業株式会社	神奈川県伊勢原市	480	精密部品事業	100	-	主に製品を当社が購入しております グループ金融を行っております
日発運輸株式会社	横浜市金沢区	120	産業機器ほか事業	98.6 (間接所有 8.6)	-	当社及び関係会社の製品の大部分を 輸送しております グループ金融を行っております 当社より設備の賃貸を受けております
株式会社 ニッパツサービス	横浜市神奈川区	200	産業機器ほか事業	100	-	当社従業員の保険その他各種サービスを行っております グループ金融を行っております 当社と設備の賃貸借を行っております
日本シャフト株式会社	横浜市金沢区	390	産業機器ほか事業	90.4 (間接所有 7.6)	-	グループ金融を行っております
株式会社スミハツ	茨城県桜川市	345	懸架ばね事業 産業機器ほか事業	98.6 (間接所有 2.0)	-	製品の大部分を当社が購入しております グループ金融を行っております
株式会社アイテス	横浜市戸塚区	50	シート事業	100	-	製品の大部分を当社が購入しております グループ金融を行っております 当社より設備の賃貸を受けております
株式会社ホリキリ	千葉県八千代市	375	懸架ばね事業	80.0	-	主に製品を当社が購入しております グループ金融を行っております
ニッパツフレックス 株式会社	長野県伊那市	450	精密部品事業	100	-	主に製品を当社が購入しております グループ金融を行っております 当社より設備の賃貸を受けております
株式会社ニッパツ パーキングシステムズ	横浜市西区	50	産業機器ほか事業	100	-	製品の大部分を当社から購入しております グループ金融を行っております
特殊発條興業株式会社	兵庫県伊丹市	150	精密部品事業	100	-	グループ金融を行っております

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
東北日発株式会社	岩手県北上市	99	懸架ばね事業 シート事業	97.7	-	主に製品を当社が購入しております グループ金融を行っております
フォルシア・ニッパツ 九州株式会社	福岡県京都郡 苅田町	499	シート事業	81.0	-	製品・部品を当社より購入しております グループ金融を行っております
ニッパツ・メック 株式会社	横浜市港北区	80	産業機器ほか事業	100	-	グループ金融を行っております
ニッパツ機工株式会社	神奈川県伊勢原市	206	懸架ばね事業	100	-	製品の大部分を当社が購入しております グループ金融を行っております
株式会社トーブラ	神奈川県秦野市	1,838	精密部品事業	100	-	主に部品を当社が購入しております グループ金融を行っております
ニッパツ九州株式会社	福岡県京都郡 苅田町	99	懸架ばね事業	100	-	製品の大部分を当社が購入しております グループ金融を行っております
ニッパツ水島株式会社	岡山県倉敷市	99	シート事業	100	-	製品の大部分を当社が購入しております グループ金融を行っております
NHKインターナショナル 社	アメリカ ミシガン州 ノバイ市	千米ドル 4,750	懸架ばね事業	100	-	ばね製品の開発・製造・販売の支援 を行っております グループ金融を行っております 当社より債務保証を受けております
ニューメーカー メタルズ社	アメリカ ケンタッキー州 フランクリン市	千米ドル 2	懸架ばね事業	100 (間接所有 100)	-	ばね製品の開発・製造・販売の支援 を行っております グループ金融を行っております
NHKオブアメリカ サスペンション コンポーネンツ社	アメリカ ケンタッキー州 ボーリング グリーン市	千米ドル 11,000	懸架ばね事業 精密部品事業	100 (間接所有 100)	-	ばね製品・精密部品の開発・製造・ 販売の支援を行っております グループ金融を行っております
NHKシーティング オブアメリカ社	アメリカ インディアナ州 フランクフォート市	千米ドル 1,900	シート事業	100 (間接所有 100)	-	シート製品の開発・製造・販売の支 援を行っております グループ金融を行っております
NHKスプリング プレジジョンオブ アメリカ社	アメリカ ケンタッキー州 ルイビル市	千米ドル 1	精密部品事業	100 (間接所有 100)	-	精密部品の開発・製造・販売の支援 を行っております グループ金融を行っております
トーブラアメリカ ファスナー社	アメリカ ケンタッキー州 ボーリング グリーン市	千米ドル 6,025	精密部品事業	100 (間接所有 100)	-	精密部品の開発・製造・販売の支援 を行っております グループ金融を行っております
NHKスプリング メキシコ社	メキシコ グアナファト州 イラプアト市	千ペソ 50	懸架ばね事業 精密部品事業	100	-	ばね製品・精密部品の開発・製造・ 販売の支援を行っております グループ金融を行っております 当社より債務保証を受けております
NHKスプリング タイランド社	タイ サムトラカーン県 バンブリー郡	百万パーツ 410	懸架ばね事業 シート事業 精密部品事業 DDS事業	95.3	-	ばね製品・シート製品・精密部品・ DDS製品の開発・製造・販売の支援 を行っております グループ金融を行っております
NHKプレジジョン タイランド社	タイ サムトラカーン県 ムアンサムトラ カーン郡	百万パーツ 170	精密部品事業	100 (間接所有 97.8)	-	精密部品の開発・製造・販売の支援 を行っております
NHKスプリング インディア社	インド マネサル市	百万インド ルピー 1,292	懸架ばね事業 シート事業	100	-	ばね製品・シート製品の開発・製 造・販売の支援を行っております
NHKオートモーティブ コンポーネンツ インディア社	インド マハラシュトラ州 チャトラパティ・サ ンバジナガル市	百万インド ルピー 490	精密部品事業	100	-	精密部品の開発・製造・販売の支援 を行っております

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
日發科技有限公司	中国 香港特別行政区 カオルーン	千香港ドル 70,000	DDS事業	100	-	DDS製品の開発・製造・販売の支援 を行っております グループ金融を行っております
広州日正彈簧有限公司	中国 広東省 広州經濟技術開發区	千元 200,196	懸架ばね事業	60.0	-	ばね製品の開発・製造・販売の支援 を行っております グループ金融を行っております
広州日弘機電有限公司	中国 広東省 広州經濟技術開發区	千元 186,144	精密部品事業	100	-	精密部品の開発・製造・販売の支援 を行っております グループ金融を行っております
日發電子科技(東莞) 有限公司	中国 広東省 東莞市長安	千元 200,000	DDS事業	100 (間接所有 100)	-	DDS製品の開発・製造・販売の支援 を行っております グループ金融を行っております
日發投資有限公司	中国 広東省 広州市天河区	千元 189,159	産業機器 ほか事業	100	-	グループ金融を行っております 当社より債務保証を受けております
湖北日發汽車零部件 有限公司	中国 湖北省 襄陽市襄陽高新区	千元 241,200	シート事業	100	-	シート製品の開発・製造・販売の支 援を行っております グループ金融を行っております
NHKマニュファクチャリ ングマレーシア社	マレーシア ヌグリセンピラン州 セレンバン	千マレーシア リングギット 108,990	産業機器 ほか事業	100	-	金属基板製品の開発・製造・販売の 支援を行っております グループ金融を行っております
NHKスプリングヨーロッ パ社	オランダ 北ホラント州 アムステルダム市	ユーロ 350,000	懸架ばね事業	100	-	ばね製品の開発・販売の支援を行 っております
NHKスプリング ハンガリー社	ハンガリー コマーロム・ エステルゴム県 タタ市	百万 フォリント 10	懸架ばね事業	100	-	ばね製品の開発・製造・販売の支援 を行っております グループ金融を行っております
(持分法適用関連会社) フォルシア・ニッパツ 株式会社	横浜市中区	400	シート事業	50.0	-	シート製品の開発・販売を行って おります グループ金融を行っております
その他 4社						

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 日發販売株式会社、株式会社トーブラ、NHKマニュファクチャリングマレーシア社、広州日正彈簧有限公司、広州日弘機電有限公司、NHKスプリングインディア社、日發投資有限公司及び湖北日發汽車零部件有限公司は特定子会社であります。

4 NHKスプリングタイランド社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

	主要な損益情報等(百万円)				
	売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
NHKスプリング タイランド社	152,286	10,258	8,285	71,148	119,935

5 上記以外に小規模な持分法適用非連結子会社が2社あります。

6 現在清算手続き中の連結子会社は以下の2社です。

湖北日發汽車零部件有限公司、NHKスプリングヨーロッパ社

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、2026年4月1日に新たに制定した「ニッパツグループ企業理念」を経営の基本方針として掲げております。企業理念のもと、グループの多様な技術と発想を生かし、常にお客様に魅力ある商品・サービスを提供するとともに、社会課題の解決と持続的な成長を通じて、ステークホルダーに信頼される企業集団を目指しております。

ニッパツグループ企業理念

キーパーツで 世界を動かす

Key Parts, Driving the World Forward

当社は自動車部品で培った「材料開発技術」、「金属加工技術」、「熱処理技術」、「シミュレーション技術」、「接合技術」といったコア技術を駆使し、自動車分野、情報通信分野及び産業・生活分野へ多くのキーパーツを提供しております。

今後ますます進む自動車の電動化、情報通信の高度化等、激変する事業環境への対応を加速し、将来に向けた安定的な収益基盤を確立するとともに、カーボンニュートラルをはじめとする社会課題に積極的に取り組み、「持続可能な社会」への貢献を目指します。

(2) 経営戦略等

当連結会計年度は、2024年度を初年度とし、2026年度を最終年度とする中期経営計画「2026中計」の2年目の年度となりました。この「2026中計」においては、「人を大切にし、社会へ貢献する」「サステナビリティ活動の更なる推進」をスローガンに、「人を大切に」「社会へ貢献する」「ちゃんと買って ちゃんと造って ちゃんと売る」を基本方針として、企業価値並びに収益力の向上を目指して取り組んでまいりました。

2026年度は、中期経営計画「2026中計」の最終年度となります。グループ経営方針は、引き続き「人の価値：従業員、ステークホルダーを大切に」「社会的価値：社会課題の解決に貢献する」「経済的価値：儲かる会社を目指す」「製品の価値：なくてはならないキーパーツを提供する」の4つを掲げ、グループ一丸となって企業価値の向上に取り組むとともに、「4つの価値」を未来につないでまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、「2026中計」における経営目標を次のとおり定めております。

自動車関連市場、情報通信関連市場とも増収を計画しており、自動化推進や生産性改善を進め利益率の向上を目指します。

2025年度実績、2026年度予想、及び2026年度目標経営指標

	2025年度 実績	2026年度 予想	2026年度 目標
売上高 (億円)	8,168	8,600	8,500
営業利益 (億円)	457	590	520
経常利益 (億円)	521	640	570
親会社株主に帰属する当期純利益 (億円)	278	450	430
ROE	6.6%	10.0%	10%以上
ROIC	6.8%	8.0%	7%以上
配当性向	48.0%	31.1%	30%以上
自己資本比率	59.3%	61.4%	50%以上

(注) 2026年度目標値の主な前提条件：全世界自動車生産台数98百万台、HDD生産台数118百万台、為替レート145円/米ドル

(4) 経営環境

当連結会計年度における世界経済は、地政学的リスクや金融政策をめぐる不確実性が継続する中でも、総じて底堅く推移しました。一方で、地域間で景気動向のばらつきが見られ、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要事業分野である自動車関連市場においては、全世界での自動車生産台数は増加したものの、国内や北米、メキシコが減少する等、全体としては地域差のある事業環境となりました。

当連結会計年度における自動車生産台数

		台数	前期比	内日系	前期比
全世界		95,906千台	3.3%	24,781千台	0.7%
国別	国内	8,186千台	1.0%	-	-
	北米(米国・カナダ)	11,675千台	1.6%	4,185千台	1.3%
	メキシコ	4,183千台	0.8%	1,337千台	1.1%
	タイ	1,492千台	0.9%	1,164千台	4.7%
	中国	34,080千台	10.1%	2,827千台	8.4%

(注) 上記台数は各拠点の決算期に応じて集計しております。

もう一方の主要な事業分野であります情報通信関連市場につきましては、AI・クラウドサービスの拡大を背景にデータセンター向け高容量HDDの需要が堅調に推移し、当社主力製品であるHDD用サスペンションの需要は引き続き高水準となりました。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

<事業全般>

世界経済は、各国での通商政策見直しや、中東情勢に端を発したエネルギー供給や価格動向への懸念により先行き不透明な状況が続き、特に自動車関連分野では、グローバル生産拠点の見直しや電動化の流れにも変化が見込まれます。また、インフレに伴うコストの上昇、人材確保の難しさなど、当社グループを取り巻く事業環境は厳しさを増しており、このような激変する事業環境への対応を加速しながら、持続的に成長していくことが当社グループの課題であります。

環境変化に柔軟に対応し、お客さまのご要望に向き合いながら、スピーディーな事業展開を行うとともに、多様な人材の成長と活躍を促し、なくてはならないキーパーツを提供することで、社会と地球環境課題の解決に貢献する会社になるという好循環を作り出し、ニッパツグループの価値を高めてまいります。

<懸架ばね事業>

懸架ばね事業は、原材料費や物流費、動力光熱費の高騰、価格競争の激化、北米拠点における安定的な労働力確保などの課題に直面しております。当社は、グローバル全拠点での安定生産・安定供給体制の構築を進めるとともに、北米拠点における売価改善、生産性向上、最適受注戦略の推進や、製品付加価値の向上、モノづくり改革を通じ、収益力の強化に取り組んでまいります。

自動車の電動化進展に伴い、軽量化、高耐久化、省スペース化への要求が一層高まる中、加工技術の高度化や新鋼種の開発を加速し、製品付加価値の向上を図ってまいります。また、西インドに自動車用懸架ばねの新工場を建設し、グローバルでの需要増に対応してまいります。

<シート事業>

シート事業は、原材料費や物流費、動力光熱費などの高止まりへの対応として販売価格への転嫁を進めてきたものの、国内外での自動車生産台数の地域差の影響を受け、収益面では厳しい状況が続きました。引き続き、自動車メーカーとの関係を一層深化させ、高品質・高機能を強みとする独立系サプライヤーとして、顧客志向の徹底と品質第一の2点を軸にグローバルに事業を展開し、収益力の強化に努めてまいります。

当社シート事業は、金属加工、ウレタン、縫製などの主要工程を内製する体制と、車酔い低減シートに代表されるシートコンプリート品の総合的な設計・開発力を強みとしております。これらの強みを活かし、電動化や自動運転化の進展に対応した軽量化や乗り心地向上に応えるシートの開発に取り組んでまいります。

<精密部品事業>

精密部品事業は、原材料費や物流費等の高止まりに加え、自動車関連分野における電動化の進展、情報通信関連分野におけるHDD需要の変動への対応が課題であります。特に自動車関連分野では、各国の政策動向による市場環境の変化も見込まれることから、より迅速かつ柔軟な事業対応が求められております。

モーターコアにつきましては、グローバル生産体制の拡充を進めており、メキシコ拠点に続き、インド拠点においても生産体制構築に向けた投資を決定いたしました。成長が見込まれる電動化需要の取り込みを図るとともに、工法の見直しや新技術開発を通じて、競争力及び収益力の一層の強化を図ってまいります。

<DDS事業>

DDS事業は、AI・クラウドサービスの拡大を背景とした高容量HDDの需要が堅調に推移しており、サスペンションの販売も高水準を維持しております。今後もHDDの高容量化が進展し、サスペンションに求められる機能は一層高度化すると見込まれることから、継続的な技術開発と生産性向上による競争力の維持・強化が重要な課題となります。

開発力・技術力・品質の向上に加え、AIを活用したAOI導入等の合理化施策を進め、適切な生産能力の増強を図ることにより、更なる収益確保に取り組んでまいります。

<産業機器ほか事業>

半導体プロセス部品につきましては、半導体市場において今後も旺盛な需要が見込まれていることから、伊勢原工場及び宮田工場の二体制のもと、最適な生産配分の推進、DXを活用した生産性の向上ならびに能力増強を進めることで、一層の収益力の向上に取り組んでまいります。

また、金属基板につきましては、車載LED・太陽光発電等の産業用をはじめとした従来製品に加え、自動車の電動化に対応した次世代製品について、開発・拡販を推進するとともに、駒ヶ根工場とマレーシア工場の最適な生産配分、生産性の向上並びに需要に併せた能力増強を進め、更なる収益の向上に取り組んでまいります。

その他事業につきましては、選択と集中を進めてまいります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2026年6月17日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）基本方針

当社グループは、社訓と企業理念のもと、社会の変革に「なくてはならないキーパーツ」を提供し続けることにより、持続可能な社会の実現と社会課題の解決に貢献してまいります。

当社グループが持続的成長のために果たすべき責任と、価値創造に係る方針として「ニッパツグループサステナビリティ基本方針」を制定し企業活動を行っております。

ニッパツグループサステナビリティ基本方針

私たちは、企業理念のもと、健全なガバナンスを基盤とした責任ある活動を通じ、グループ全体で持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指します。

- ・地球環境を保全するために、あらゆる努力をします。
- ・人を大切にし、人を育みます。
- ・すべての企業活動において人権を尊重します。
- ・透明かつ誠実で、持続可能な事業運営を行います。
- ・国際的規範および各国の法令を順守し、倫理的に行動します。

（2）マテリアリティ（重要課題）

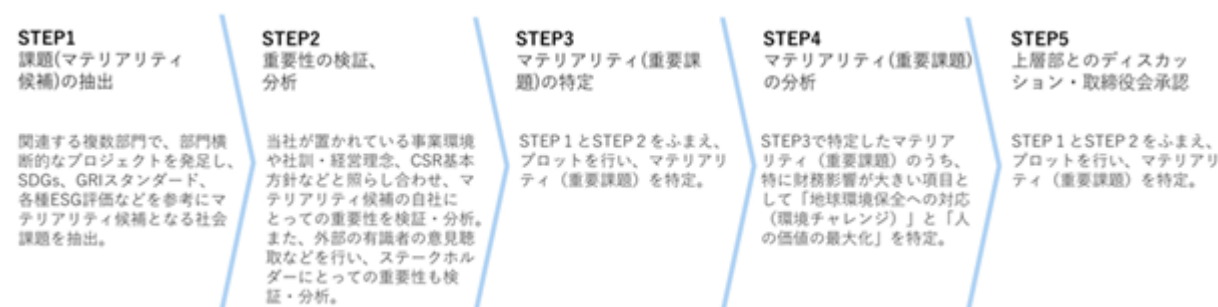
当社グループは、持続可能性に関する経営課題を明確にし、基本方針及びこれまでの実績を踏まえ、下表のマテリアリティ（重要課題）に取り組んでおります。

区分	マテリアリティ	主な取組み	目標・KPI			
事業活動	地球環境保全への対応「ニッパツグループ環境チャレンジ」					
	CO2排出量の削減	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ推進 ・設備の電化、燃料転換、ライン編成 ・生産工程や製品開発における技術革新 ・再生可能エネルギーの活用（電力購入、太陽光発電への設備投資など） 	対象会社	SCOPE 1 + SCOPE 2 におけるCO2排出量		
				2030年	2039年	2050年
		当社及び国内連結子会社	2013年度比50%減	CN達成	-	
	当社及び国内外連結子会社	2013年度比37%減	2013年度比68%減	CN達成		
環境負荷物質の削減	<ul style="list-style-type: none"> ・材質判定機による分別の徹底と廃プラの有価物化 ・再資源化が可能なリサイクル業者の再検証 ・有償リサイクルの無償化や有価物化の推進 	対象会社	産業廃棄物(非資源化物)			
			2030年	2039年	2050年	
	当社及び国内連結子会社	2013年度比95%減	ゼロを目指す	-		
環境貢献型製品の創出	<ul style="list-style-type: none"> ・電動車の駆動用モーターに使用されるモーターコアやインバーター用の金属基板など電動車関連製品の開発・生産・安定供給 	製品	2026年売上目標	2030年売上目標		
		モーターコア	98億円	306億円		
		金属基板	102億円	251億円		
2026年5月決算説明会時点						
社会課題の解決に寄与する製品開発	<ul style="list-style-type: none"> ・社会全体で情報化が加速するなかでのビッグデータ需要に対応するHDD関連部品や半導体プロセス部品の開発・生産・安定供給 	製品	2026年売上目標	2030年売上目標		
		半導体プロセス部品	382億円	643億円		
		2026年5月決算説明会時点				

注) CNはカーボンニュートラルの略

区分	マテリアリティ	主な取り組み	目標・KPI															
経営 基盤	人の価値の 最大化	<ul style="list-style-type: none"> ・人事制度改革 ・人材の確保と育成 ・DE&I推進 ・エンゲージメント向上 ・安心・安全な職場づくり 	<ul style="list-style-type: none"> ・処遇改善、ライセンス手当制度拡充によるエンゲージメント向上 ・重筋作業の撲滅 															
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>2025年（実績）</th> <th>2030年（目標）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員エンゲージメント診断スコア</td> <td>68.7pt</td> <td>75.0pt</td> </tr> <tr> <td>女性管理職比率</td> <td>3.0%</td> <td>5.0%</td> </tr> <tr> <td>総合職定期採用女性採用比率</td> <td>23.9%</td> <td>20.0%</td> </tr> <tr> <td>男性の育児休業取得率</td> <td>76.6%</td> <td>100.0%</td> </tr> </tbody> </table>	項目	2025年（実績）	2030年（目標）	従業員エンゲージメント診断スコア	68.7pt	75.0pt	女性管理職比率	3.0%	5.0%	総合職定期採用女性採用比率	23.9%	20.0%	男性の育児休業取得率	76.6%	100.0%
			項目	2025年（実績）	2030年（目標）													
			従業員エンゲージメント診断スコア	68.7pt	75.0pt													
			女性管理職比率	3.0%	5.0%													
総合職定期採用女性採用比率	23.9%	20.0%																
男性の育児休業取得率	76.6%	100.0%																
人権の尊重	<ul style="list-style-type: none"> ・人権尊重方針の浸透 ・人権推進体制の強化 ・人権リスクに対する防止策の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・人権研修の実施と受講率100% ・当社及び国内連結子会社での人権調査の実施 ・当社でのサプライチェーンにおける人権調査の実施 ・長時間労働防止のための取り組み実施 																
コンプライアンス	<ul style="list-style-type: none"> ・役員、従業員への継続的な教育 	<ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンス意識調査結果に基づく問題点・課題の抽出とコンプライアンスプログラムへの落とし込み 																
グループ経営	<ul style="list-style-type: none"> ・サステナビリティ、マテリアリティのグループでの取り組み ・当社及び連結子会社への社長訪問によるコミュニケーションの実施（「TOP巡回」） 	<ul style="list-style-type: none"> ・「TOP巡回」によるグループ一体感の醸成 ・グループ社長会、グループ会議体による情報共有 ・当社及び国内連結子会社での従業員持株会加入率80%以上 ・グループ会社との連携による、働きやすい・働きがいのある職場づくりの促進 																

< マテリアリティの特定プロセス >



当社グループは、持続可能性に対し重要な財務的影響を与え、かつ、環境や社会にも重大な影響を与える課題として、地球環境保全への対応「ニッパツグループ環境チャレンジ」、人の価値の最大化、人権の尊重の3つを特定し、各々の分野への対応を通じて、持続的な企業価値向上に努めております。

(3) サステナビリティ全般に関するガバナンス及びリスク管理

当社は、サステナビリティ経営推進のための重要事項について、内容に応じて、サステナビリティ推進委員会、経営戦略会議、取締役会で協議・審議のうえ、対応方針を決定しております。

また、当社では、様々な観点からリスクを想定して未然防止を図り、影響を最小限にとどめるため、リスク管理規程を制定し、代表取締役社長を最高責任者、企画管理本部部長を推進責任者とするリスク管理体制を構築しております。

< サステナビリティの考え方及び推進体制 >

<https://www.nhkspg.co.jp/sustainability/management/approach>
上記をご参照ください。

(4) 地球環境保全への対応

当社グループは、地球環境保全への対応として、CO2排出量削減による脱炭素社会及び産業廃棄物（非資源化物）ゼロの実現をマテリアリティ（重要課題）に掲げております。持続可能な社会の実現と将来の当社グループのありたい姿をより明確にするため、環境保全に関する考え方及び取り組み姿勢を「ニッパツグループ環境方針」として制定しております。また、具体的な目標と行動計画として「ニッパツグループ環境チャレンジ」を掲げ、現在、生産本部毎にCO2・産業廃棄物（非資源化物）低減に向けた施策を推進しております。地球環境対策委員会を通じて達成状況を確認するとともに、同委員会にて更なる低減方策を協議しながら取り組んでおり、2025年度まで計画のとおり進捗しております。2026年度では、SCOPE 3の情報収集や集計に向けて準備を進めてまいります。

ア) ガバナンス

「ニッパツグループ環境チャレンジ」の宣言に基づき、地球環境対策委員会では事業ごとの長期の環境活動計画をとりまとめる等、当社グループで持続可能な社会の実現に向けて活動を強化しております。

地球環境対策委員会は年2回開催され、環境チャレンジに関する中長期目標の設定、実現に向けたシナリオの策定を行い、活動を推進しております。推進の進捗状況は、経営戦略会議へ定期的に報告し、経営戦略へ反映しております。

イ) 戦略

当社グループでは、「ニッパツグループ環境チャレンジ」に基づき、これまでも脱炭素社会の実現に向けてCO2排出量削減に取り組んでまいりました。気候変動が当社グループに与えるリスクや機会とそのインパクトを把握し、当社グループの中長期的な戦略強化と、さらなる施策の必要性の検討を目的に、シナリオ分析を実施しました。

< TCFDシナリオ分析 >

気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言に沿って、気候変動に起因するリスクと機会を網羅的に洗い出したうえで関連性の高いものを特定し、シナリオ分析によって各リスクと機会の重要度評価を実施しました。

シナリオ分析では、当社グループが目指す厳しい温暖化対策をすることにより産業革命時期比で気温上昇が2以下に抑えられるシナリオ（2以下シナリオ）と、参考として産業革命時期比で気温が4上昇するシナリオ（4シナリオ）という2つのシナリオを想定しました。

各シナリオ下において2030年と2050年の時間軸で想定される外部環境や社会環境の変化をもとに、当社グループの事業活動に与える影響を評価しました。

想定したシナリオ

	2 以下シナリオ	4 シナリオ（参考）
シナリオの概要	厳しい気候変動対策により温室効果ガス排出を抑制し、産業革命以前と比較した世界の平均気温の上昇を2以下に抑えるシナリオで、脱炭素社会への移行による影響が顕在化する。	気候変動対策が進展せず、産業革命以前と比較した世界の平均気温の上昇が4に到達するシナリオで、異常気象による物理的な影響等が大きく顕在化する。
想定される外部環境変化	<ul style="list-style-type: none"> ・炭素税の導入や規制強化 ・再生可能エネルギーの普及 ・ガソリン車から電気自動車への移行 ・環境配慮型製品の普及 ・消費者行動の変化 ・顧客や投資家等の外部ステークホルダーからの評判の変化 	<ul style="list-style-type: none"> ・異常気象による大規模災害の発生回数の増加 ・平均気温の上昇 ・海水面の上昇
主な参照シナリオ・参考文献	<ul style="list-style-type: none"> ・IEA「World Energy Outlook 2024」（NZE） ・IEA「Net Zero by 2050」 ・日本自動車工業会「2050年カーボンニュートラルシナリオ」 ・経済産業省他「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」等 	<ul style="list-style-type: none"> ・IPCC「RCP8.5」シナリオ ・IEA「World Energy Outlook 2024」（STEPS）等

リスク・機会一覧

リスクと機会の要因		当社において想定される実務・財務影響	当社にとっての重要度				2℃以下シナリオ下の リスクと機会への対応策
			2℃以下シナリオ		4℃シナリオ		
			2030	2050	2030	2050	
移行 リスク	政策・市場	国内外における炭素税の上昇によって、エネルギーコストが増加し、工場の生産設備、照明、空調等の運転コストが増加する。	大	大	小	小	省エネ※活動の継続、ならびに運転コストの増加を加味した事業戦略の検討。(※エネルギー利用量の削減、高効率設備の導入、製造設備の電化など)
		国内外における炭素税の上昇によって、原材料の探採・製造・運搬等に必要なエネルギーコストが増加し、当社における原材料コストが増加する。	大	大	小	小	原材料コストの増加を加味した事業戦略の検討。
		各国政府のカーボンニュートラル実現に向けた政策に伴う、ガソリン車市場の縮小・顧客嗜好の変化	大	大	小	小	電動車向け製品の生産開発投資や既存製品の多用化の実施。 当社コア技術を活かした新規分野の開拓。 ライフサイクル全体で環境負荷低減が可能な製品の開発。
	技術	再生可能エネルギーの普及	中	中	小	小	省エネ活動の継続、ならびにエネルギーコストの増加を加味した事業戦略の検討。
		エネルギー転換 再生可能エネルギー技術の普及	中	中	小	中	効率的なエネルギー転換投資が実現できるように検討する。
		ESG投資の増加 顧客や投資家の評価の変化	中	中	小	小	気候変動対応の取組み促進と、関連ステークホルダーとのエンゲージメントの強化。
物理的 リスク	急性	河川の氾濫、巨大台風、洪水、津波、高潮、落雷などにより、工場の生産が停止し、サプライチェーン（調達、輸送）における支障が発生し、生産の停止や生産能力の低下につながり売上高が減少する。	小	中	大	大	BCPマニュアルの定期更新。 避震針の設置、土壌及び排水ポンプの準備、ハザードマップの点検、避難訓練、事業継続訓練などの実施。
	慢性	平均気温の上昇	小	小	中	大	省エネ活動の継続。
移行 機会	製品・サービス	ガソリン車の販売規制、燃費規制強化 消費者嗜好の変化	大	大	大	大	自動車の電動化に臨機応変に対応し、同分野における成長製品に係る生産能力増強投資について積極的に検討。
		低炭素製品/サービスの開発や普及 消費者嗜好の変化	小	中	小	中	HDDの高付加価値化の動きを注視しつつHDD分野の事業戦略を実行。
		半導体の省エネ化や高性能化が実現され、次世代パワー半導体の市場拡大により、関連製品の売上が増加する。	小	中	小	中	半導体の高付加価値化の動きを注視しつつ半導体分野の事業戦略を実行。
	資源効率	既存製品以外の低炭素製品/サービスの開発や普及、消費者嗜好の変化が想定され、環境配慮型製品の開発に力を入れることで、新たな市場での売上が増加する。	小	中	小	中	環境配慮型製品の定義を明確化し、事業戦略に反映。
		インターナルカーボンプライシングの浸透	中	中	中	中	投資判断におけるインターナルカーボンプライシングの運用とその開示を検討。
		エネルギー源 製品・サービス	製造工程における電化や省エネ技術の導入により、生産効率が向上し、製造コストの低下および収益の増加につながる。	小	中	小	中
市場	消費者や投資家の評価の変化	中	中	小	小	低炭素製品の開発動向に関する開示の充実。	
物理的 機会	レジリエンス	異常気象による大規模災害への対応	中	中	大	大	BCP対応高度化による安定操業と製品の安定供給の継続。

注) 重要度は、財務影響度、財務影響の発生可能性、財務影響が及ぶ期間、事業領域との関連性を評価軸として評価したものです。

ウ) リスク管理

当社は、気候関連のリスクを含むサステナビリティ経営推進のための重要事項について、内容に応じて、サステナビリティ推進委員会、経営戦略会議、取締役会で協議・審議のうえ、対応方針を決定しております。

エ) 指標・目標

当社は地球環境保全への対応を積極的に進めるべく、「ニッパツグループ環境チャレンジ」のもとでCO2削減目標を定めております。

「ニッパツグループ環境チャレンジ」

(当社及び国内連結子会社を対象としたSCOPE 1 + SCOPE 2 におけるCO2排出削減目標)

2039年までにカーボンニュートラルを達成する。そのために、2030年までにCO2排出量を2013年度比50%減にする。

2039年までに産業廃棄物ゼロを目指す。そのために、2030年までに産業廃棄物量を2013年度比95%減にする。

加えて、2025年3月に、海外連結子会社を加えて、当社及び国内外の連結子会社として2050年にカーボンニュートラル (SCOPE 1 + SCOPE 2) を達成する目標を制定しました。

< CO2・産業廃棄物の排出量 (1) 及び低減に向けた主な施策 >

	項目		2025年		推進中の主な施策
			目標	実績	
CO2	当社及び国内連結子会社	排出量 (千t-CO2)	100	90	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光パネルの設置 (2) ・電力会社からの再生可能エネルギーの使用 ・設備の電化 ・放熱ロス防止 ・LPGからLNGへの切替 ・空調設備更新
		2013年比削減率	35%	42%	
	当社及び国内外連結子会社	排出量 (千t-CO2)	276	256	
		2013年比削減率	16%	22%	
非資源化物	当社及び国内連結子会社	排出量 (t)	11	4	<ul style="list-style-type: none"> ・材質判定機による廃プラの有価物化 ・汚泥リサイクル業者の再検証
		2013年比削減率	91%	96%	

1 当社及び国内連結子会社を対象としたSCOPE 1 + SCOPE 2

2 当社6拠点、国内外グループ会社11社にて太陽光パネルを設置済みです。

< 生産活動におけるカーボンニュートラルを達成した拠点・工場 >

	所在地	拠点・工場	時期
当社及び国内連結子会社	長野県	当社宮田工場	2024年4月
		当社DDS生産本部駒ヶ根工場	2025年10月
		ニッパツ・メック駒ヶ根工場	2025年10月
	滋賀県	当社野洲工場	2025年10月
海外連結子会社	中国	日發電子科技(東莞)有限公司	2025年1月
(ご参考) 非連結会社	フィリピン	NHKスプリングフィリピン社	2024年12月

(5) 人の価値の最大化

当社グループを取り巻く社内外の環境は大きく変化してきており、将来にわたり社会に必要とされる会社であり続けるために人と組織のあるべき姿も変わりつつあります。当社グループのものづくりがこれからもお客様や社会の課題解決に貢献し続けるためには、人の価値を最大限に引き出す継続的な取り組みが一層重要になると考えております。

ア) ガバナンス

人事に関する重点施策は、経営戦略会議やその下部機関である人事政策委員会、またはサステナビリティ推進委員会で議論・審議を行い決定し、事業の目指す方向性と人事戦略との整合を図り推進する体制を整えております。各本部長はそれぞれの部門の活動状況を確認し、重要事項について経営戦略会議や取締役会で報告をすることで、適宜施策の見直しや組織運営・職場環境改善に繋げる体制を取っております。

イ) 戦略

<方針>

2026中計グループ基本方針では、「人を大切にし、社会へ貢献する」をスローガンに、「ステークホルダーとの信頼関係の一層の強化」「安全・安心な会社、働きがいのある働きやすい職場づくり」「多様な人材の成長支援と活躍推進」を方針に掲げ、人づくり、組織づくり、制度・風土づくりの取り組みを進めております。

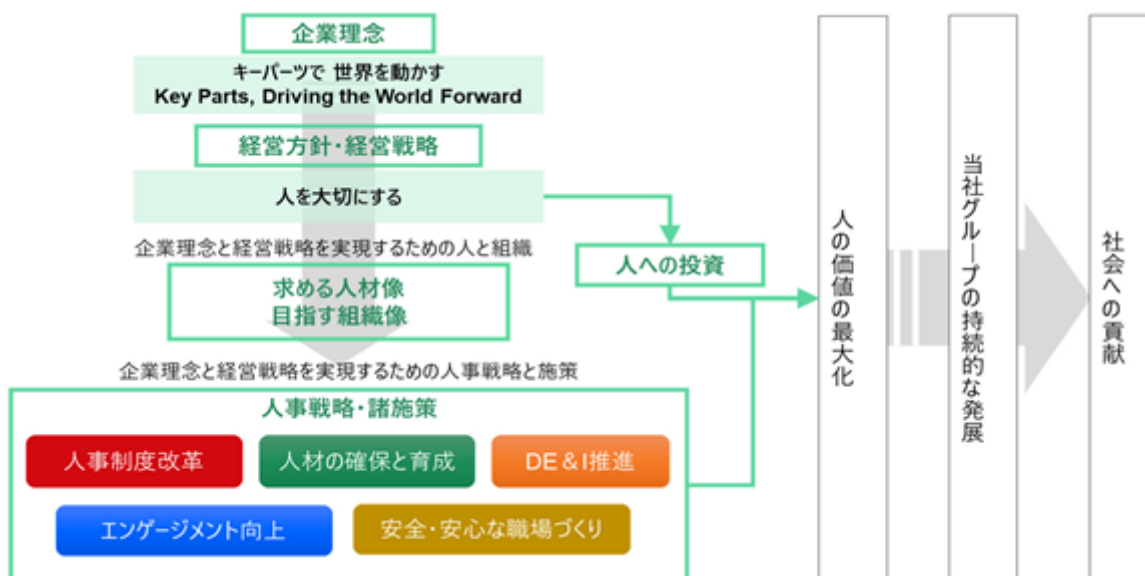
経営戦略と人事戦略を連動させ、取り組みの成果が経営方針の実現に結びつくよう2024年度に「求める人材像」と「目指す組織像」を、2025年度には「ニッパツグループ人材育成方針」を制定しました。一人一人の「個の力」と個を活かす「組織の力」を融合させ、多様な人材が成長とやりがいを感じ、誰もが持てる力を発揮できる組織風土を醸成していくことで人の価値の最大化に繋げてまいります。社訓・企業理念、外部環境の変化や将来の事業の方向性を踏まえ、当社グループで活躍する人の価値のさらなる進化を図るための様々な取り組みへ果敢に挑戦してまいります。



< 実行施策と取り組み状況 >

当社グループが求める人材の確保と育成に向けた取り組みを強化し、目指す組織像を実現するための雇用環境整備を進めております。具体的な取り組みとして、「人事制度改革」「人材の確保と育成」「ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン (DE&I) 推進」「エンゲージメント向上」「安全・安心な職場づくり」に関する各種施策を実行しております。

これらの取り組みを進めるにあたり、当社グループの価値創造の源泉は「人の力」であり、人材の活躍と成長こそが当社グループの将来にわたる持続的発展を支えるという基本的認識のもと、「人を大切にする」方針を掲げ「人への投資」を継続的に行っております。このような視点に立ち、次世代に向けた新規事業の取り組みと必要な人材の確保、労働生産性を向上させるための設備投資やIT投資、多様な人材が活躍できるための人事領域全般の制度の充実、カーボンニュートラルへの取り組みなども考慮しながら賃上げを含む従業員給与等の方針を決定し、「人の価値の最大化」と「会社の持続的な発展」の好循環を生み出していくことを目指しております。



< 人事制度改革 >

2025年度は、組合員・シニア人事制度について、等級制度・評価制度・賃金制度の抜本的な見直しに向けた人事制度改革プロジェクトを進めております。

また、ベースアップや諸手当、福利厚生の拡充を通じた人への投資も継続し、公的資格等を保有する人材に支給するライセンス手当制度は、毎年継続して新資格を追加しております。

< 人材の確保と育成 >

2025年度は、策定した「求める人材像」と「目指す組織像」を礎とした、採用、人材育成における取り組みを進めております。新卒採用では、「求める人材像」に合致した学生を採用できるよう新卒採用基準の見直しを行い、女性総合職の新卒採用比率向上に向けた取り組みも継続し、先輩社員との懇談会やキャリア面談等を行っております。人材育成においても、人事制度と人材育成の連動を高めるために、教育体系の見直しを行い、多数の新規研修プログラムを実施する準備を進めてまいります。

< DE & I 推進 >

2026中計では、これまでのDE & I推進活動の継続に加えて、LGBTQ+やグループ会社への活動の展開を図っております。2025年度も、女性リーダー研修や管理職向けダイバーシティ研修の継続実施、育児関連制度の大幅拡充などを行い、2025年1月には「プラチナくるみん認定」を、2026年1月には「えるぼし認定(三ツ星)」を取得しております。今後も働きがいがあり働きやすい職場を目指してDE & I推進の取り組みを継続してまいります。

<エンゲージメント向上>

当社グループにおけるエンゲージメント向上の取り組みは、労働生産性の向上を目指し、業務効率化や総労働時間削減等の取り組みと、付加価値の最大化を図るための取り組みの両輪で進めてまいります。業務効率化の取り組みは、DX推進プロジェクトを中心に活動をしております。付加価値最大化の取り組みは、従業員意識調査（エンゲージメント診断）を起点として、全社単位・職場単位で個々の課題に応じた組織改善の取り組みを進めております。従業員意識調査の結果は、2030年度までに75ptにするという目標を掲げ、年に1回実施をして取り組みの効果を測定し、施策の適宜見直し等を図りながら継続して組織改善の取り組みを行っております。

<安全・安心な職場づくり>

労働災害の撲滅に向けて、グループ経営方針において、「火災・労働災害撲滅」を掲げ、従来からの安全活動の更なる強化に努め、女性や高齢者を含めた従業員が安全・安心に働ける職場作りと多様性の推進を目指して、各工場における重筋作業削減を目指した取り組みも強化しております。健康推進の取り組みでは、メンタルヘルス教育や健康イベントの開催、食育活動等を継続的に実施しており、2020年より7年連続「健康経営優良法人（大規模法人部門）」に認定されております。また、ハラスメント撲滅に向けて、コンプライアンス通信の発行等による情報発信やハラスメントに関するテーマ別研修、コンプライアンス意識調査を毎年実施しており、法令及び企業倫理を順守するための啓発を行っております。

ウ) リスク管理

人の価値を最大限に高めるための方針や戦略の策定、指標と目標の決定、進捗管理については、人事政策委員会またはサステナビリティ推進委員会、経営戦略会議、取締役会で協議・審議のうえ、対応方針を決定しております。

エ) 指標及び目標

当社では、複数の項目において目指すべき姿（目標）とモニタリングすべき指標を定め、進捗管理を行っております。今後は、国内連結子会社も含めた目標設定と実績の更なる開示を検討してまいります。

分類	指標	実績	2030年度目標
女性活躍推進	女性管理職比率	3.0%	5.0%
	総合職新卒採用における女性採用比率	23.9%	20.0%
	男性の育児休業取得率	76.6%	100.0%
従業員エンゲージメント	エンゲージメント診断結果	68.7pt	75.0pt

- (注) 1 実績と目標は提出会社の状況のみとなります。
 2 女性管理職比率、総合職新卒採用における女性採用比率は2026年3月31日における実績となります。男性の育児休業取得率、エンゲージメント診断結果は2025年度の実績となります。
 3 当社で実施するエンゲージメント診断は、従業員体験（Employee Experience）に着目した調査で満点を100とします。業務遂行、人事評価、人材育成、人材配置、仕事環境、企業文化等の多岐にわたる項目によるエンゲージメント診断を毎年定期的に行い、状況を把握し、従業員エンゲージメント向上のための施策を継続的に行っております。
 4 上記指標のほか、労働者の男女の賃金の額の差異については、「第4 提出会社の状況 5 従業員の状況等 (2) 従業員の状況」に記載しております。

(6) 人権の尊重

当社グループは、事業活動の全過程において人権が尊重されることが、持続可能な社会の実現及び中長期的な企業価値向上の基盤であると認識しております。

国連「ビジネスと人権に関する指導原則」をはじめとする国際的な人権規範を尊重し、当社グループで働くすべての従業員に加え、サプライチェーンを含む当社グループの事業活動に関わるすべての人々の人権を尊重する責任を果たすことを基本的な考え方としております。

当社グループは、「ニッパツグループ人権方針」を定め、本方針に基づき人権尊重の取り組みを推進しております。

ア) ガバナンス

当社グループの人権に関する取り組みは、サステナビリティ施策を管掌する代表取締役副社長が統括し、サステナビリティ推進委員会のもとで設置された人権分科会を中心に推進しております。

人権分科会において検討・協議された内容は、サステナビリティ推進委員会を通じて経営戦略会議及び取締役会へ報告され、重要事項については経営による監督のもとで意思決定を行う体制としております。

イ) 戦略（人権デュー・ディリジェンスの実施）

当社グループは、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、人権デュー・ディリジェンス（以下 人権DD）の考え方に基づく取り組みを進めております。

当社の人権リスク評価を実施するとともに、サプライチェーンにおいては、SAQ（自己評価質問票）等を通じた人権リスクの把握を開始しました。

特定した人権リスクについては、防止及び軽減に向けた施策を検討・実施するとともに、取引先との対話や働きかけを通じて、サプライチェーン全体における人権尊重の取り組みを推進してまいります。

また、役員及び従業員を対象とした人権研修を継続的に実施し、人権方針及び人権DDの考え方の浸透を図っております。

ウ) リスク管理

当社グループは、人権侵害が発生した場合、事業活動への影響のみならず、社会的評価やステークホルダーとの信頼関係に重大な影響を及ぼす可能性があるリスクであると認識しております。

人権に関するリスクについては、サステナビリティ推進委員会及び人権分科会において継続的に把握・評価を行い、必要に応じて対応策を検討しております。

エ) 是正・救済（苦情処理メカニズム）

当社グループは、人権への負の影響を受けた、または受ける可能性のある人々が、安心して相談・通報できるよう、苦情処理メカニズムを整備し、当社ホームページ等を通じて公表しております。

当該仕組みを通じて寄せられた相談・通報については、通報者の保護に配慮しつつ、適切な調査を行い、必要に応じて対応を行う体制としております。

オ) 指標及び目標

当社グループでは、人権尊重の取り組みの実効性を高めるため、以下の項目について取り組んでおります。今後も、国内外の人権をめぐる動向や社会的要請を踏まえ、人権DD及び開示内容のさらなる高度化を図ってまいります。

項目	考え方	取り組み状況
人権DDの実施	当社及びグループ会社、ならびにサプライチェーンを対象とした、人権リスクの特定及び対応を推進します。	当期においては、当社の人権リスク評価を実施するとともに、サプライチェーンにおいては、SAQ（自己評価質問票）等を通じた人権リスクの把握を開始しました。
役員・従業員を対象とした人権研修	人権方針及び人権DDの考え方について、役員・従業員への理解浸透を図るため、継続的に人権研修を実施します。	当期においては、人権尊重をテーマとしたeラーニングを実施し、役員及び従業員に対する啓発を行いました。
サプライチェーンにおける人権リスクへの対応	サプライチェーンにおける人権リスクを把握し、取引先との対話や働きかけを通じて、人権尊重の取り組みを推進します。	サステナビリティ調達ガイドラインの整備・周知を進めるとともに、SAQの展開を通じて、取引先における人権尊重に関する取り組み状況の把握を進めました。
苦情処理メカニズムの運用	人権への負の影響を受けた、または受ける可能性のある人々が安心して利用できる苦情処理メカニズムを整備・運用し、適切な是正・救済につなげます。	当社ホームページ等を通じて苦情処理メカニズムを公表し、通報者の保護に配慮しながら、寄せられた相談・通報に対して適切な調査を行い、必要に応じて対応を行う体制としております。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項について、以下のとおり記載いたします。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の影響の最小化に向けた対応に努めてまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2026年6月17日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 世界経済の急激な変動

当社グループでは、自動車関連及び情報通信関連の製品をグローバルに供給していることから、世界的な景気の変動に強く影響されます。世界的なインフレの長期化、金融引締めや金利動向の変化、地政学リスクの高まり、主要国における経済政策・産業政策の転換等により、各地域で予測を超える景気後退や需要の縮小が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、こうした複合的な要因が同時に顕在化することで、事業環境の先行き不透明感が高まっており、これらの影響を合理的に見積もることは困難であります。

(2) 為替レートの変動

当社グループの事業には、海外における製品の生産と販売が含まれております。各地域における売上高、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されており、換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

また、日本で生産し輸出する事業において、他の通貨に対する円高は、グローバル市場における当社グループ製品の相対的な価格競争力を低下させます。一方、海外からの原材料の調達において、他の通貨に対する円安は、原材料調達コストを高騰させます。したがって、予測を超えた為替変動が当社グループの業績及び財務状態に影響を与える可能性があります。

当社グループは、機動的な為替ヘッジ取引を行い、短期的な変動による悪影響を最小限に抑えるよう努めておりますが、リスクを完全に排除することは困難であり、当社グループの経営成績及び財政状態に少なからず影響を与える可能性があります。

(3) 原材料・諸資材・エネルギーの価格変動並びに、原材料・部品の不足

当社グループは、鋼材などの主要原材料及び諸資材、電気・ガス等のエネルギーを外部より調達しております。これらの供給元とは、取引基本契約を締結し、安定的な取引を行っております。市況の変化による原材料・諸資材・エネルギー価格の大幅な変動については、販売価格への転嫁を前提としておりますが、価格転嫁の反映時期がずれることにより、業績に与える影響が会計期間を超える可能性があります。

また、供給元の不慮の事故や自然災害、輸出又は輸入規制の変更、経済安全保障を背景とした供給制限、各国間での政治情勢によるサプライチェーンへの影響や資源高などにより、原材料や部品の不足が生じないという保証はありません。その場合は、生産活動の低下を招くことで、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 関税の引き上げ

当社グループは米国をはじめ海外各国に生産拠点を有しており、原材料や部品等を他国から調達した場合には関税の課税対象となります。米国に端を発した各国での通商政策や経済安全保障政策の見直しにより、各国間での関税率の引き上げや対象商品の拡大等が見直しが急速に進められており、その動向は不透明であります。変更される関税につきましても、販売価格への転嫁を前提としておりますが、価格転嫁の実現度合いや反映時期によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 新製品開発力

当社グループでは、当社研究開発本部が主体となって、新技術の基礎研究及び応用研究を積極的に行っており、継続して魅力ある新製品を開発できるものと考えておりますが、新製品の開発と市場への投入プロセスは複雑かつ不確実であり、以下をはじめとする、様々なリスクが含まれます。

- ・長期の開発期間を要する新製品開発について、必要となる資金と資源を継続的に充当できないリスク。
- ・大規模投資・資源投入により新製品を開発するも、回収不能となるリスク。
- ・競合他社との競争激化による販売価格の下落により、収益性が低下するリスク。
- ・競合他社による新技術の開発や市場ニーズの変化に伴う開発途中段階での技術の新規性の喪失により、コスト優位性が低下するリスク。

上記のリスクをはじめとする諸要因から、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 知的財産権の侵害

当社グループの製品は、広範囲にわたる技術を利用していることから、第三者による知的財産権不正利用の防止や知的財産権の侵害抑止への対策が完全とは言い切れません。また、当社グループが意図せず他社の知的財産権を侵害したとして製品の販売中止や賠償金の支払いを求められる可能性もあります。その場合、係争となることやライセンス費用又は和解費用を負担することで、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) 製品の品質不具合

当社グループは各生産拠点において、世界的に認められた品質管理基準に従って製品を製造しております。しかし、全ての製品において欠陥がなく、将来にわたってリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物賠償責任については保険に加入しておりますが、最終的に負担すべき賠償額が、この保険によって十分にカバーされるという保証はありません。大規模なリコールや製造物賠償責任につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上高が低下し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(8) 法的規制等

当社グループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障又はその他の理由による輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けております。また、通商、独占禁止、特許、消費者、租税、為替、雇用、環境・リサイクル関連等の法規制を受けております。

このような多岐にわたる法的規制等に対しては、継続的にコンプライアンスの実践に努めておりますが、万一、これらを順守できなかった場合、当社グループには、直接的な費用の増加や社会的制裁、風評被害等、有形無形の損害が発生する可能性があります。

(9) 人権・労働環境等

当社グループは、国内外で事業を展開しており、原材料や資材を調達するサプライヤーも多くの国や地域に及びます。これらの国や地域においては、人権や労働安全衛生等に係る問題への企業の対応に関心が高まっており、法令及び規制も変化しております。

当社グループやサプライチェーンにおいて、児童労働、強制労働、外国人労働者への差別、ハラスメント等、種々の人権に係る問題や、労働災害などが発生し、これに適切に対応できなかった場合、生産や調達への影響に加え、当社グループの社会的な信用が低下し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(10) 海外市場への事業展開

当社グループの事業展開においては、地域・国によっては、文化的な違い、法制度の違い、社会的・政治的不安定さ等から、社会的共通資本（インフラ）が未整備なことによる当社グループの事業活動の制限等、以下に掲げるような予期せぬ事態が発生するリスクが内在しており、これらが発生した場合には、現地での生産に支障が起きる可能性があります。

- ・ 予期しない法律又は規制の変更や、労働市場の変化などによる人材確保の難しさ、労働争議の発生及び人件費の急激な上昇
- ・ 過激なデモ、暴動、テロその他の要因による社会的混乱

また、これらの事態が長期化すれば、当社グループの経営成績及び財政状態に一層大きな影響を与えるおそれもあります。

(11) 災害等による影響

地震、台風、水害等の自然災害や火災、停電等の事故、感染症が発生した場合、製造拠点の設備故障、損壊による追加費用発生や最適なサプライチェーンが維持できないことにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

当社では、当社グループのリスク管理も対象範囲とするサステナビリティ推進委員会を設置し、対象となる事象の予見と未然防止、事象発生時の報告、再発防止策の検討等を実施しております。平時においては企業活動にかかわるリスクについての洗い出し、BCP（事業継続計画）やリスク管理規程等を定めるとともに、教育・啓発活動の実施によりリスク発生時の未然防止の推進を実施しております。リスクが顕在化した場合には、迅速に対策本部を設置し、その指揮のもとに所管部門及び関係部門が一体となって対応を行う体制となっております。しかし、各生産拠点で発生する大規模災害や、広範囲にわたる停電、感染症の発生、当社グループの保有する設備の損壊、製品の輸送手段や経路の断絶等、生産・納入活動の中断事象が発生した場合には、これらのリスク管理活動の実施にもかかわらず、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(12) 情報セキュリティに関するリスク

当社グループの事業活動における情報システムの重要性は非常に高まっており、ハード面・ソフト面を含めた適切なセキュリティ対策を講じております。しかしながら、これらの対策にもかかわらず、想定を超えるサイバー攻撃、不正アクセスなどにより、基幹情報システムの停止や企業情報・個人情報の流出等が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営成績等の状況の概要

(1) 経営成績

当社グループの主要な事業分野であります自動車関連市場においては、国内の自動車生産台数は8,186千台で前期比1.0%の減少となりました。また、北米（米国・カナダ）においては11,675千台で前期比1.6%減少、中国では34,080千台で前期比10.1%の増加、タイでは1,492千台で前期比0.9%の増加となりました（いずれも台数は各拠点の決算期に応じた集計）。

もう一方の主要な事業分野であります情報通信関連市場につきましては、HDD（Hard Disk Drive）の世界生産台数が前期比で増加し、データセンター向け高容量HDDが増加したことで、当社の主力製品でありますサスペンションの総需要は増加となりました。

以上のような経営環境のもと、売上高は816,879百万円（前期比1.9%増）、営業利益は45,784百万円（前期比12.2%減）、経常利益は52,189百万円（前期比10.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は27,862百万円（前期比42.2%減）となりました。

(2) 当連結会計年度のセグメント別の売上高及び営業利益の概況

〔懸架ばね事業〕

懸架ばね事業は、国内での需要減少があったものの、タイにおける原材料及び諸資材価格上昇分の製品売価への転嫁が進んだことや一部車種の台数増加により、売上高は167,417百万円（前期比1.0%減）、営業利益は727百万円（前期比56.6%増）となりました。

営業利益の主な増減要因は以下のとおりであります。

数量構成差	7億円
売価改善・価格協力	8億円
為替	3億円
固定費	4億円
合理化	8億円
材料市況	6億円
関税	6億円

〔シート事業〕

シート事業は、国内及びタイでの日系メーカー減産影響や北米の車種・品種構成の変化等により、売上高は292,561百万円（前期比3.7%減）、営業利益は8,052百万円（前期比28.3%減）となりました。

営業利益の主な増減要因は以下のとおりであります。

数量構成差	10億円
売価改善・価格協力	2億円
為替	3億円
固定費	15億円
材料市況	9億円
関税	5億円
一過性費用	18億円

〔精密部品事業〕

精密部品事業は、データセンター向け高容量HDDの需要の増加によりHDD用機構部品の売上数量が増加し、またインドの子会社を連結範囲に加えたことで、売上高は105,612百万円（前期比3.5%増）となりました。一方、固定費の増加や関税影響等により、営業利益は3,651百万円（前期比14.9%減）となりました。

営業利益の主な増減要因は以下のとおりであります。

数量構成差	1億円
売価改善・価格協力	2億円
為替	2億円
固定費	7億円
材料市況	5億円
関税	6億円
連結子会社化	3億円

[DDS事業]

DDS事業は、データセンター向け大容量HDDの需要が増加し、HDD用サスペンションの売上数量が前年同期比で増加したことにより、売上高は126,753百万円（前期比13.7%増）となりました。一方、固定費の増加等により、営業利益は26,058百万円（前期比2.3%減）となりました。

営業利益の主な増減要因は以下のとおりであります。

数量構成差	73億円
売価改善・価格協力	35億円
為替	17億円
固定費	30億円
材料市況	2億円

[産業機器ほか事業]

産業機器ほか事業は、半導体プロセス部品の需要は継続的に増加しているものの、半導体プロセス部品と金属基板の将来的な需要増に対応するための設備投資に対する減価償却費の増加等により、売上高は124,535百万円（前期比8.1%増）、営業利益は7,294百万円（前期比23.3%減）となりました。

営業利益の主な増減要因は以下のとおりであります。

数量構成差	29億円
為替	2億円
固定費	31億円
材料市況	6億円
その他	14億円

(3) 経営成績の分析

売上高、営業利益

「(2) 当連結会計年度のセグメント別の売上高及び営業利益の概況」に記載のとおりです。

営業外損益

営業外損益は、6,404百万円の利益となり、前連結会計年度に比べ605百万円の増加となりました。持分法による投資利益が減少した一方で、為替レートの変動による為替差損や固定資産売却損が減少したことが主な要因となります。

特別損益

特別損益は、前連結会計年度の1,657百万円の利益から、当連結会計年度は1,881百万円の損失となり、前期比3,538百万円の変動となりました。投資有価証券売却益や退職給付信託返還益が増加した一方で、減損損失が増加したことが主な要因となります。

法人税等

税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の法人税等の負担率は43.1%となり、前連結会計年度の16.2%と比べ増加しました。前連結会計年度においては、評価性引当額の減少や税額控除等により負担率が低下しておりましたが、当連結会計年度においては、固定資産の減損損失の計上による評価性引当額の増加、海外子会社の留保利益に対する繰延税金負債の増加により、負担率が増加しました。

非支配株主に帰属する当期純利益

非支配株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度の1,788百万円に対し768百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は27,862百万円で、前期比42.2%の減益となりました。1株当たり当期純利益は137.46円となり、前連結会計年度に比べ87.27円減少しました。

(4) 財政状態の状況

当連結会計年度末の総資産については、為替レートの変動により在外子会社の資産の円換算額が押し上げられたほか、設備投資額等の増加により有形固定資産が増加しました。その結果、総資産は前連結会計年度末に比べ42,110百万円増加し、738,450百万円となりました。

負債については、有価証券売却に伴う未払法人税等が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ12,246百万円増加し、285,414百万円となりました。

純資産については、退職給付に係る調整額が増えたことや親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加等に加え、為替が円安に推移したことによる為替換算調整勘定の増加により、前連結会計年度末に比べ29,863百万円増加し、453,035百万円となりました。

(5) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は89,963百万円で前期比10.0%の増加となりました。

営業活動の結果得られた資金は、77,446百万円（前年同期比39.0%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益や減価償却費の計上によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、41,606百万円（同12.9%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、26,953百万円（同14.1%増）となりました。これは主に、コマーシャル・ペーパーの発行による収入や長期借入れによる収入があったものの、コマーシャル・ペーパーの償還による支出や長期借入金の返済による支出、配当金の支払による支出によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

当社グループの生産実績は、販売実績と近似しておりますので、記載を省略しております。

(2) 受注実績

当社グループの受注実績は、販売実績と近似しておりますので、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当社グループの販売実績は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（収益認識関係）1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」をご参照ください。

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2026年6月17日）現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、期末日における資産・負債の報告金額、並びに報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与える見積り及び仮定を設定する必要があります。当社グループは、以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

また、当連結会計年度末時点において行った重要な会計上の見積りに用いた仮定のうち、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に特に重要な影響を及ぼすリスクがあると考えている項目については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（重要な会計上の見積り）」をご参照ください。

重要な収益及び費用の計上基準

当社グループにおける重要な収益及び費用の計上基準につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） (4) 会計方針に関する事項 (ホ) 重要な収益及び費用の計上基準」をご参照ください。

貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に再建計画などを考慮した上で、回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

固定資産の減損

当社グループが有する固定資産について、損益報告や経営計画などの企業内部の情報、経営環境や市場価格などの企業外部の要因に関する情報に基づき、資産又は資産グループ別に減損の兆候の有無を確認しております。この判定により減損損失を認識すべきと判断した場合には、その帳簿価額を回収可能価額まで減損処理を行っております。

回収可能価額は、不動産鑑定結果などに基づく売却可能価額又は将来の経営計画に基づく将来キャッシュ・フローの割引現在価値で算出しており、経済環境の変化などによる、時価の変動、経営計画との乖離、割引率の変動により、減損額の算定に影響を与える可能性があります。

なお、原材料費・人件費・資源エネルギー価格、関税等の上昇影響に関しては、当連結会計年度末時点で入手可能な情報に基づき、顧客からの回収を見込むとともに、翌連結会計年度以降の一定期間にわたり当影響が引き続き影響するものとの仮定に基づいております。これらの仮定に対して大きな差が生じた場合には、今後の固定資産の減損処理に影響を与える可能性があります。

投資の減損

当社グループは、投資の評価にあたっては、時価の回復可能性があると思われる場合を除き、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には時価の回復可能性の判定を行い、回復可能性がないと判断した場合は減損処理を行っております。

回復可能性の判断においては、帳簿価額を下回った期間の長さ及び下落幅、当該会社の財務状況及び将来の展望を考慮しますが、市場の変化や経済環境の変化などにより投資の評価額に影響を受ける可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の計上にあたっては、連結会計年度末時点の将来減算一時差異に対して翌期以降で適用される法定実効税率を用いて計上しておりますが、将来的な課税当局による法定実効税率の変更により、繰延税金資産が増減し、利益を増減させる可能性があります。

また、繰延税金資産を、回収可能性が高いと考えられる金額へ減額するために、評価性引当額を計上しております。評価性引当額の必要性を評価するにあたっては、将来減算一時差異の解消スケジュール、将来の経営計画に基づく課税所得及び、慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画を検討しますが、経営環境・経営計画の変化により、繰延税金資産の全部又は一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産の調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

退職給付費用

当社グループにおける退職給付費用及び債務は、その計算の際に使われた仮定により変動いたします。これらの仮定には、割引率、発生した給付額、利息費用、年金資産の期待収益率及び死亡率などの要因が含まれております。

割引率は、国債などの低リスクの債券の利回りに基づいて設定しており、年金資産の期待収益率は、企業年金基金などの年金資産における長期の収益率を基に設定しております。

これらの仮定と実際の結果との差額や、年金資産の時価の増減による影響は連結包括利益計算書を通じて即時認識されます。当社グループは使用した仮定が妥当なものであると考えておりますが、実績との差異又は仮定自体の変更により、退職給付費用及び退職給付に係る資産・負債に影響を与える可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 業績等の概要」に記載のとおりです。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 業績等の概要」に記載のとおりです。

財務戦略の基本的な考え方

当社グループは、企業価値向上のために、適宜適切なタイミングで経営資源を配分することを財務戦略の基本としており、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行し、資本コストを意識した株主還元及び効率性と安全性のバランスが取れた資本構成を実現することが重要であると考えております。

当社グループの自己資本比率は50%超と健全性が高く、「シングルAフラット」の信用格付（格付投資情報センター（R&I）による格付）を取得しております。今後も50%以上の水準を維持することを目標と定め、引き続き信用格付の維持・向上と更なるリスク耐性の強化を図ってまいります。

また、2026年度を最終年度とする「2026中計」では、財務指標目標としてROE10%以上、ROIC7%以上を掲げております。2025年度実績ではROE6.6%、ROIC6.8%となりましたが、引き続き資本コストや資本収益性を十分に意識し、持続的な成長の実現に向けた投資を推進してまいります。

株主還元については、株主の皆様への利益配当を最重要事項と認識しており、経営の持続的成長を維持していく中で、引き続き継続的な安定配当を方針として掲げ、連結配当性向30%以上を指針としております。

なお、内部留保につきましては、事業基盤の強化と更なる収益規模拡大のための事業投資資金等に充当していくことを基本方針としております。

資金調達の考え方

当社グループでは、製品製造のための材料及び部品、研究開発費等、事業活動に係る運転資金については、営業キャッシュ・フローで獲得した資金を主な財源としておりますが、債権回収までに必要な資金については、コマーシャル・ペーパーや銀行借入によって、連結売上高の1.5ヶ月分を目安に流動性の保持を図っております。

設備投資資金については、カーボンニュートラル対応を含め、各事業の設備投資計画に基づき、国内外での資金調達について、市場金利動向や為替動向、あるいは既存借入金の返済時期等を総合的に勘案し、銀行借入及び社債の発行等によって資金を賄っております。

当連結会計年度末時点における有利子負債残高は前連結会計年度末に比べて7,546百万円減少し、64,271百万円となりました。

また、当社グループでは、グループ間融資によって資金融通を行う事で資金効率を高めております。一部の海外関係会社については、現地金融機関より調達をしております。その際、当社が関係会社の借入に対し債務保証の差入れを行うことがあります。

なお、インフレに伴うコストの上昇、各国での通商政策見直しや、中東情勢に端を発したエネルギー供給や価格動向への懸念等により先行き不透明な状況が続いておりますが、営業キャッシュ・フローの下振れリスクに備えて、当座貸越枠に加え、政策保有株式の売却等により手元流動性を確保する体制を整えております。今後も、非常時に備えた資金調達の確保に努めてまいります。

5【重要な契約等】

技術受入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
日発精密工業株式会社	アキュメントグローバルテクノロジーズ社	オランダ	トルクスパンチ	特許及び製造技術の実施権の許諾 (注) 1	2017年4月23日～ 2026年4月22日 (注) 2
株式会社スミハツ	バンドロールUK社	イギリス	バンドロールeクリップ	OEM契約(注) 1	2018年3月23日～ 2028年3月22日
株式会社トーブラ	EJOT社	ドイツ	FDS	特許及び商品権の実施権の許諾 (注) 1	2024年10月1日～ 2028年9月30日

(注) 1 ロイヤルティとして売上高の一定率を支払っております。

2 有価証券報告書提出日現在において、2029年4月22日まで自動更新されております。

6【研究開発活動】

当社グループは、「キーパーツで世界を動かす」という企業理念のもと、基礎技術から新製品・生産技術に至る研究開発を通じて、社会課題の解決と持続可能な社会の実現に取り組んでおります。また、昨今の四輪車、二輪車の電動化に伴い、市場動向やお客様のニーズを迅速に研究開発へ反映させるため、マーケティング機能を有する電動化事業推進室にて、新製品及び新規事業開拓を進めてまいりました。直近では、複数のお客様から電動化関連の新製品のお引き合いを頂き、開発及び新規事業検討を推進しております。

世界全体の課題となっている気候変動への対策としては、「ニッパツグループ環境チャレンジ」に基づき、取り組んでおります。電化・エネルギー置換・省エネといった活動を開始するとともに、各製品の製造及び製品の技術開発を通してCO2排出量実質ゼロに挑戦しております。

現在、研究開発は、本社研究開発本部、技術本部及び電動化事業推進室、各生産本部の開発部門、技術部門、設計部門等、また、各関係会社の開発部門等の、グループ全体の従業員数の6.3%に当たる1,134名のスタッフにより、鋭意推進されております。

当連結会計年度における研究開発費総額は24,676百万円であり、これはグループ全体の売上高の3.0%に当たります。

当連結会計年度における事業セグメント別の研究開発活動は、以下のとおりであります。なお、上記の研究開発費には、本社研究開発本部、技術本部及び電動化事業推進室で行われている各事業部門に共通する材料技術、加工技術、接合技術、分析技術、解析技術等の基礎研究開発の費用2,973百万円が含まれております。

(1) 懸架ばね事業

懸架ばね事業では、OEM各社における車両開発のマルチパスウェイを成長機会と捉え、高品質かつ高付加価値製品の開発を中核とした事業基盤の強化を図るとともに、環境負荷低減への取り組みを加速し、カーボンニュートラル実現に向けた具体施策を着実に実行しております。

懸架ばね用製品においては、EV (Electric Vehicle) の電費性能向上ニーズやICE (Internal Combustion Engine) を含めた車両重量増加の対応として、軽量化技術に加え、キャビンや荷室のスペース効率向上に寄与するコンパクト化を推進しております。製品の競争力強化を目的として、設計、開発、評価、生産の各ステージでDXを活用し様々な効率を改善・向上させながら開発を進めております。

ブレーキ用途で培った高品質・軽量・コンパクトな金属ベローズアクチュエータについては、従来用途に加え、サスペンション用途へ適用を拡大し、海外顧客へのビジネス拡大を推進しております。

地球環境保全への対応としては、製造工程の省エネルギー化、再生可能エネルギーの採用拡大や設備の電化を推進しております。世界初となる巻ばねの新工法（欧州拠点で2026年度量産開始予定）では、製造工程のCO2排出量が従来（冷間ばね）比で40%削減しました。

当事業に関する研究開発費の金額は、5,001百万円であります。

(2) シート事業

シート事業の開発活動は、「安全/軽量化・市場/OEMニーズの変化にマッチするアイテム・乗員の快適性向上」「環境配慮に対応する製品」を中心に取り組んでおります。

安全/軽量化の取り組みとしては、これまでに開発した技術の深化による軽量化の追求と、これまでにはない新たな構造のフロントシートフレーム/リアシートフレームの構想を産学共同で立案し、部品点数の削減での軽量化と、製造工程の削減でコスト低減の両立を狙った、新規のフレーム開発を進めていきます。

市場/OEMニーズの変化にマッチするアイテム・乗員の快適性向上の取り組みとしては、様々な体格に合わせた快適なシートの開発を進めており、ロジックに基づいた人体部位の最適な支持と、体圧分布の最適化などによって、運転し易く疲労も低減できるシートを開発しております。また、シートからの五感への刺激により車両乗員の心身状態を制御することで、運転シーンに応じてリラックス、眠気防止、リフレッシュなどの状態に誘導する技術を開発中であります。

環境配慮に対する開発につきましては、バイオマス原料を活用した、バイオマス度の高いウレタン材料の量産化によって、カーボンニュートラルの達成に貢献して参ります。

引き続き、業界の変革に対応し差別化を狙いつつ、各カーメーカーの要望に応えながら先行開発を進めて参ります。

当事業に関する研究開発費の金額は、7,608百万円であります。

(3) 精密部品事業

精密ばね分野では、自動車産業の変革期に対応するため、電動化関連製品の開発に引き続き注力しております。

モータ関連では、小型・高効率化のニーズに対応するため、高精度プレス加工技術を基盤としたモーターコアの独自工法開発を進めており、適用拡大に向けた検討を行っております。

インバーターや電動化部品周辺では、従来のばね技術を発展させ、パワーモジュール冷却用の押さえばねや、ばね性と導電性・放熱性を組み合わせた機能融合型ばね（HyCS®シリーズ）の開発を進めており、顧客評価及び量産化検討に取り組んでおります。

また、電動化に伴う課題である電気効率、熱マネジメント、振動への対応に向け、締結信頼性や振動低減に寄与する精密ばねの開発を進めております。線ばねや皿ばねなどの従来製品においては、解析技術の活用による最適設計と信頼性向上に継続して取り組んでおります。

HDD用機構部品に関しては、次世代HDDに対応する材料技術及び製品開発を進め、事業の競争力維持・向上を図っております。

当事業に関する研究開発費の金額は、3,677百万円であります。

(4) DDS事業

HDD関連分野においては、10～11枚Disk搭載でCMR26～28TB用CLA/TSAサスペンションの量産を開始、熱アシスト記録用TSAサスペンションも引き続き供給しており、歩留まりや生産タクト改善等による生産性向上、コスト低減、品質向上を引き続き進めております。これまでどおり、高容量HDDはアシスト記録の有無に関わらず、ディスク一枚当たりの記録密度向上を主にデータトラック密度の上昇によって進める見通しで、磁気ヘッドの位置決め精度向上が必須となっており、サスペンションには共振特性の高性能化が求められるため、次機種以降用のサスペンションデザイン開発及び最適化を進めております。

当事業に関する研究開発費の金額は、2,283百万円であります。

(5) 産業機器ほか事業

半導体プロセス部品事業においては、半導体のチップ歩留まり向上、メモリ容量の増大、配線の微細化、新材料成膜といった課題の解決に向けて開発に取り組んでおります。

半導体製造プロセスの多様化から、耐熱、耐食性に優れた、一般的に難削材料とされる金属、合金を用いた製品の試作・開発にも取り組み、中核となる接合技術に加え、それら難削材料の高精度・高効率加工の深耕を図っております。また、耐絶縁性、耐プラズマ性に優れたセラミック溶射を金属基材に施すことにより付加価値の高い製品の開発、生産を継続しております。

固相拡散接合技術を用いた半導体製造装置上部部品では、コンタミの発生リスクを極限まで低減した高清潔度製品の提供を実現しております。

金属基板（IMS: Integrated Metal Substrate）事業については、EV/HEV車載用の基板の需要が増加し、高品質、高信頼性に加え高清潔度に対する要求が高まっております。金属基板は高密度・大容量化に伴い、放熱性や耐ノイズ性のニーズが高まっており、それに応えるべく優れた高放熱絶縁材料の開発を継続的に推進しております。開発した絶縁材は高い放熱性を持つとともに優れた耐熱性と耐久性を備え、セラミック代替を目指しております。

その一方で、厚銅エッチングや特殊金属加工、徹底した自動化などの加工技術開発にも注力しており、高品質で生産性の高い生産ラインの構築と将来的な需要の伸びに対応する生産能力の拡充に取り組んでおります。

ゴルフシャフト事業では、肉厚調整・熱処理技術・解析技術を駆使して、あらゆる階層向けに商品を展開しております。解析技術については、解析技術向上のために導入した弾道測定器による多角的な挙動解析によるシャフト開発を進め、この解析によりツアー選手向けに、軽量化しつつツアーでも通用するシャフトの展開を行っております。

当事業に関する研究開発費の金額は、3,131百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、新製品の開発及び受注、既存製品の生産性及び品質向上、生産能力の増強などを目的とし、当連結会計年度は、当社グループ全体で47,675百万円の設備投資を実施しました。なお、有形固定資産のほか、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

セグメントごとの設備投資については次のとおりであります。

(1) 懸架ばね事業

新製品の受注、既存製品の生産性向上及び品質向上を主な目的に、当社グループで8,843百万円の設備投資を実施しました。主な設備の内容は、当社及びNHKスプリングインディア社の懸架ばね生産設備であります。

なお、重要な設備の除却及び売却は発生しておりません。

(2) シート事業

新製品の受注、既存製品の生産性向上及び品質向上を主な目的に、当社グループで5,767百万円の設備投資を実施しました。主な設備の内容は、当社及びNHKシーティングオブアメリカ社のシート生産設備であります。

なお、重要な設備の除却及び売却は発生しておりません。

(3) 精密部品事業

新製品の開発及び受注、既存製品の生産性及び品質向上を主な目的に、当社グループで10,627百万円の設備投資を実施しました。主な設備の内容は、当社、NHKスプリングタイランド社及びNHKスプリングメキシコ社の精密部品生産設備であります。

なお、重要な設備の除却及び売却は発生しておりません。

(4) DDS事業

新製品の開発及び受注、既存製品の生産性及び品質向上を主な目的に、当社グループで5,641百万円の設備投資を実施しました。主な設備の内容は、当社、日發電子科技（東莞）有限公司及びNHKスプリングタイランド社のHDD用サスペンション生産設備であります。

なお、重要な設備の除却及び売却は発生しておりません。

(5) 産業機器ほか事業

新製品の開発及び受注、既存製品の生産性及び品質向上、生産能力の増強などを主な目的に、当社グループで13,307百万円の設備投資を実施しました。主な設備の内容は、当社産機生産本部駒ヶ根工場の増築及び金属基板生産設備であります。

なお、重要な設備の除却及び売却は発生しておりません。

(6) 全社共通

全社共通の設備として、当社グループで3,486百万円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却及び売却は発生しておりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(2026年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
横浜工場 (横浜市金沢区)	懸架ばね 事業	板ばね及び コイルばね 生産設備	444	2,230	本社に含む	737	3,412	513
滋賀工場 (滋賀県甲賀市)	懸架ばね 事業	コイルばね、 スタビライザ、 トーションバー等 生産設備	954	3,377	1,508 (113)	817	6,657	283
群馬工場 (群馬県太田市)	シート 事業	自動車用シート 生産設備	2,573	2,403	965 (63)	605	6,548	542
横浜工場 (横浜市金沢区)	シート 事業	自動車用シート 生産設備	959	683	本社に含む	868	2,510	579
豊田工場 (愛知県豊田市)	シート 事業	自動車用シート 生産設備	1,479	1,915	166 (56)	860	4,422	341
厚木工場 (神奈川県愛甲郡愛川町)	精密部品 事業	モーターコア、精密 部品及び金型生産設 備	6,118	3,315	1,755 (49)	4,153	15,343	570
伊那工場 (長野県上伊那郡宮田村)	精密部品 事業	精密部品生産設備	1,467	0	332 (35)	144	1,944	423
駒ヶ根工場 (長野県駒ヶ根市)	DDS事業	HDD用サスペンショ ン生産設備	1,137	3,348	1,075 (102)	1,228	6,789	485
伊勢原工場 (神奈川県伊勢原市)	産業機器 ほか事業	半導体プロセス部 品、セキュリティ製 品等生産設備	763	674	803 (8)	384	2,625	352
宮田工場 (長野県上伊那郡宮田村)	産業機器 ほか事業	半導体プロセス 部品生産設備	4,838	1,945	624 (31)	2,120	9,529	195
野洲工場 (滋賀県野洲市)	産業機器 ほか事業	駐車装置、セラミッ ク製品、配管支持装 置、産業用ばね機構 品等生産設備	424	423	1,508 (59)	198	2,555	79
駒ヶ根工場 (長野県駒ヶ根市)	産業機器 ほか事業	金属基板生産設備	521	10	駒ヶ根工場 (DDS事業) に含む	6,631	7,162	185
本社 (横浜市金沢区)	全社共通	-	5,158	1,456	2,535 (123)	798	9,949	550

(2) 国内子会社

(2026年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
日発販売 株式会社	本社 (東京都港区)	産業機器 ほか事業	-	32	0	- (-)	-	70	102	117
横浜機工 株式会社	本社・福浦工場 (横浜市金沢区)	産業機器 ほか事業	照明器具 生産設備	225	93	1,288 (23)	-	13	1,620	64
日発精密工業 株式会社	本社・伊勢原工場 (神奈川県伊勢原 市)	精密部品 事業	精密部品 生産設備	51	65	- (-)	-	11	128	42
	横手工場 (秋田県横手市)	精密部品 事業	精密部品 生産設備	678	465	165 (64)	-	111	1,421	165
日発運輸 株式会社	中部配送センター (愛知県豊田市)	産業機器 ほか事業	配送 センター	397	7	- (-)	-	19	424	29
	豊田配送センター (愛知県豊田市)	産業機器 ほか事業	配送 センター	233	1	219 (3)	8	12	475	40
	菊川配送センター (静岡県菊川市)	産業機器 ほか事業	配送 センター	533	6	352 (22)	26	8	926	13
株式会社ニッパ ツサービス	横浜西口事業所 (横浜市神奈川区)	産業機器 ほか事業	-	109	7	22 (0)	-	6	146	34
日本シャフト 株式会社	駒ヶ根工場 (長野県駒ヶ根市)	産業機器 ほか事業	ゴルフ シャフト 生産設備	856	876	239 (26)	-	248	2,221	156
株式会社 スミハツ	本社・筑波製造所 (茨城県桜川市)	懸架ばね 事業	板ばね 生産設備	540	691	604 (153)	3	499	2,337	441
株式会社 アイテス	本社・戸塚事業所 (横浜市戸塚区)	シート事業	自動車用 シート 生産設備	80	152	- (-)	0	31	264	58
株式会社 ホリキリ	本社・八千代工場 (千葉県八千代市)	懸架ばね 事業	板ばね 生産設備	1,038	1,214	336 (17)	-	151	2,740	142
ニッパツフレッ クス株式会社	本社工場 (長野県伊那市)	精密部品 事業	ケーブル 生産設備	12	176	- (-)	-	108	298	251
特殊発條興業 株式会社	本社・伊丹工場 (兵庫県伊丹市)	精密部品 事業	精密部品 生産設備	479	263	71 (14)	-	89	903	150
	三田工場 (兵庫県三田市)	精密部品 事業	精密部品 生産設備	509	303	340 (13)	-	15	1,168	21

(2026年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
東北日発 株式会社	本社工場 (岩手県北上市)	懸架ばね 事業 シート事業	コイルばね 及び自動車 用シート 生産設備	393	208	104 (10)	-	70	777	172
	奥州工場 (岩手県奥州市)	シート事業	自動車用 シート 生産設備	87	10	116 (22)	-	0	215	21
フォルシア・ ニッパツ九州 株式会社	本社工場 (福岡県京都郡苅 田町)	シート事業	自動車用 シート 生産設備	240	210	444 (26)	5	38	937	139
ニッパツ・ メック株式会社	駒ヶ根工場 (長野県駒ヶ根市)	産業機器 ほか事業	パート用部 品生産設備	424	113	237 (15)	8	321	1,105	128
	本社 (横浜市港北区)	産業機器 ほか事業	-	34	6	1,587 (0)	5	49	1,684	72
ニッパツ機工 株式会社	本社工場 (神奈川県伊勢原 市)	懸架ばね 事業	スタビライ ザ生産設備	346	652	1,012 (31)	-	388	2,400	149
株式会社 トープラ	本社・秦野工場 (神奈川県秦野市)	精密部品 事業	ファスナー (ねじ) 生産設備	547	388	1,521 (47)	114	57	2,629	301
	大阪工場 (大阪府交野市)	精密部品 事業	ファスナー (ねじ) 生産設備	81	202	318 (8)	0	25	628	102
	東海工場 (静岡県御前崎市)	精密部品 事業	ファスナー (ねじ) 生産設備	381	316	377 (56)	1	15	1,092	125
ニッパツ九州 株式会社	本社工場 (福岡県京都郡苅 田町)	懸架ばね 事業	コイルばね 及びスタビ ライザ 生産設備	1,131	631	329 (40)	-	82	2,175	63
ニッパツ水島 株式会社	本社工場 (岡山県倉敷市)	シート事業	自動車用 シート 生産設備	9	67	- (-)	2	29	109	239

(3) 在外子会社

(2025年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
NHKスプリング タイランド社	ウエルグロー工場 (タイ チャチェンサオ県 バンパゴン郡)	懸架ばね 事業	懸架ばね 生産設備	97 (百万パー ツ)	311 (百万パー ツ)	518 (百万パー ツ) (159)	-	185 (百万パー ツ)	1,111 (百万パー ツ)	476
		精密部品 事業	精密部品 生産設備	143 (百万パー ツ)	285 (百万パー ツ)	上記に 含む	-	75 (百万パー ツ)	503 (百万パー ツ)	444
		DDS事業	HDD用 サスペン ション 生産設備	126 (百万パー ツ)	1,182 (百万パー ツ)	上記に 含む	-	593 (百万パー ツ)	1,903 (百万パー ツ)	889
NHKスプリング タイランド社	バンポー工場 (タイ サムトラカーン県 ムアンサムトラ カーン郡)	シート 事業	自動車用 シート 生産設備	39 (百万パー ツ)	167 (百万パー ツ)	117 (百万パー ツ) (71)	-	137 (百万パー ツ)	460 (百万パー ツ)	838
		シート 事業	自動車用 シート 生産設備	49 (百万パー ツ)	7 (百万パー ツ)	355 (百万パー ツ) (189)	-	35 (百万パー ツ)	446 (百万パー ツ)	297
		シート 事業	自動車用 シート 生産設備	52 (百万パー ツ)	34 (百万パー ツ)	202 (百万パー ツ) (142)	-	84 (百万パー ツ)	372 (百万パー ツ)	149
NHKプレジジ ョ ンタイランド社	タイ サムトラカーン県 ムアンサムトラ カーン郡	精密部品 事業	精密部品 生産設備	51 (百万パー ツ)	44 (百万パー ツ)	72 (百万パー ツ) (18)	-	21 (百万パー ツ)	189 (百万パー ツ)	149
日發電子科技 (東莞)有限公司	中国 広東省 東莞市	DDS事業	HDD用 サスペン ション 生産設備	- (千香港ド ル)	101,525 (千香港ド ル)	- (-)	-	21,619 (千香港ド ル)	123,145 (千香港ド ル)	1,061
広州日正弾簧 有限公司	中国 広東省 広州経済技術開発区	懸架ばね 事業	懸架ばね 生産設備	21,485 (千円)	40,251 (千円)	- (-)	-	5,051 (千円)	66,788 (千円)	338
広州日弘機電 有限公司	中国 広東省 広州経済技術開発区	精密部品 事業	精密部品 生産設備	6,992 (千円)	69,915 (千円)	- (-)	-	13,225 (千円)	90,133 (千円)	259
NHKマニユファ クチャリング マレーシア社	マレーシア ヌグリセンピラン州 セレンパン	産業機器 ほか事業	金属基板 生産設備	34,836 (千マレー シアリン ギット)	23,367 (千マレー シアリン ギット)	2,410 (千マレー シアリン ギット) (22)	-	4,683 (千マレー シアリン ギット)	65,298 (千マレー シアリン ギット)	388
トープラ アメリカ ファスナー社	アメリカ ケンタッキー州 ボーリンググリーン 市	精密部品 事業	ファス ナー(ね じ)生産 設備	4,031 (千米ド ル)	2,361 (千米ド ル)	212 (千米ド ル) (161)	-	391 (千米ド ル)	6,997 (千米ド ル)	83
NHKスプリング メキシコ社	メキシコ グアナファト州 イラブアト市	懸架ばね 事業 精密部品 事業	懸架ばね 生産設備 及び精密 部品生産 設備	49,536 (千メキシ コペソ)	258,544 (千メキシ コペソ)	185,303 (千メキシ コペソ) (99)	-	506,694 (千メキシ コペソ)	1,000,078 (千メキシ コペソ)	434

(2026年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
NHKインター ナショナル社	アメリカ ミシガン州 ノバイ市	懸架ばね 事業	-	3,340 (千米ド ル)	569 (千米ド ル)	435 (千米ドル) (16)	-	191 (千米ド ル)	4,537 (千米ド ル)	105
ニューメーサー メタルス社	アメリカ ケンタッキー州 フランクリン市	懸架ばね 事業	スタビライ ザ 生産設備	6,570 (千米ド ル)	24,446 (千米ド ル)	418 (千米ドル) (118)	-	2,766 (千米ド ル)	34,202 (千米ド ル)	388
NHKオブアメリカ サスペンション コンポーネンツ 社	アメリカ ケンタッキー州 ボーリンググリーン 市	懸架ばね 事業 精密部品 事業	コイル ばね及び 精密部品 生産設備	7,590 (千米ド ル)	20,158 (千米ド ル)	360 (千米ドル) (176)	-	4,452 (千米ド ル)	32,561 (千米ド ル)	295
NHKシーティング オブアメリカ社	アメリカ インディアナ州 フラン克福ォート市	シート 事業	自動車用 シート 生産設備	27,973 (千米ド ル)	25,163 (千米ド ル)	1,803 (千米ドル) (282)	-	23,778 (千米ド ル)	78,720 (千米ド ル)	819
NHKスプリング プレジジョン オブアメリカ社	アメリカ ケンタッキー州 ルイビル市	精密部品 事業	精密部品 生産設備	3,457 (千米ド ル)	1,228 (千米ド ル)	1,120 (千米ドル) (69)	-	432 (千米ド ル)	6,238 (千米ド ル)	80
NHKスプリング インディア社	マネサール工場 (インド ハリアナ州 マネサール市)	懸架ばね 事業	コイル ばね及び スタビライ ザ 生産設備	155 (百万イン ドルピー)	318 (百万イン ドルピー)	158 (百万イン ドルピー) (37)	-	5 (百万イン ドルピー)	639 (百万イン ドルピー)	268
	スリシティ工場 (インド アーンドラ・ ブラデ - シュ州 スリシティ市)	懸架ばね 事業 シート 事業	コイルば ね、板ば ね及び自 動車用 シート生 産設備	256 (百万イン ドルピー)	247 (百万イン ドルピー)	- (70)	-	5 (百万イン ドルピー)	510 (百万イン ドルピー)	45
NHKオートモ ティブコンポー ネンツインディ ア社	インド マハラシュトラ州 チャトラパティ・サ ンバジナガル市	精密部品 事業	精密部品 生産設備	210 (百万イン ドルピー)	242 (百万イン ドルピー)	- (67)	-	91 (百万イン ドルピー)	544 (百万イン ドルピー)	243
NHKスプリング ハンガリー社	ハンガリー共和国 コマーロム・エステ ルゴム県タタ市	懸架ばね 事業	コイル ばね及び スタビライ ザ 生産設備	5,475 (百万ハン ガリー フォリン ト)	-	966 (百万ハン ガリーフォ リント) (190)	-	136 (百万ハン ガリー フォリン ト)	6,578 (百万ハン ガリー フォリン ト)	212

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具、備品及び建設仮勘定の合計であります。
2 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループは、多種多様な事業を国内外で行っており、設備の新設・拡充の計画を、セグメントごとの数値を開示する方法としております。

翌連結会計年度（自 2026年4月1日 至 2027年3月31日）の設備投資は、58,700百万円を計画しており、セグメントごとの設備投資計画は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

セグメントの名称	投資予定額 (自 2026年4月1日 至 2027年3月31日)	設備等の主な内容・目的
懸架ばね	10,800	生産設備の拡充・更新等
シート	7,900	生産設備の拡充・更新等
精密部品	11,000	生産設備の拡充・更新等
DDS	15,400	生産設備の拡充・更新等
産業機器ほか	8,300	生産設備の拡充・更新等
全社共通	5,300	研究開発設備の拡充・更新等
合計	58,700	

- (注) 1 所要資金については、主に自己資金及び借入金等で充当する予定であります。
 2 経常的な設備更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2026年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2026年6月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	231,066,144	231,066,144	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であ り、単元株式数は100株であ ります。
計	231,066,144	231,066,144	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年3月31日 (注)	13,000,000	231,066,144	-	17,009	-	17,295

(注)自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

2026年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	2	37	28	199	296	16	10,502	11,080	-
所有株式数(単元)	102	951,842	33,202	247,677	593,759	60	482,396	2,309,038	162,344
所有株式数の割合(%)	0.00	41.22	1.44	10.73	25.71	0.00	20.90	100.00	-

- (注) 1. 自己株式27,443,353株は「個人その他」に274,433単元、「単元未満株式の状況」に53株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は27,443,353株であります。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ12単元及び70株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	24,479	12.02
三菱UFJ信託銀行 退職給付信託 大同特殊鋼口 共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区赤坂一丁目8番1号	22,392	11.00
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	13,374	6.57
双日株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目1番1号	13,199	6.48
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 神戸製鋼所口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号	9,504	4.67
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号	5,753	2.83
株式会社横浜銀行 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	横浜市西区みなとみらい三丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	5,718	2.81
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南二丁目15番1号)	4,862	2.39
日本発条社員持株会	横浜市金沢区福浦三丁目10番地	4,337	2.13
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内一丁目4番5号)	3,035	1.49
計	-	106,654	52.38

- (注) 1 当社は、自己株式27,443,353株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2 上記信託銀行及び日本カストディ銀行の所有株式は、全て信託業務に係る株式であります。
3 2025年12月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者が2025年12月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	251	0.11
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	223	0.10
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	11,347	4.91
計	-	11,823	5.12

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,443,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は、100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 203,460,500	2,034,605	同上
単元未満株式	普通株式 162,344	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
発行済株式総数	231,066,144	-	-
総株主の議決権	-	2,034,605	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権の数12個)、日発販売株式会社名義(2012年4月1日付で当社と株式交換をした際の失念株分)の株式が300株(議決権の数3個)、当社取締役(社外取締役を除きます。)及び執行役員への株式報酬制度のために設定した株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式が1,033,700株(議決権の数10,337個)含まれております。なお、当該日発販売株式会社名義の株式300株(議決権の数3個)につきましては、同社は実質的には株式を所有しておりません。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。
- | | |
|--------|-----|
| 自己保有株式 | 53株 |
|--------|-----|

【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本発條株式会社	横浜市金沢区福浦 三丁目10番地	27,443,300	-	27,443,300	11.88
計	-	27,443,300	-	27,443,300	11.88

- (注) 株式報酬制度のために設定した株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式1,033,700株は、上記自己株式数に含めておりません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

(取締役等に対する株式給付信託制度)

譲渡制限付株式報酬制度「株式給付信託(BBT - RS)」の概要

当社は、2025年6月25日開催の第105回定時株主総会決議に基づき、取締役等(社外取締役を除き、執行役員を含みます。以下同じ)の報酬と株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクも含めて株主と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とした譲渡制限付株式報酬制度「株式給付信託(BBT-RS = Board Benefit Trust-Restricted Stock)」を導入しております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下「本信託」といいます。)を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」といいます。)が本信託を通じて給付するものです。

なお、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として毎年一定の時期とし、取締役等が当社株式を時価で換算した金額相当の金銭の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。取締役等が在任中に当社株式の給付を受ける場合、取締役等は、当社株式の給付に先立ち、当社との間で譲渡制限契約を締結することといたします。これにより、取締役等が在任中に給付を受けた当社株式については、原則として、当該取締役等の退任までの間、譲渡等による処分が制限されることとなります。

取締役等に取得させる予定の株式の総数

取締役等には、各事業年度に関して、役員株式給付規程に基づき役員等を勘案して定まる数のポイントが付与され、1事業年度当たりのポイント数の合計は200,000ポイントを上限とし、1ポイント当たり当社普通株式1株に換算されます。

各対象期間について本信託が取得する当社株式数の上限は1,000,000株となります。

当該譲渡制限付株式報酬制度「株式給付信託(BBT - RS)」による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

取締役等のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たす者としております。

(従業員に対する譲渡制限付株式インセンティブ制度)

譲渡制限付株式インセンティブ制度の概要

当社は、2024年8月7日開催の取締役会において、日本発條社員持株会及び日発グループ持株会(以下「本持株会」といいます。)に加入する当社及び当社子会社の社員のうち、対象社員に対し、社員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度を導入しております。

本制度は、対象社員の福利厚生増進策として、当社が発行又は処分する当社普通株式を譲渡制限付株式として取得させる機会を創出することによって、対象社員の財産形成の一助とすることに加えて、グループ一体感の醸成を図り、対象社員が当社の株主と当社グループの持続的な企業価値向上に向けた経営参画意識を高めることを目的としております。

本制度においては、当社又は当社子会社から対象社員に対し、1名につき100株を譲渡制限付株式として付与するための特別奨励金として、金銭債権(以下「本特別奨励金」といいます。)が支給され、対象社員は本特別奨励金を本持株会に対して拠出することとなります。そして、本持株会は、対象社員から拠出された本特別奨励金を当社に対して現物出資することにより、譲渡制限付株式としての当社普通株式(以下「本割当株式」といいます。)の発行又は処分を受けることとなります。

なお、対象社員は、譲渡制限が解除されるまでの間、本持株会に係る持株会規約及び持株会運営細則等に基づき、本持株会に拠出した金銭債権に応じて対象社員が保有することとなる本割当株式に係る対象社員の有する会員持分について、当該持分に対応した譲渡制限付株式を引き出すことを制限されることとなります。

制度に基づき処分した株式数

当社は、従業員向け譲渡制限付株式制度に基づき、2025年1月24日に自己株式の処分を実施しております。当該処分に係る株式数は756,400株です。

本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

本持株会に加入する当社及び当社子会社の社員のうち受益者要件を満たす者としております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得、会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第13号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2024年12月23日)での決議状況 (取得期間 2024年12月24日~2025年6月23日)	13,000,000	26,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	11,649,400	21,626,380,404
当事業年度における取得自己株式	1,350,600	1,980,823,508
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	2,392,796,088
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	9.2
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	9.2

(注) 当該決議における自己株式の取得は、2025年4月11日をもって終了しております。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	8,885	2,889,417
当期間における取得自己株式	56	156,560

(注) 当期間における取得自己株式には、2026年6月1日から有価証券報告書提出日までの譲渡制限付株式の無償取得による株式数及び単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (株式給付信託への第三者割当による自己株式の処分)	860,200	1,493,307,200	-	-
保有自己株式数	27,443,353	-	27,443,409	-

(注) 1 当期間における処理自己株式には、2026年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、2026年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数、譲渡制限付株式の無償取得による株式数は含まれておりません。

3 当事業年度及び当期間における保有自己株式数には、株式報酬制度のために設定した株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式1,033,700株を含めておりません。

3【配当政策】

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

また、当社では長期にわたる経営基盤の確立のため、連結業績及び配当性向などを総合的に勘案した、安定的な配当の継続を基本としております。

当事業年度の期末の剰余金の配当は、普通配当として1株当たり33円を予定しており、中間配当金33円と合わせて年間では66円となる予定であります。

内部留保金につきましては、企業体質の強化に努めるとともに、長期的視野に立ち持続的な成長に必要となる資金需要に備えております。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

また、期末配当に関する配当金の総額6,719百万円及び1株当たり配当額33円につきましては、2026年6月25日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
2025年11月12日 取締役会決議	6,719	33
2026年6月25日 定時株主総会決議（予定）	6,719	33

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施することで、経営の健全性を維持するとともに、中長期的な観点で企業価値を高めていくことを目指しております。

そして、その実現に向けて、以下の5点を基本的な考え方として掲げております。

1. 株主の権利及びその平等性を確保するとともに、適切な権利行使ができる環境の整備に努めます。
2. 株主、顧客、取引先、地域社会、従業員等当社を取り巻くステークホルダーに対して企業としての責任を果たすことにより、良好な関係の維持に努めます。
3. 法令に基づく開示を適切に行うとともに、法令に基づく開示以外の情報提供にも主体的に取り組みます。
4. 取締役会では取締役各人の事業に精通した知見と経験に基づき付議事項を集中的に審議して、経営の最高方針を決め、事業経営動向について監督するほか、付議事項から派生する経営課題に対しても、積極的に議論を行い、取締役会としての適切な役割・責務の遂行に努めます。
5. 株主とは建設的な対話に努め、また対話を通じて収集した株主の意見等は、経営陣・取締役へフィードバックすることで、情報の周知・共有に努めます。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ. 企業統治の体制の概要

(取締役会)

取締役会は、営業、技術、財務などの専門的知見を有する取締役を網羅して構成されており、各人の事業に精通した知見と経験に基づき付議事項を集中的に審議して、事業経営動向について監督するほか、付議事項から派生する経営課題に対しても積極的に議論を行っております。

また、社外取締役4名を選任し、当社経営の意思決定の妥当性及び当社経営に対する監督の有効性を確保しております。

取締役会の開催頻度は概ね毎月1回で、法令・定款に定められた事項及び会社経営・グループ経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役から定期的に職務執行状況の報告を受けること等により、取締役及び執行役員の職務執行を監督しております。それ以外の業務運営に関する権限は経営戦略会議に委譲しております。

また、日常の業務遂行に関しては、各担当部門を統括する執行役員に権限を委譲しております。

2025年度の開催回数は14回で、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	出席回数
茅本 隆司	14回
上村 和久	14回
貫名 清彦	4回 ¹
吉村 秀文	4回 ¹
高村 典利	10回 ²
堀江 雅之	10回 ²
佐々木 俊輔	14回
末 啓一郎	14回
田中 克子	14回
玉越 浩美	14回
古川 玲子	14回

¹ 2025年6月の取締役退任前に開催された取締役会4回の全てに出席

² 2025年6月の取締役就任後に開催された取締役会10回の全てに出席

(任意の指名報酬委員会)

後継者計画を含む役員の指名及び報酬に関する事項の決定についての独立性・客観性を強化するため、取締役会の諮問機関として、独立社外取締役を過半数とする任意の指名報酬委員会を設置し、役員の人事案、取締役の報酬に関する事項につき取締役会に助言しております。開催頻度は、概ね年3～5回の開催としており、2025年度は3回開催しております。個々の委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名	出席回数
茅本 隆司	3回
上村 和久	3回
末 啓一郎	3回
田中 克子	3回
玉越 浩美	3回
古川 玲子	3回

(業務執行体制)

当社では、業務執行に関して、執行役員制度を導入しております。

各事業の運営及び執行を統括する執行役員は、取締役会からの権限委譲に基づいて業務執行を行っております。

業務執行レベルの最高意思決定機関としての経営戦略会議は、常勤取締役、専務以上の執行役員、本部長を兼任する執行役員で構成されており、業務の執行に関する重要案件を全社・全グループの視野で審議しております。

(監査体制)

当社は、監査役会設置会社であります。当社では、「(3) 監査の状況 監査役監査の状況」の欄に記載のとおり、監査役による経営のモニタリングを支えるための十分なサポート体制を確保し、また、独立性の高い社外監査役及び財務・会計の知見を有する監査役を選任する等、監査役の機能強化の観点で必要な措置を講じております。

提出日現在における機関ごとの構成員は次のとおりであります。(は議長もしくは委員長)

役職名	氏名	取締役会	経営戦略 会議	監査役会	指名報酬 委員会
代表取締役会長、CEO	茅本 隆司		○		
代表取締役社長執行役員、COO	上村 和久	○			○
代表取締役副社長執行役員、CQO、CTO	高村 典利	○	○		
代表取締役副社長執行役員、CLO	堀江 雅之	○	○		
取締役専務執行役員	佐々木 俊輔	○	○		
社外取締役(独立役員)	末 啓一郎	○			○
社外取締役(独立役員)	田中 克子	○			○
社外取締役(独立役員)	玉越 浩美	○			○
社外取締役(独立役員)	古川 玲子	○			○
常勤監査役	豊田 雅一		○		
常勤監査役	水谷 直也		○	○	
社外監査役(独立役員)	海老原 一郎			○	
社外監査役(独立役員)	山田 祐子			○	
専務執行役員	梅野 純		○		
専務執行役員、CFO	池尻 修		○		
専務執行役員	立川 俊洋		○		
専務執行役員	岡島 創		○		
専務執行役員	伊藤 洋二		○		
常務執行役員	山口 昌由		○		
常務執行役員	齋藤 則幸		○		
常務執行役員	宮原 淳一		○		

□. 当該体制を採用する理由

当社では、「イ. 企業統治の体制の概要」に記載のとおり、企業の経営・監督に責任を負う取締役会と、業務執行を担当する執行役員の役割を明確に区分しております。それにより、取締役会は、重要な経営判断について集中して議論し、経営の重要な意思決定を行うとともに、執行役員による業務執行を監督することで、コーポレート・ガバナンス体制上、経営効率の一層の維持・向上並びに中長期的な企業価値の継続的向上を図ることが可能となります。

また、経営の方針や経営改善についてその知見に基づく助言を受けるとともに、取締役会の重要事項に関する意思決定を通じて経営の監督への積極的な関与を求める目的で、社外取締役を選任しております。

さらに、当社における経営執行上の監査責任は、取締役会から独立した監査役会が、その責務を負っております。

そのほか、当社では、「イ. 企業統治の体制の概要」に記載のとおり、監査役による経営のモニタリングを支えるための十分なサポート体制を確保し、また、独立性の高い社外監査役及び財務・会計の知見を有する監査役を選任する等、監査役の機能強化の観点で必要な措置を講じております。

以上の理由から、当社のガバナンス体制は、十分に機能していると考えており、現状の体制を選択しております。

その他の企業統治に関するその他の事項
内部統制システム方針

(取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制)

当社は、「ニッパツグループ行動指針」において、すべての役員、社員が法令及び企業倫理を順守することを定めるとともに、コンプライアンス最高責任者(代表取締役社長)・同推進責任者(企画管理本部法務部長)・同指導責任者(各部門長)・同推進事務局(企画管理本部法務部)とする体制を構築し、コンプライアンスの推進を行っております。

また、コンプライアンスについては計画的に教育・啓発活動を実施し、法令違反、反社会的行為発生未然防止を図っております。

なお、当社及び国内グループ会社の従業員が内部通報を行うことができる仕組みとして、外部の第三者機関が運営する窓口にコンプライアンスホットラインを設置しております。

内部監査部門は、業務の有効性、効率性、法令等の順守、財務報告の信頼性確保を目的にグループ会社を含めて、計画的に監査を実施しております。

(反社会的勢力排除に向けた体制整備について)

前項掲出の「ニッパツグループ行動指針」において、当社は、反社会的行為を行わず、暴力団などの反社会的勢力とは一切関係を持たない考え方を明らかにするとともに、反社会的勢力には毅然とした態度で臨み、不法不当な要求に対しては決して個人や一部署では対処しないことを明記し、従業員に対して教育、啓発活動を実施しております。

(取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制)

取締役の職務執行に係る以下の情報の保存及び管理については、取締役会規則、文書管理規程等社内規程に基づき、保存及び管理を行っております。

- ・株主総会議事録及び関連資料
- ・取締役会議事録及び関連資料
- ・経営戦略会議・拡大経営戦略会議議事録及び関連資料
- ・稟議書及び関連資料
- ・審議会・委員会議事録及び関連資料
- ・その他取締役の職務執行に関する重要な文書

情報の管理については、ニッパツグループ情報セキュリティマネジメント方針及び機密情報管理規程・情報管理マニュアル等に基づき、情報管理の徹底を図っております。

(損失の危険の管理に関する規程その他の体制)

リスク管理体制の整備については、全社横断的なサステナビリティ推進委員会を設置し、当社及びグループ会社を対象として、平時においては企業活動に関わるリスク(企業の過失が問われるリスク、財務リスク、従業員の不正行為・不祥事、災害・事故リスク、海外における事件・事故等)についての洗い出し、その対応策についてBCP(事業継続計画)や社内規程及びリスク管理マニュアル等を定めるとともに、教育・啓発活動の実施によりリスク発生の未然防止の推進を実施しております。リスクが顕在化した場合には、所管部門及び関係部門が一体となって迅速な対応を行っております。さらに重大なリスクが発生した場合には、速やかに対策本部を発足させ、対策後にはサステナビリティ推進委員会において再発防止に努める体制としております。また、重要な投資、出資、融資案件については、当社及びグループ会社の案件の審査を行う投融資審議会を設置し、十分な事前審査を行っております。

(取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制)

当社及び一部のグループ会社においては、重点施策の展開・チェック・修正を効率的に行うことを目的とする、経営管理システムを導入しております。

また当社及び一部のグループ会社においては、意思決定と業務執行の迅速化を図ることを目的に、執行役員制を導入し、経営と業務執行の分離により権限と責任を明確にしております。そのほか、IT活用による効率化、情報セキュリティ管理の強化等にも積極的に取り組んでおります。

(当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制)

当社は、グループ会社が取締役及び監査役を派遣することにより、グループ会社の経営状況を適時に把握し、不正又は不適切な取引を防止できる体制をとっております。また、事業計画及び業務執行に関する重要事項についての事前承認・進捗状況の報告を通じてグループ会社の経営のモニタリングを実施し、必要に応じて支援を行っております。加えて、当社内部監査部門は、グループ会社についても業務の有効性、効率性、法令等の順守、財務報告の信頼性確保を目的に、計画的に監査を実施しております。

(財務報告の信頼性を確保するための体制)

グループ全体の財務報告に係る内部統制については、金融商品取引法及び関連する規則や基準に基づき、評価、維持、改善等を行っております。

(監査役が補助すべき使用人を置くことを求めた場合における使用人に関する体制)

監査役が補助すべき使用人を置くことを求めた場合、監査役と人数、体制、独立性に関する事項等を協議し、必要な措置を講じております。当該使用人が、他部署の使用人を兼務する場合は、監査役に係る業務を優先して従事するものとしております。

(取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制)

監査役は、当社及びグループ会社の取締役会、経営戦略会議等に出席し、法定の事項、経営、業績に影響を及ぼす重要事項について遅滞なく報告を受け体制を整えております。また、監査役に報告を行った者が、当該報告により不利益な取り扱いを受けることを禁止する体制をとっております。次の事項について、所管部門は遅滞のない報告を行っております。

- ・内部監査部門の監査結果
- ・訴訟を提起された場合、その内容
- ・内部通報があった場合、その内容
- ・コンプライアンス、BCP等で問題となっている事項

(監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制)

当社及びグループ会社の代表取締役、会計監査人及び内部監査部門は、監査役と定期的に、また必要に応じて意見交換を行い、監査の実効性の確保に努めております。

責任限定契約の内容の概要

社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償限度額は、報酬その他の職務遂行の対価として受け又は受けるべき額の2年分に相当する額としております。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は会社法第430条の3第1項に定める役員等賠償責任保険契約を、保険会社との間で締結し、株主や第三者等から損害賠償請求を提起された場合において、被保険者が負担することになる損害賠償金・争訟費用等の損害を当該保険契約により填補することとしております。また、保険料は当社が全額負担しており、被保険者のうち役員、従業員、顧問等の実質的な保険料負担はありません。

当該保険契約の被保険者は、下記のとおりであります。

- ・当社及び国内子会社
- ・当社及び国内外子会社の役員等に従事する役員及び従業員（出向・兼務を問わない）
- ・国内外の関連会社、国内外グループ会社以外の法人、公益財団法人等の役員等を兼務・出向する役員、従業員、顧問等

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

自己株式

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議に基づき毎年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主又は登録株式質権者に対して、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

会社の支配に関する基本方針について

当社は、当該基本方針につきましては、特に定めておりません。

また、当社では、中期経営計画の着実な実行やコーポレート・ガバナンスの強化に取り組み、持続的な成長により企業価値を向上させ、市場から適正な評価を得ることが最重要課題と認識しており、買収防衛策の導入予定はありません。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

1. 2026年6月17日(有価証券報告書提出日)現在の役員の状況は、以下のとおりであります。

男性9名 女性4名 (役員のうち女性の比率30.8%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	茅本 隆司	1956年2月5日生	1979年4月 当社入社 2010年6月 執行役員 2013年4月 常務執行役員 2015年6月 取締役常務執行役員 2016年4月 取締役専務執行役員 2017年4月 代表取締役社長執行役員 2024年4月 代表取締役会長(現)	(注)3	81
代表取締役 社長執行役員	上村 和久	1960年7月24日生	1983年4月 当社入社 2014年4月 執行役員 2018年4月 常務執行役員 2018年6月 取締役常務執行役員 2022年4月 取締役専務執行役員 2024年4月 代表取締役社長執行役員(現)	(注)3	20
代表取締役 副社長執行役員	高村 典利	1960年8月16日生	1983年4月 当社入社 2014年4月 執行役員 2019年4月 常務執行役員 2023年4月 専務執行役員 2025年4月 代表取締役副社長執行役員(現)	(注)3	16
代表取締役 副社長執行役員 購買本部本部長	堀江 雅之	1962年4月19日生	1986年4月 当社入社 2017年4月 執行役員 2021年4月 常務執行役員 2024年4月 専務執行役員 2025年4月 代表取締役副社長執行役員(現) 2025年6月 タカノ(株)取締役(非業務執行)(現)	(注)3	2
取締役 専務執行役員 営業本部本部長	佐々木 俊輔	1964年10月2日生	1987年4月 当社入社 2018年4月 執行役員 2022年4月 常務執行役員 2023年6月 取締役常務執行役員 2026年4月 取締役専務執行役員(現)	(注)3	5
取締役	末啓 一郎	1957年7月27日生	1984年4月 弁護士登録 (第一東京弁護士会所属) 高井伸夫法律事務所入所 1989年1月 松尾綜合法律事務所入所 1995年10月 ニューヨーク州弁護士登録 2003年6月 日本信号(株)社外監査役 2009年6月 ブレークモア法律事務所パートナー 弁護士(現) 2012年6月 富士テレコム(株)社外監査役(現) 2014年6月 メタウォーター(株)社外取締役 当社監査役 2015年6月 当社取締役(現)	(注)3	-
取締役	田中 克子	1945年9月3日生	1970年4月 岡山大学医学部 衛生学教室研究員(市中病院勤務) 1970年7月 医師免許登録(第207731号) 1976年5月 横浜市役所勤務 1998年5月 横浜市栄区長 2000年4月 横浜市福祉局長 2004年4月 横浜市市民局長 2006年4月 公立大学法人横浜市立大学理事 兼事務局長 2013年4月 公立大学法人横浜市立大学理事長 2016年6月 当社取締役(現)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	玉越 浩美	1962年6月18日生	1987年10月 監査法人中央会計事務所入所 1999年4月 弁護士登録(神奈川県弁護士会所属) 木村良二法律事務所入所 2017年4月 公立大学法人横浜市立大学監事 2020年6月 当社取締役(現) 2021年4月 横浜なごみ法律事務所開所(現)	(注)3	-
取締役	古川 玲子	1959年2月12日生	1981年4月 日本ユニバック(株) (現BIPROGY(株))入社 2005年4月 日本ユニシス・ エクセリションズ(株) (現UEL(株)) メカニカルソリューション事業部 サービス部長 2007年4月 同社 インダストリー開発部長 2009年4月 同社 執行役員 2011年4月 ユニアデックス(株) MBKアウトソーシングセンタ アウトソーシング企画部長 2014年4月 同社 品質保証部長 2017年7月 同社 常勤監査役 2022年6月 阪和興業(株) 社外取締役(現) 当社監査役 2024年6月 当社取締役(現)	(注)3	-
常勤監査役	豊田 雅一	1960年2月27日生	1982年4月 第一勧業銀行(現みずほ銀行)入行 2013年1月 当社入社 2013年4月 NHKインターナショナル社 取締役副社長 2017年5月 企画管理本部経営企画部主管 2019年6月 常勤監査役(現)	(注)4	10
常勤監査役	水谷 直也	1965年3月29日生	1990年9月 当社入社 2012年4月 経理部主管 2014年4月 企画管理本部経営企画部主管 2018年4月 内部監査部部長 2024年6月 常勤監査役(現)	(注)5	0
監査役	海老原 一郎	1959年4月24日生	1985年9月 等松・青木監査法人 (現有限責任監査法人トーマツ) 入所 1989年4月 公認会計士登録 2000年7月 監査法人トーマツパートナー 2013年10月 有限責任監査法人トーマツ 執行役 財務・管理担当 2015年11月 デロイト トーマツ合同会社 グループCFO 2016年8月 デロイト トーマツ サービスズ(株) 代表取締役 2019年6月 海老原一郎公認会計士事務所 代表(現) 2020年6月 当社監査役(現)	(注)5	-
監査役	山田 祐子	1961年1月16日生	1983年7月 丸紅株式会社入社 1988年4月 丸紅英国会社出向 1995年4月 丸紅米国会社出向 1999年10月 紅洋海運株式会社 (現MMSLジャパン株式会社)出向 2005年4月 同社財務経理部長 2006年11月 丸紅株式会社監査部主任監査員 2007年4月 イリノイ州 公認会計士登録 2019年4月 丸紅紙バルブ販売株式会社 (現丸紅フォレストリンクス株式会 社)常勤監査役 2024年6月 当社監査役(現)	(注)5	-
計					137

- (注) 1 取締役 末啓一郎氏、田中克子氏、玉越浩美氏及び古川玲子氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役 海老原一郎氏及び山田祐子氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時
 までであります。
- 4 監査役の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時
 までであります。
- 5 監査役の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2028年3月期に係る定時株主総会終結の時
 までであります。
- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査
 役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
向 宣明	1969年4月19日生	1996年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会所属) 桃尾・松尾・難波法律事務所入所 2001年 ニューヨーク州 弁護士登録 2004年1月 桃尾・松尾・難波法律事務所 パートナー弁護士(現職) 2022年4月 一橋大学大学院 法学研究科 ビジネスロー専攻 特任教授(独占禁止法) 2024年4月 一橋大学大学院 法学研究科 ビジネスロー専攻 客員教授(独占禁止法)(現) 2025年5月 日本弁護士連合会 司法制度調査会・商事経済部会部会長(現)	-

2. 2026年6月25日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役8名選任の件」、「監査役補欠者選任議案」を提案しており、当該決議が原案どおり承認可決されると、当社の役員の状況は、以下のとおりとなる予定です。なお、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容（役職等）を含めて記載しております。

男性9名 女性3名（役員のうち女性の比率25.0%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	茅 本 隆 司	1956年2月5日生	1979年4月 当社入社 2010年6月 執行役員 2013年4月 常務執行役員 2015年6月 取締役常務執行役員 2016年4月 取締役専務執行役員 2017年4月 代表取締役社長執行役員 2024年4月 代表取締役会長（現）	(注)3	81
代表取締役 社長執行役員	上 村 和 久	1960年7月24日生	1983年4月 当社入社 2014年4月 執行役員 2018年4月 常務執行役員 2018年6月 取締役常務執行役員 2022年4月 取締役専務執行役員 2024年4月 代表取締役社長執行役員（現）	(注)3	20
代表取締役 副社長執行役員	高 村 典 利	1960年8月16日生	1983年4月 当社入社 2014年4月 執行役員 2019年4月 常務執行役員 2023年4月 専務執行役員 2025年4月 代表取締役副社長執行役員（現）	(注)3	16
代表取締役 副社長執行役員 購買本部本部長	堀 江 雅 之	1962年4月19日生	1986年4月 当社入社 2017年4月 執行役員 2021年4月 常務執行役員 2024年4月 専務執行役員 2025年4月 代表取締役副社長執行役員（現） 2025年6月 タカノ㈱取締役（非業務執行）（現）	(注)3	2
取締役 専務執行役員 営業本部本部長	佐 々 木 俊 輔	1964年10月2日生	1987年4月 当社入社 2018年4月 執行役員 2022年4月 常務執行役員 2023年6月 取締役常務執行役員 2026年4月 取締役専務執行役員（現）	(注)3	5
取締役	末 啓 一 郎	1957年7月27日生	1984年4月 弁護士登録 （第一東京弁護士会所属） 高井伸夫法律事務所入所 1989年1月 松尾綜合法律事務所入所 1995年10月 ニューヨーク州弁護士登録 2003年6月 日本信号㈱社外監査役 2009年6月 ブレークモア法律事務所パートナー 弁護士（現） 2012年6月 富士テレコム㈱社外監査役（現） 2014年6月 メタウォーター㈱社外取締役 当社監査役 2015年6月 当社取締役（現）	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	玉越 浩美	1962年6月18日生	1987年10月 監査法人中央会計事務所入所 1999年4月 弁護士登録(神奈川県弁護士会所属) 木村良二法律事務所入所 2017年4月 公立大学法人横浜市立大学監事 2020年6月 当社取締役(現) 2021年4月 横浜なごみ法律事務所開所(現)	(注)3	-
取締役	古川 玲子	1959年2月12日生	1981年4月 日本ユニバック㈱ (現BIPROGY㈱)入社 2005年4月 日本ユニシス・ エクセリユーションズ㈱ (現UEL㈱) メカニカルソリューション事業部 サービス部長 2007年4月 同社 インダストリー開発部長 2009年4月 同社 執行役員 2011年4月 ユニアデックス㈱ MBKアウトソーシングセンタ アウトソーシング企画部長 2014年4月 同社 品質保証部長 2017年7月 同社 常勤監査役 2022年6月 阪和興業㈱ 社外取締役(現) 当社監査役 2024年6月 当社取締役(現)	(注)3	-
常勤監査役	豊田 雅一	1960年2月27日生	1982年4月 第一勧業銀行(現みずほ銀行)入行 2013年1月 当社入社 2013年4月 NHKインターナショナル社 取締役副社長 2017年5月 企画管理本部経営企画部主管 2019年6月 常勤監査役(現)	(注)4	10
常勤監査役	水谷 直也	1965年3月29日生	1990年9月 当社入社 2012年4月 経理部主管 2014年4月 企画管理本部経営企画部主管 2018年4月 内部監査部部長 2024年6月 常勤監査役(現)	(注)5	0
監査役	海老原 一郎	1959年4月24日生	1985年9月 等松・青木監査法人 (現有限責任監査法人トーマツ) 入所 1989年4月 公認会計士登録 2000年7月 監査法人トーマツパートナー 2013年10月 有限責任監査法人トーマツ 執行役 財務・管理担当 2015年11月 デロイト トーマツ合同会社 グループCFO 2016年8月 デロイト トーマツ サービスズ㈱ 代表取締役 2019年6月 海老原一郎公認会計士事務所 代表(現) 2020年6月 当社監査役(現)	(注)5	-
監査役	山田 祐子	1961年1月16日生	1983年7月 丸紅株式会社入社 1988年4月 丸紅英国会社出向 1995年4月 丸紅米国会社出向 1999年10月 紅洋海運株式会社 (現MMSLジャパン株式会社)出向 2005年4月 同社財務経理部長 2006年11月 丸紅株式会社監査部主任監査員 2007年4月 イリノイ州 公認会計士登録 2019年4月 丸紅紙パルプ販売株式会社 (現丸紅フォレストリンクス株式会 社)常勤監査役 2024年6月 当社監査役(現)	(注)5	-
計					137

(注)1 取締役 末啓一郎氏、玉越浩美氏及び古川玲子氏は、社外取締役であります。

- 2 監査役 海老原一郎氏及び山田祐子氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、2026年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時
 までであります。
- 4 監査役の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時
 までであります。
- 5 監査役の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2028年3月期に係る定時株主総会終結の時
 までであります。
- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査
 役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
向 宣明	1969年4月19日生	1996年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会所属) 桃尾・松尾・難波法律事務所入所 2001年 ニューヨーク州 弁護士登録 2004年1月 桃尾・松尾・難波法律事務所 パートナー弁護士(現職) 2022年4月 一橋大学大学院 法学研究科 ビジネスロー専攻 特任教授(独占禁止法) 2024年4月 一橋大学大学院 法学研究科 ビジネスロー専攻 客員教授(独占禁止法)(現) 2025年5月 日本弁護士連合会 司法制度調査会・商事経済部会部会長(現)	-

執行役員一覧：2026年6月17日（有価証券報告書提出日）現在

役位	氏名	役職名
代表取締役社長執行役員	上村和久	COO
代表取締役副社長執行役員	高村典利	CQO、CTO
代表取締役副社長執行役員	堀江雅之	CLO、購買本部本部長
専務執行役員	梅野純	ばね生産本部本部長
専務執行役員	池尻修	CFO、企画管理本部本部長
専務執行役員	立川俊洋	産機生産本部本部長
専務執行役員	岡島創	精密ばね生産本部本部長
取締役専務執行役員	佐々木俊輔	営業本部本部長
専務執行役員	伊藤洋二	技術本部本部長
常務執行役員	田中充	企画管理本部副本部長 兼 人事部部長
常務執行役員	山口昌由	シート生産本部本部長
常務執行役員	齋藤則幸	DDS生産本部本部長
常務執行役員	力徳和尚	営業本部副本部長
常務執行役員	池知洋一	NHKスプリングタイランド社取締役社長
常務執行役員	宮原淳一	研究開発本部本部長
常務執行役員	齋藤達也	産機生産本部副本部長
執行役員	市川乃樹	ばね生産本部副本部長 兼 管理部部長
執行役員	岡順一	NHKシーティングオブアメリカ社取締役社長
執行役員	三柳暁	ニューメーサーメタルス社取締役社長 兼 NHKオブアメリカサスペンションコンポーネンツ社取締役社長
執行役員	石川英男	企画管理本部副本部長 兼 法務部部長
執行役員	岡田信一	NHKスプリングタイランド社取締役副社長
執行役員	中村剛	精密ばね生産本部副本部長 兼 モーターコアプロジェクトプロジェクト統括部長
執行役員	富永潤	精密ばね生産本部副本部長 兼 生産技術部部長
執行役員	和田恭	CIO、技術本部副本部長 兼 技術統括部部長 兼 安全環境部部長
執行役員	花待年彦	産機生産本部副本部長
執行役員	古瀬武志	ばね生産本部副本部長 兼 第一生産技術部部長
執行役員	古月康彦	企画管理本部副本部長 兼 経営企画部部長 兼 営業本部西インドプロジェクトプロジェクト統括部長
執行役員	黒木順	NHKスプリングインディア社取締役社長 兼 NHKオートモーティブコンポーネンツインディア社取締役社長
執行役員	鹿島英樹	DDS生産本部副本部長 兼 第一製品設計部部長
執行役員	杉山充弘	研究開発本部副本部長
執行役員	渡邊剛宏	シート生産本部副本部長 兼 第一設計部部長
執行役員	橋和子	企画管理本部副本部長 兼 IR・広報部部長
執行役員	鈴木敦史	NHKスプリングタイランド社取締役副社長

（注） 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

社外役員の状況

有価証券報告書提出日現在の当社の社外取締役は4名、社外監査役は2名であります。また、2026年6月25日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役8名選任の件」を提案しており、当該決議が原案どおり承認可決されると、当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名となる予定です。

イ．各社外取締役及び社外監査役につき、提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係（有価証券報告書提出日現在）

社外取締役の末啓一郎氏は、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。
社外取締役の田中克子氏は、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。
社外取締役の玉越浩美氏は、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。
社外取締役の古川玲子氏は、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。
社外監査役の海老原一郎氏は、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。
社外監査役の山田祐子氏は、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

（定時株主総会の議案承認可決後）

社外取締役の末啓一郎氏は、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。
社外取締役の玉越浩美氏は、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。
社外取締役の古川玲子氏は、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。
社外監査役の海老原一郎氏は、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。
社外監査役の山田祐子氏は、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

ロ．社外取締役及び社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

当社における企業の経営・監督に責任を負う取締役に、社外取締役を選任することで、当社経営の意思決定の妥当性及び当社経営に対する監督の有効性を確保しております。

当社における経営執行上の監査責任は、取締役会から独立した監査役会が、その責務を負っております。現在、社外監査役2名を含む4名の監査役がその任にあっており、経営の健全性・透明性を図る上での当社のガバナンスは、十分に機能していると考えております。

ハ．社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性を判断する基準又は方針の内容

当社は、ガバナンスの客観性及び透明性を確保するために、東京証券取引所の定める独立性の要件に準じた社外役員の独立性に関する基準を設けております。

独立社外役員については、当該基準に従い、当社との間に特別な人的関係、資本関係その他利害関係がないことを条件として、候補者を選定しております。

（当社における社外役員の独立性に関する基準）

当社は、ガバナンスの客観性及び透明性を確保するために、社外役員の独立性に関する基準を以下のとおり定めております。

当社は、社外役員又は社外役員候補者が、当社において合理的に可能な範囲で調査した結果、次の各項目のいずれにも該当しないと判断される場合に、独立性を有していると判断いたします。

- 1．当社及び当社の子会社（以下、「当社グループ」と総称する）の業務執行者（注1）又は過去10年間に於いて当社グループの業務執行者であった者
- 2．当社グループを主要な取引先とする者（注2）又はその業務執行者
- 3．当社グループの主要な取引先（注3）又はその業務執行者
- 4．当社グループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産（注4）を得ているコンサルタント、弁護士、公認会計士等の専門的なサービスを提供する者（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者）
- 5．当社グループから多額の寄付（注5）を受けている者（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体の業務執行者）
- 6．当社グループの法定監査を行う監査法人の社員等として当社の監査業務を担当する者
- 7．当社グループの主要な借入先（注6）である金融機関の業務執行者
- 8．当社の主要株主（注7）又は当該主要株主が法人である場合には当該法人の業務執行者

9. 当社グループが主要株主である法人の業務執行者
 10. 上記1から9に該当する者が重要な者(注8)である場合において、その者の配偶者又は二親等内の親族
 11. 上記2から9のいずれかに過去3年間に於いて該当していた者
- (注) 1 「業務執行者」とは、法人その他の団体の業務執行取締役、執行役、執行役員、その他これらに準ずる者及び使用人をいう。
- 2 「当社グループを主要な取引先とする者」とは、直近連結会計年度における当社グループの年間連結売上高の2%以上の額の支払いを当社グループから受けた者をいう。
 - 3 「当社グループの主要な取引先」とは、直近連結会計年度における当社グループの年間連結売上高の2%以上の額の支払いを当社グループに行っている者をいう。
 - 4 「多額の金銭その他の財産」とは、直近事業年度を含めた過去3事業年度の平均で年間1,000万円を超える額をいう。
 - 5 「多額の寄付」とは直近事業年度を含めた過去3事業年度の平均で年間1,000万円を超える額の寄付をいう。
 - 6 「主要な借入先」とは直近事業年度末における当社グループの借入残高が当社グループの連結総資産の1%を超える借入先をいう。
 - 7 「主要株主」とは、総議決権の5%以上の議決権を直接又は間接的に保有している者をいう。
 - 8 「重要な者」とは、取締役(社外取締役を除きます)、監査役(社外監査役を除きます)、執行役員及び部長格以上の上級管理職にある使用人をいう。

二. 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

社外取締役4名、社外監査役2名(定時株主総会の議案承認可決後は、社外取締役3名、社外監査役2名)は次の考え方に従って選任されております。

- ・コーポレート・ガバナンスの観点から大局的で独立性のある助言を行い、投資家の信頼に応えうる人物であること。
- ・経営者もしくは専門家としての豊富な経験や幅広い見識を持ち、社外の視点から適切な助言、公正な監督を行える人物であること。

社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係監査役会では、常勤監査役から社外監査役に対して、重要会議での主要議題並びに期中監査の状況について詳しく説明しております。

また、社外監査役に対して経営方針等の説明の場を設け、当社取締役との円滑なコミュニケーションを図るとともに、主要事業所等への共同往査を実施し、大所高所から適切な意見を受けております。

常勤監査役は会計監査人及び内部監査部と定期的に、また必要に応じて意見交換を行っており、監査役会を通じて社外監査役との情報の共有化が図られております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社は、監査役会設置会社であります。当社の監査役会は、社外監査役2名を含む4名の監査役によって構成されております。

常勤監査役の豊田雅一氏は、金融機関における長い経験とそれに基づく財務分野に関する深い見識及び海外統括会社、経営企画部門における業務経験を有しており、監査役としての業務を遂行するにふさわしい知見を有するものであります。

また、常勤監査役の水谷直也氏は、財務経理部門、経営企画部門における長い経験と同分野における深い見解及び内部監査部部长としての業務経験を有しており、監査役としての業務を遂行するにふさわしい知見を有するものであります。

社外監査役の海老原一郎氏は、大手監査法人での長年にわたる会計監査の実績があり、公認会計士として財務及び会計に関する深い見識を有するものであります。

また、社外監査役の山田祐子氏は、事業会社の監査役の経歴を有しており、事業会社の経営に関する豊富な経験と高い見識を有するものであります。

監査役は、監査役会において決定した監査方針並びに計画に基づき、重要会議への出席、重要書類の閲覧、主要拠点への往査のほか、個別の重要案件についての関係者からの個別ヒアリング等を実施し、取締役等に対する意見の表明を行っております。

監査役会において、常勤監査役は社外監査役に対して、重要会議での主要議題並びに期中監査の状況についての情報提供等を行い、監査の実効性の確保に努めております。当事業年度においては監査役会を17回開催し、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	出席回数
豊田 雅一	17回
水谷 直也	17回
海老原 一郎	17回
山田 祐子	17回

内部監査の状況

当社における内部監査は、独立した部門である内部監査部が担当しており、内部監査部は11名で構成されております。

内部監査部は、業務プロセスの適正性、効率性並びにコンプライアンスへの適合性の確認のため、社内各部門・拠点及びグループ主要拠点に対して、業務監査及び内部統制システムに関する監査を実施しております。

内部監査部は、代表取締役、管理部門担当取締役及び常勤監査役に定期的に監査結果の概要を報告するとともに、重要な検知事項については、社外取締役と監査役会との意見交換会においても、説明しております。

監査の品質及び効率を高めるために、監査役、会計監査人、内部監査部の間で積極的に連携を進め、年間を通じて緊密な意見交換に努めることにより、監査に必要な情報を適宜入手、共有し、適正な監査が実施できる状況を整備しております。

また、財務報告に係る内部統制については、内部監査部が経理部、財務部及び情報システム部と連携して、対象拠点のテスト・評価を毎年実施しております。

会計監査の状況

イ．監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

会計監査については、EY新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、期末だけでなく必要に応じ適宜監査が実施され、当社からあらゆる情報を提供し、正確な監査が実施し易い状況を整備しております。

ロ．継続監査期間

57年間

ハ．業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員： 柴田 憲一

指定有限責任社員 業務執行社員： 吉岡 昌樹

ニ．会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名

その他 30名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

ホ．監査法人の選定方針と理由

(会計監査人の選定方針と理由)

会計監査人予定者の選定にあたっては、監査法人等から「監査法人の概要(品質管理体制、独立性等を含む)」、「監査の実施体制等」及び「監査報酬の見積額」について、提出された書面(監査提案書や品質管理システムに係る概要書等)に基づき、当社監査役会で評価した結果に基づいて選定することとしております。

EY新日本有限責任監査法人は、会計監査人に必要とされる専門性、独立性及び監査品質管理と、当社グループのグローバルな事業活動を一元的に監査する体制を有しております。監査の継続性・効率性などの観点から、当社の会計監査人として適格であると考えられますので、同監査法人を当社の会計監査人として選任するものであります。

(解任又は不再任の決定方針)

当社監査役会は、会社法第340条に定める監査役会による会計監査人の解任のほか、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、当社取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提案いたします。

ヘ．監査役及び監査役会による監査法人の評価

会計監査人の独立性、品質管理の状況、職務遂行体制の適切性、会計監査の実施状況等を適時に把握し、相当性の判断を行っております。

また、会計監査人の事業所往査時の同行や会計監査人に対する業務執行部門の意見聴取を通じ、総合的な評価を実施しております。

監査報酬の内容等

イ．監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	105	-	106	-
連結子会社	38	-	38	-
計	143	-	144	-

ロ．監査公認会計士等と同一ネットワーク（アーンスト・アンド・ヤング）に属する組織に対する報酬
 （イ．を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬（百万円）	非監査業務に 基づく報酬（百万円）	監査証明業務に 基づく報酬（百万円）	非監査業務に 基づく報酬（百万円）
提出会社	-	40	-	36
連結子会社	194	64	215	59
計	194	105	215	96

（前連結会計年度）

当社及び連結子会社における非監査業務の内容は、主に移転価格税制に関するアドバイザリー業務であります。
 上記の他に、当社の非連結子会社が支払った又は支払うべき報酬があります。上記の金額に、当該非連結子会社に係る報酬を加えると、監査公認会計士等と同一ネットワークに属する組織に対する、当連結会計年度の当社及び当社の子会社の監査証明業務に基づく報酬の額は213百万円、非監査証明業務に基づく報酬の額は110百万円になります。

（当連結会計年度）

当社及び連結子会社における非監査業務の内容は、主に移転価格税制に関するアドバイザリー業務であります。
 上記の他に、当社の非連結子会社が支払った又は支払うべき報酬があります。上記の金額に、当該非連結子会社に係る報酬を加えると、監査公認会計士等と同一ネットワークに属する組織に対する、当連結会計年度の当社及び当社の子会社の監査証明業務に基づく報酬の額は227百万円、非監査証明業務に基づく報酬の額は99百万円になります。

ハ．その他重要な監査証明に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

ニ．監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬につきましては、監査公認会計士等が提示する見積りの内容に関して、前年度の実績を踏まえ「監査項目、方法、員数、時間及び会計監査人の標準報酬単価」を当社が精査、確認した上で監査公認会計士等と交渉し、決定することとしております。

ホ．監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

上記の監査報酬の決定方針に基づき、会社が会計監査人の報酬額を適正に評価していることを確認し、その額が監査の体制と相当性に照らし妥当であると判断いたしました。

(4)【役員の報酬等】

イ. 役員の報酬等の額又はその算出方法の決定に関する方針に係る事項

当社の取締役の報酬は、個々の取締役の職位ごとの職責を踏まえた適正な水準とすることを方針としております。具体的には、取締役の報酬は、金銭報酬としての固定報酬、業績連動報酬、及び非金銭報酬としての株式報酬により構成し、社外取締役については、その職務に鑑み、固定報酬のみを支払うこととしております。

金銭報酬は、職位ごとの職責に応じた月例の固定報酬及び業績連動報酬としております。業績連動報酬は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績指標を反映し、当期の連結経常利益の水準とその対前期比増減額に基づいて算定された額を賞与として毎年、一定の時期に支給するものとしております。

非金銭報酬は、当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大を図るインセンティブを付与するため、株式給付信託による譲渡制限付株式報酬としております。毎年一定の時期に役位に基づくポイントを付与し、ポイント数に応じた当社株式を給付します。ただし、取締役が役員株式給付規程に定める要件を満たす場合には、ポイント数の一定割合について、当社株式の給付に代えて、退任時に当社株式の時価相当の金銭を給付するものとしております。

固定報酬と業績連動報酬、株式報酬の割合については、株主との利害共有、企業価値の継続的な向上に則した適切な支給割合といたします。

個人別の報酬額については、取締役会決議に基づき、任意の指名報酬委員会での助言を踏まえた代表取締役による協議にその具体的内容の決定についての委任を行うものとします。

また、2026年6月25日開催予定の取締役会において当該決定方針が決議される予定であります。

取締役の個人別の報酬等の内容の決定にあたっては、上記決定方針に従って算定された報酬額であること及び任意の指名報酬委員会の助言を経ているものであることを代表取締役の協議にて確認しており、取締役の個人別の報酬等の内容は上記決定方針に沿っているものであると取締役会は判断しております。

当事業年度においては、2025年6月25日開催の取締役会にて、代表取締役会長 茅本 隆司氏、同社長 上村 和久氏、同副社長 高村 典利氏、同副社長 堀江 雅之氏の協議に、取締役の個人別報酬額の決定を委任する旨の決議をしております。その権限の内容は、各取締役の固定報酬及び業績連動報酬の額であり、これらの権限を委任した理由は、当社全体の業績及び各取締役の職務執行状況を考慮したうえで、個別報酬額の決定には、代表取締役による協議が適していると取締役会が判断したことによります。なお、委任された内容の決定にあたっては、任意の指名報酬委員会がその妥当性について事前に確認しております。

当社の監査役の報酬は、株主総会の決議による報酬総額の限度内での固定報酬となっております。また、各監査役への具体的な報酬の配分については、監査役会における協議により決定されております。

なお、当社の取締役の報酬限度額は、2024年6月25日開催の第104期定時株主総会において、年額600百万円以内と決議し、導入しております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は9名（うち社外取締役は4名）です。また、当社の監査役の報酬限度額も、同日開催の第104期定時株主総会において、年額120百万円以内と決議されております。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は4名（うち社外監査役は2名）です。

さらに、上記の報酬枠とは別枠で、2025年6月25日開催の第105期定時株主総会において譲渡制限付株式報酬制度「株式給付信託（BBT-RS=Board Benefit Trust-Restricted Stock）」を決議され、導入しております。取締役（社外取締役を除きます。）には、各事業年度に関して、役員株式給付規程に基づき役員等を勘案して定まる数のポイントが付与されます。なお、取締役に付与される1事業年度当たりのポイント数の合計は100,000ポイントを上限としております。取締役に付与されるポイントは、当社株式の給付に際し、1ポイント当たり当社普通株式1株に換算されます。当該定時株主総会終結時点の取締役（社外取締役を除きます。）の員数は5名です。

また、業績連動報酬に係る指標は、グループとしての経営成績を適切に示す指標として、連結経常利益を採用し、連結経常利益に応じて支給額が増減する算定方法となっております。具体的には、取締役（社外取締役を除きます。）の賞与は、当期の連結経常利益の水準に基づいて決定される部分と連結経常利益の対前期比増減額に基づいて決定される部分から構成されております。

ロ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		金銭報酬		非金銭報酬等	
		固定報酬	業績連動報酬等	株式報酬	
取締役 (うち社外取締役)	585 (44)	326 (44)	165 (-)	93 (-)	11 (4)
監査役 (うち社外監査役)	88 (14)	88 (14)	- (-)	- (-)	4 (2)
合計 (うち社外役員)	673 (59)	414 (59)	165 (-)	93 (-)	15 (6)

(注) 上表には、2025年6月25日開催の第105期定時株主総会終結の時をもって退任した顧問2名を含んでおります。

ハ．連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別の額(百万円)		
				金銭報酬		非金銭報酬等
				固定報酬	業績連動報酬等	株式報酬
茅本 隆司	取締役	提出会社	138	73	39	25
上村 和久	取締役	提出会社	135	71	39	24

(注) 報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式と区分しております。

当社は、原則として保有目的が純投資目的である投資株式を保有いたしません。

保有区分が純投資目的以外の目的である投資株式

イ．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

純投資目的以外の目的である投資株式については、当社の主要な事業分野である自動車部品事業や電子部品関連事業及び産業機器関連事業分野において、成長を持続するための新規開発や生産活動における仕入先及び販売先など、当社の企業価値向上に資すると判断される場合のみ保有しております。

「2026中計」において、みなし保有を含む政策保有株式の残高を連結純資産比率の20%未満とすることを目標にしており、引き続き取引先との取引高の推移、取引先との今後の関係を検証しながら、縮減を進めてまいります。なお、2026年3月末時点における当社の政策保有株式の純資産に対する割合は15.7%となりました。

個別の株式について、当社は、発行会社の最近の事業年度の配当状況、株価等を定期的に取り締役に報告し、保有の合理性に関する検証を継続して行っております。個別銘柄ごとに株式保有による便益（受取配当や株式評価損益等）やリスクの定量面に加え、取得の経緯、保有意義などの定性面の評価を実施し、保有の適否を総合的に判断しております。検証の結果、保有意義が乏しくなっている一部の株式については、市場への影響等に配慮しつつ、当該株式の売却を進めております。

ロ．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	24	1,901
非上場株式以外の株式	21	55,346

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	2	8,759

(注) 退職給付信託に抛出しているみなし保有株式1銘柄を含む。

ハ．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 (注) 1	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
トヨタ紡織(株)	7,220,500	7,220,500	シートフレーム製品を販売しており、トヨタ自動車(株)向けシート事業における協業関係にあります。継続的な取引関係の維持・発展のために保有しております。	無
	17,408	14,357		
大同特殊鋼(株)	7,248,500	7,248,500	当社グループの購買取引先であり、とりわけ棒鋼の安定調達を目的とした継続的な取引関係の維持・発展のために保有しております。	有
	13,137	8,625		
いすゞ自動車(株)	2,177,500	2,177,500	自動車関連事業の各種製品を販売しており、トラック業界向けのビジネスにおいて重要な取引先であります。継続的な取引関係の維持・発展のために保有しております。	有
	4,836	4,390		
(株)横浜フィナンシャルグループ	2,959,000	2,959,000	傘下の(株)横浜銀行は当社グループの主要取引金融機関であり、財務活動の円滑化のために保有しております。同行からは継続的な資金調達を行っているとともに、金融情勢・経済環境の情報提供を受けており、中長期的な企業価値向上に向けた協力・連携を図っております。	無 (注) 3
	4,065	2,903		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,463,400	1,463,400	傘下の(株)三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行(株)及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)は当社グループの主要取引金融機関であり、財務活動の円滑化のために保有しております。同社グループは海外拠点での取引を含めた当社グループ全体の財政状態の安定化に寄与しております。また、金融情勢・経済環境の情報提供、経営全般に関する提案等を受けており、中長期的な企業価値向上に向けた協力・連携を図っております。	無 (注) 3
	3,804	2,942		
NOK(株)	1,105,300	1,105,300	自動車部品業界における協力関係の維持・発展のために保有しております。	有
	3,095	2,420		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 (注) 1	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)みずほフィナンシャルグループ	323,940	323,940	傘下の(株)みずほ銀行、みずほ信託銀行(株)及びみずほ証券(株)は当社グループの主要取引金融機関であり、財務活動の円滑化のために保有しております。 同社グループは海外拠点での取引を含めた当社グループ全体の財政状態の安定化に寄与しております。また、金融情勢・経済環境の情報提供、経営全般に関する提案等を受けており、中長期的な企業価値向上に向けた協力・連携を図っております。	無 (注) 3
	1,971	1,312		
双日(株)	283,620	283,620	海外事業における協業先であり、同社グループからも生産設備等を調達していることから、継続的な取引関係の維持・発展のために保有しております。	有
	1,737	930		
大豊工業(株)	1,344,310	1,344,310	自動車部品業界における協力関係の維持・発展のために保有しております。	無 (注) 3
	1,372	798		
タカノ(株)	1,151,500	1,151,500	精密部品の取引先であり、継続的な取引関係の維持・発展のために保有しております。	有
	1,201	826		
(株)神戸製鋼所	610,700	610,700	当社グループの購買取引先であり、とりわけ線材、棒鋼、薄板の安定調達を目的とした継続的な取引関係の維持・発展のために保有しております。	有
	1,154	1,056		
スズキ(株)	204,000	204,000	自動車関連事業の各種製品を販売しており、グローバルビジネスにおいて重要な取引先であります。継続的な取引関係の維持・発展のために保有しております。	無
	382	369		
東京海上ホールディングス(株)	37,800	37,800	各種保険取引を行っており、継続的な取引関係の維持・発展のために保有しております。	無 (注) 3
	276	216		
愛知製鋼(株)	94,000	23,500	当社グループの購買取引先であり、とりわけ平鋼材の安定調達を目的とした継続的な取引関係の維持・発展のために保有しております。(注) 2	有
	264	164		
(株)今仙電機製作所	310,000	310,000	シート事業の複数製品における構成部品の重要取引先であり、継続的な取引関係の維持・発展のために保有しております。	無
	256	195		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 (注) 1	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
マツダ(株)	104,600	104,600	自動車関連事業の各種製品を販売している取引先であります。継続的な取引関係の維持・発展のために保有しております。	無
	108	98		
MS & ADインシュアランスグループホールディングス(株)	24,066	24,066	各種保険取引を行っており、継続的な取引関係の維持・発展のために保有しております。	無 (注) 3
	97	77		
(株)エフ・シー・シー	21,700	21,700	精密部品の販売先であり、継続的な取引関係の維持・発展のために保有しております。	無
	69	67		
(株)SUBARU	22,000	22,000	自動車関連事業の各種製品を販売しており、特にシート事業を中心に、当社の最大の販売先であります。継続的な取引関係の維持・発展のために保有しております。	無
	54	58		
日産車体(株)	50,000	50,000	懸架ばね製品及び精密部品の販売しており、継続的な取引関係の維持・発展のために保有しております。	無
	47	51		
日野自動車(株) (注) 5	10,000	10,000	自動車関連事業の各種製品を販売しており、継続的な取引関係の維持・発展のために保有しております。	無
	3	4		
トヨタ自動車(株)	-	1,420,500	(前事業年度) 自動車関連事業における重要な取引先であり、懸架ばね製品を販売しております。継続的な取引関係の維持・発展のために保有しております。	無
	-	3,716	(当事業年度) 取引関係や保有による便益やリスク等を総合的に勘案し検証した結果、当事業年度において全株式売却いたしました。	
本田技研工業(株)	-	450,000	(前事業年度) 自動車関連事業の各種製品を販売しており、懸架ばね事業及び精密部品事業のグローバルビジネスにおいて重要な取引先であります。継続的な取引関係の維持・発展のために保有しております。	無
	-	604	(当事業年度) 取引関係や保有による便益やリスク等を総合的に勘案し検証した結果、当事業年度において全株式売却いたしました。	

- (注) 1. 定量的な保有効果の内容及び保有の合理性に関する検証結果については、取引関係や株式市場に与える影響を鑑みて開示を控えさせていただきます。なお、定量的な保有効果の記載は困難であります
が、当社は発行会社の配当状況、株価等を定期的に取り締役に報告し、保有の合理性に関する検証を
継続して行っております。
2. 愛知製鋼(株)は2025年7月1日付で、普通株式1株につき4株の割合での株式分割により、保有株式数
が増加しております。
3. 保有先企業は当社の株式を保有していませんが、同社子会社が当社の株式を保有しております。
4. 当社が保有している特定投資株式総数が60銘柄に満たないため、保有銘柄をすべて記載してありま
す。
5. 日野自動車(株)は、2026年4月1日付での三菱ふそうトラック・バス(株)と両社の完全親会社となる
ARCHION(株)を設立し経営統合しております。
これに伴い、保有していた日野自動車(株)の普通株式1株に対してARCHION(株)の普通株式1株を割当交付
されております。

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 (注) 2	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
スズキ(株)	2,000,000	2,000,000	退職給付信託に拠出しており、議 決権行使の指図権を有してありま す。	無
	3,751	3,620		
大同特殊鋼(株)	1,500,000	1,500,000	退職給付信託に拠出しており、議 決権行使の指図権を有してありま す。	有
	2,718	1,785		
トヨタ自動車(株)	800,000	800,000	退職給付信託に拠出しており、議 決権行使の指図権を有してありま す。	無
	2,529	2,092		
タカノ(株)	1,000,000	1,000,000	退職給付信託に拠出しており、議 決権行使の指図権を有してありま す。	有
	1,043	718		
本田技研工業(株)	690,000	3,000,000	退職給付信託に拠出しており、議 決権行使の指図権を有してありま す。なお、保有の意義・目的につ いて検証した結果、当事業年度に 保有株式の一部を売却してありま す。	無
	867	4,027		
(株)SUBARU	300,000	300,000	退職給付信託に拠出しており、議 決権行使の指図権を有してありま す。	無
	745	793		
(株)横浜フィナンシャルグループ	500,000	500,000	退職給付信託に拠出しており、議 決権行使の指図権を有してありま す。	無 (注) 3
	687	490		
(株)みずほフィナンシャルグループ	100,000	100,000	退職給付信託に拠出しており、議 決権行使の指図権を有してありま す。	無 (注) 3
	608	405		
いすゞ自動車(株)	250,000	250,000	退職給付信託に拠出しており、議 決権行使の指図権を有してありま す。	有
	555	504		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 (注)2	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)神戸製鋼所	50,000	50,000	退職給付信託に抛出しており、議 決権行使の指図権を有しておりま す。	有
	94	86		
双日(株)	10,000	10,000	退職給付信託に抛出しており、議 決権行使の指図権を有しておりま す。	有
	61	32		

- (注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
2. 定量的な保有効果の内容及び保有の合理性に関する検証結果については、取引関係や株式市場に与える影響を鑑みて開示を控えさせていただきます。なお、定量的な保有効果の記載は困難であります。当社は発行会社の配当状況、株価等を定期的に取り締役に報告し、保有の合理性に関する検証を継続して行っております。
3. 保有先企業は当社の株式を保有していませんが、同社子会社が当社の株式を保有しております。

二. 保有目的が純投資目的である投資株式

純投資目的で保有している投資株式が存在しないため、記載しておりません。

5【従業員の状況等】

(1)【人材戦略に関する基本方針等】

人材戦略

当社グループの人材戦略については、「第2 事業の状況 2 サステナビリティに関する考え方及び取組 (5)人の価値の最大化」に記載しております。

従業員の給与その他の給付の額及び内容の決定に関する方針

「人の価値の最大化」と「会社の持続的な発展」の好循環を生み出していくことを目指し、「人への投資」を積極的に進めております。従業員の給与等の方針は、エンゲージメント向上や競争力の確保といった観点を念頭に業績等の状況を総合的に考慮しながら決定しております。

(2)【従業員の状況】

連結会社の状況

2026年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
懸架ばね事業	3,892	(717)
シート事業	4,227	(398)
精密部品事業	3,356	(369)
DDS事業	2,622	(912)
産業機器ほか事業	3,097	(260)
全社(共通)	927	(56)
合計	18,121	(2,712)

(注)1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。なお、臨時従業員には、パートタイマー、期間従業員を含み派遣社員を除いております。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門等に所属しているものです。

提出会社の状況

2026年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）	平均年間給与の 対前事業年度増減率 （％）
5,350（94）	41.9	18.6	8,527,125	7.7

セグメントの名称	従業員数（名）
懸架ばね事業	834（17）
シート事業	1,497（43）
精密部品事業	896（14）
DDS事業	672（-）
産業機器ほか事業	864（20）
全社（共通）	587（-）
合計	5,350（94）

- （注）1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。なお、臨時従業員には、パートタイマー、期間従業員を含み派遣社員を除いております。
 4 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門等に所属しているものです。

労働組合の状況

日本発條労働組合は1973年6月1日に、全日本自動車産業労働組合総連合会に加盟し、下部機構である日本自動車部品産業労働組合連合会に所属しております。

なお、提出会社を含むグループ各社の労働組合（国内14社、海外10社）について、労使関係は円満に推移し、特筆すべき紛議もなく、労使協調して社業に努力しております。

使用人その他の従業員のみを対象とした役員・従業員株式所有制度の状況

当社は、使用人その他の従業員のみを対象とした役員・従業員株式所有制度を導入しております。当該役員・従業員株式所有制度の内容については、「1 株式等の状況（8）役員・従業員株式所有制度の内容」に記載しております。

管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の額の差異

ア 提出会社

当事業年度					補足説明
管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合(%) (注)1.	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2.	労働者の男女の賃金の額の差異(%) (注)1.			
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	
3.0	76.6	80.2	79.1	87.7	<ul style="list-style-type: none"> ・男女の賃金格差の理由は、等級別人数構成の差によるものであり、賃金制度において性別による差はありません。 ・正規雇用労働者は、直接雇いで期間の定めがないフルタイム従業員及び無期転換した非正規雇用の従業員を含んでおります。 ・パート・有期労働者は、パートタイマー、期間従業員、定年後の再雇用者及び嘱託契約の従業員を含み派遣社員を除いております。

(注)1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

イ 連結子会社

当事業年度						補足説明
名称	管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合 (%) (注) 1 .	男性労働者の育児休業取得率 (%) (注) 2 .	労働者の男女の賃金の額の差異 (%) (注) 1 .			
			全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	
日発販売株式会社	2.6	83.3	60.9	61.4	75.4	・男女の賃金格差の理由は、等級別人数構成の差によるものであり、賃金制度において性別による差はありません。 ・正規雇用労働者は、直接雇用で期間の定めがないフルタイム従業員及び無期転換した非正規雇用の従業員を含んでおります。 ・パート・有期労働者は、パートタイマー、期間従業員、定年後の再雇用者及び嘱託契約の従業員を含み派遣社員を除いております。
日発運輸株式会社	2.3	20.0	69.0	71.1	57.7	
株式会社ニッパツサービス	16.7	-	60.6	61.3	39.6	
ニッパツ機工株式会社	0.0	0.0	85.8	84.2	-	
株式会社スミハツ	2.3	46.7	81.6	80.2	76.2	
株式会社ホリキリ	18.2	100.0	91.6	89.5	-	
ニッパツ九州株式会社	0.0	0.0	95.7	95.1	-	
東北日発株式会社	0.0	66.7	79.0	79.9	83.0	
株式会社アイテス	0.0	50.0	82.6	82.1	99.1	
フォルシア・ニッパツ九州株式会社	0.0	-	84.1	81.3	-	
ニッパツ水島株式会社	0.0	-	95.5	95.1	102.0	
ニッパツフレックス株式会社	0.0	80.0	69.9	79.0	102.9	
特殊発條興業株式会社	0.0	75.0	78.8	83.0	77.8	
日発精密工業株式会社	0.0	66.7	80.1	81.8	65.1	
株式会社ニッパツパーキングシステムズ	4.5	100.0	71.1	77.4	63.1	
ニッパツ・メック株式会社	5.4	66.7	69.4	74.9	69.8	
日本シャフト株式会社	0.0	60.0	72.6	73.9	57.1	
株式会社トーブラ	3.4	30.0	69.7	75.5	63.5	
横浜機工株式会社	0.0	-	86.7	82.6	96.4	

- (注) 1 . 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
- 2 . 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
- 3 . 「男性労働者の育児休業取得率」については、当該事業年度に配偶者が出産した男性労働者がおらず算定できない場合、また「労働者の男女の賃金の額の差異」については、一方の性別の労働者が在籍せず算定できない場合、該当欄に「-」を記載しております。

ウ 当社及び国内連結子会社

	当事業年度					補足説明
	管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合(%) (注) 1	男性労働者の育児休業取得率(%) (注) 2	労働者の男女の賃金の額の差異(%) (注) 1			
			全従業員	正規雇用労働者	パート・有期労働者	
当社及び国内連結子会社 (注) 3	3.0	67.0	75.3	77.5	68.4	<ul style="list-style-type: none"> ・男女の賃金格差の理由は、等級別人数構成の差によるものであり、賃金制度において性別による差はありません。 ・正規雇用労働者は、直接雇用で期間の定めがないフルタイム従業員及び無期転換した非正規雇用の従業員を含んでおります。 ・パート・有期労働者は、パートタイマー、期間従業員、定年後の再雇用者及び嘱託契約の従業員を含み派遣社員を除いております。

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
3. 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第2条第5号に規定されている連結会社のうち、当社及び住所が本邦となっている連結子会社を対象としております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」といいます。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)及び事業年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人が開催するセミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	97,234	108,401
受取手形、売掛金及び契約資産	4 149,992	4 158,511
電子記録債権	4 16,465	4 15,126
商品及び製品	30,406	30,368
仕掛品	16,391	17,727
原材料及び貯蔵品	39,062	35,907
部分品	11,772	12,091
その他	29,102	31,435
貸倒引当金	13	23
流動資産合計	390,414	409,546
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	175,916	182,537
減価償却累計額	120,004	125,692
建物及び構築物（純額）	55,911	56,845
機械装置及び運搬具	327,914	346,470
減価償却累計額	269,522	286,366
機械装置及び運搬具（純額）	58,392	60,103
土地	34,939	35,634
リース資産	1,437	1,783
減価償却累計額	727	627
リース資産（純額）	710	1,156
建設仮勘定	25,088	28,610
その他	101,102	109,757
減価償却累計額	90,785	94,995
その他（純額）	10,317	14,761
有形固定資産合計	185,359	197,112
無形固定資産	3,229	4,800
投資その他の資産		
投資有価証券	1 64,962	1 71,110
長期貸付金	1,368	1,774
繰延税金資産	9,211	9,510
退職給付に係る資産	29,152	27,598
その他	1 14,409	1 18,809
貸倒引当金	1,767	1,811
投資その他の資産合計	117,336	126,990
固定資産合計	305,925	328,903
資産合計	696,340	738,450

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	99,018	97,367
電子記録債務	13,178	4,645
短期借入金	27,199	26,558
コマーシャル・ペーパー	10,000	-
1年内償還予定の社債	-	10,000
リース債務	611	873
未払法人税等	4,308	10,104
賞与引当金	11,915	12,726
役員賞与引当金	325	326
設備関係支払手形	471	200
その他	5 27,287	5 37,048
流動負債合計	194,317	199,850
固定負債		
社債	13,000	3,000
長期借入金	20,015	22,401
リース債務	991	1,437
長期未払法人税等	231	-
繰延税金負債	13,002	21,131
退職給付に係る負債	25,244	27,191
役員退職慰労引当金	521	563
執行役員退職慰労引当金	970	1,102
その他	4,873	8,735
固定負債合計	78,850	85,564
負債合計	273,168	285,414
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,009	17,009
資本剰余金	17,954	18,290
利益剰余金	327,545	340,727
自己株式	36,768	39,054
株主資本合計	325,741	336,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,822	33,795
為替換算調整勘定	42,372	51,571
退職給付に係る調整累計額	12,743	15,280
その他の包括利益累計額合計	81,937	100,648
非支配株主持分	15,492	15,414
純資産合計	423,172	453,035
負債純資産合計	696,340	738,450

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
売上高	1 801,698	1 816,879
売上原価	2, 4 688,643	2, 4 703,143
売上総利益	113,055	113,736
販売費及び一般管理費	3, 4 60,894	3, 4 67,952
営業利益	52,160	45,784
営業外収益		
受取利息	2,140	2,209
受取配当金	3,189	3,450
持分法による投資利益	2,379	929
その他	2,790	2,789
営業外収益合計	10,499	9,377
営業外費用		
支払利息	385	612
固定資産売却損	695	7
固定資産除却損	818	723
為替差損	1,035	319
製品補償費	326	-
その他	1,438	1,309
営業外費用合計	4,699	2,972
経常利益	57,960	52,189
特別利益		
投資有価証券売却益	387	5,242
関係会社出資金売却益	-	534
退職給付信託返還益	-	5 3,872
受取和解金	6 2,000	-
特別利益合計	2,387	9,649
特別損失		
減損損失	7 431	7 9,835
関係会社株式評価損	-	296
関係会社出資金評価損	-	510
関係会社整理損失引当金繰入額	-	887
事業譲渡損	299	-
特別損失合計	730	11,530
税金等調整前当期純利益	59,617	50,308
法人税、住民税及び事業税	8 11,549	17,445
法人税等調整額	1,887	4,232
法人税等合計	9,662	21,677
当期純利益	49,955	28,630
非支配株主に帰属する当期純利益	1,788	768
親会社株主に帰属する当期純利益	48,167	27,862

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	49,955	28,630
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,504	6,988
為替換算調整勘定	9,997	9,059
退職給付に係る調整額	4,407	2,516
持分法適用会社に対する持分相当額	303	518
その他の包括利益合計	1,610	19,083
包括利益	48,344	47,713
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	45,807	46,572
非支配株主に係る包括利益	2,537	1,140

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,009	19,903	306,866	23,055	320,723
当期変動額					
剰余金の配当			11,991		11,991
親会社株主に帰属する 当期純利益			48,167		48,167
自己株式の取得				32,273	32,273
自己株式の処分		94		946	1,040
自己株式の消却		2,118	15,496	17,615	-
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		76			76
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	1,948	20,678	13,712	5,018
当期末残高	17,009	17,954	327,545	36,768	325,741

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	34,336	32,801	17,160	84,297	15,552	420,574
当期変動額						
剰余金の配当						11,991
親会社株主に帰属する 当期純利益						48,167
自己株式の取得						32,273
自己株式の処分						1,040
自己株式の消却						-
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						76
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	7,513	9,571	4,417	2,360	60	2,420
当期変動額合計	7,513	9,571	4,417	2,360	60	2,597
当期末残高	26,822	42,372	12,743	81,937	15,492	423,172

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,009	17,954	327,545	36,768	325,741
当期変動額					
剰余金の配当			14,680		14,680
親会社株主に帰属する 当期純利益			27,862		27,862
自己株式の取得				1,983	1,983
自己株式の処分				302	302
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		335			335
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	335	13,181	2,286	11,231
当期末残高	17,009	18,290	340,727	39,054	336,972

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	26,822	42,372	12,743	81,937	15,492	423,172
当期変動額						
剰余金の配当						14,680
親会社株主に帰属する 当期純利益						27,862
自己株式の取得						1,983
自己株式の処分						302
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						335
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	6,973	9,199	2,537	18,710	78	18,632
当期変動額合計	6,973	9,199	2,537	18,710	78	29,863
当期末残高	33,795	51,571	15,280	100,648	15,414	453,035

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	59,617	50,308
減価償却費	29,324	30,454
減損損失	431	9,835
退職給付に係る資産負債の増減額	1,873	4,879
受取利息及び受取配当金	5,329	5,659
支払利息	385	612
為替差損益(は益)	402	2,007
持分法による投資損益(は益)	2,379	929
有形固定資産除売却損益(は益)	1,276	297
投資有価証券売却損益(は益)	387	5,242
関係会社出資金売却損益(は益)	-	534
関係会社株式評価損	-	296
関係会社出資金評価損(は益)	-	510
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)	-	887
受取和解金	2,000	-
事業譲渡損益(は益)	299	-
退職給付信託返還益	-	3,872
売上債権の増減額(は増加)	4,019	3,192
棚卸資産の増減額(は増加)	8,255	4,748
仕入債務の増減額(は減少)	6,141	13,106
その他	618	353
小計	69,203	71,948
利息及び配当金の受取額	6,192	7,429
利息の支払額	385	576
和解金の受取額	2,000	-
退職給付信託返還額	-	10,315
法人税等の支払額	21,296	11,669
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,713	77,446
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	4,212	2,522
有形固定資産の取得による支出	42,162	39,841
有形固定資産の売却による収入	1,425	534
無形固定資産の取得による支出	1,082	2,077
無形固定資産の売却による収入	351	-
投資有価証券の取得による支出	1,368	608
投資有価証券の売却による収入	711	5,585
貸付けによる支出	386	798
貸付金の回収による収入	567	427
その他	1,629	2,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,784	41,606

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	232	2,363
長期借入れによる収入	24,000	25,000
長期借入金の返済による支出	10,784	25,827
社債の発行による収入	1,000	-
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	38,000	45,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	28,000	55,000
自己株式の取得による支出	32,273	1,983
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	1,603	371
リース債務の返済による支出	820	618
配当金の支払額	11,991	14,680
非支配株主への配当金の支払額	918	835
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,625	26,953
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,435	745
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	11,260	8,141
現金及び現金同等物の期首残高	93,065	81,805
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	16
現金及び現金同等物の期末残高	81,805	89,963

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(1) 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 39社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

NHKオートモーティブコンポーネンツインディア社については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(ロ) 主要な非連結子会社名

アヤセ精密株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の非連結子会社数 2社

主要な会社名

アヤセ精密株式会社

NHKオートモーティブコンポーネンツインディア社については、当連結会計年度より連結の範囲に含めたため、持分法適用の範囲から除外しております。

(ロ) 持分法適用の関連会社数 5社

主要な会社名

株式会社シンダイ

フォルシア・ニッパツ株式会社

イベリカデススペンシオネス社

ラッシーニ - NHKアウトペサス社

(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名

株式会社ニッパツ・ハーモニー

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(ニ) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、NHKスプリングタイランド社、NHKマニファクチャリングマレーシア社、日發科技有限公司、広州日正弹簧有限公司、広州日弘機電有限公司、NHKプレジジョンタイランド社、日發電子科技(東莞)有限公司、日發投資有限公司、湖北日發汽車零部件有限公司、トーブラアメリカファスナー社、NHKスプリングメキシコ社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

当社の本社の建物及び構築物については定額法を採用しております。

また、当社及び国内連結子会社については、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

少額減価償却資産（リース資産を除く）

取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員退職慰労引当金

国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程もしくは内規に基づく期末要支給額を計上しております。

執行役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、執行役員の退職慰労金の支出に備えて、執行役員退職慰労金規程もしくは内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(二)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15～16年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ)重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、懸架ばね、シート及びシート部品、精密部品などの自動車関連部品の製造販売、並びに情報機器関連の製品・部品の製造販売、上記各事業に関連する物流及びその他のサービス事業活動を営んでおります。

当社グループでは、主に完成した製品を顧客に供給することを履行義務としており、原則として、製品の納入時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しております。国内の販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート等を控除した金額で算定しております。

また、変動対価については過去の経験、最新の情報に基づく最頻値法等を用いて見積もり、収益に重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ認識しております。

これらの履行義務の対価は、履行義務を充足後、別途定める支払い条件により概ね1年以内に回収しており、重大な金融要素を含んでおりません。

(ヘ)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約（一部の通貨スワップ及び通貨オプションを含む）については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金
金利通貨スワップ	借入金
通貨スワップ	貸付金

ヘッジ方針

当社グループの内部規程である「資金管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために行うことを原則としております。

なお、主要なリスクである外貨建売掛債権の為替変動リスクに関しては、リスクを回避する目的で包括的な為替予約を行っており、為替予約取引は通常の外貨建営業取引に係る輸出実績等を踏まえた範囲内で実施しております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については為替予約等の契約締結時に内部規程である「資金管理規程」に従っていることを確認することで、有効性評価の方法としております。また、金利スワップのうち特例処理の要件を満たすものについては、金融商品に関する会計基準に基づき有効性評価を省略しております。

(ト)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フローにおける資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 当社の産業機器ほか事業駒ヶ根工場における有形固定資産の減損

(1) 連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

		前連結会計年度	当連結会計年度
産機生産本部駒ヶ根工場	減損損失	-	4,091
	有形固定資産	3,874	7,231

(2) 連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

算出方法

当社の産業機器ほか事業駒ヶ根工場において、受注拡大に向けた先行投資やその後の事業環境変化による販売数量の拡大遅れに伴い継続的に営業損失を計上しているため、固定資産の減損損失の検討を行いました。

回収可能性テストの結果、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が資産グループの帳簿価額を下回っているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

当工場の将来キャッシュ・フローは取締役会で承認された事業計画を基礎としております。当工場の回収可能価額は、第三者が評価した不動産鑑定評価額等に基づく正味売却価額を基礎としております。

主要な仮定

将来キャッシュ・フローの算出に用いた主要な仮定は、販売数量、販売価格及び売上総利益率であります。販売数量は、顧客から得られる受注見込み数量を基礎とし、電動車用パワーモジュール向けの金属基板の販売数量増加等が見込まれているものの、保守的に検討を行っております。また、販売価格及び売上総利益率は事業計画で実施を予定している販売価格及び製造原価の改善を含んでおります。

また、正味売却価額の算定における主要な仮定は、不動産鑑定評価における面積当たり単価や建物の再調達原価、市場性修正率及び機能的・経済的な減価要素の考慮であります。

翌連結会計年度以降の連結財務諸表に与える影響

上記における主要な仮定は、原材料費・人件費・資源エネルギー価格等の上昇、将来の不確実な経済状況の変化、自動車の電動化の進展状況、競争条件の悪化等の影響を受ける可能性があります。

この影響により、翌連結会計年度以降に減損損失を計上する可能性があります。

2. マレーシアの産業機器ほか事業における有形固定資産の減損

(1) 連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

		前連結会計年度	当連結会計年度
NHKマニュファクチャリング マレーシア社	減損損失	-	2,718
	有形固定資産	5,154	2,524

(2) 連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

算出方法

マレーシアの産業機器ほか事業の連結子会社（NHKマニュファクチャリングマレーシア社）において、受注拡大に向けた先行投資やその後の事業環境変化による販売数量の拡大遅れに伴い継続的に営業損失を計上しているため、有形固定資産の減損の検討を行いました。

回収可能性テストの結果、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が資産グループの帳簿価額を下回っているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

当該連結子会社の将来キャッシュ・フローは取締役会で承認された事業計画を基礎としております。当該連結子会社の回収可能価額は使用価値を用いており、資産グループの継続的使用に基づく将来キャッシュ・フロー及び経済的残存使用年数到来後の不動産鑑定評価額等に基づく正味売却価額の割引現在価値により算定しております。

主要な仮定

将来キャッシュ・フローの見積りにおける主要な仮定は、販売数量、営業費用及び割引率であります。

販売数量は、顧客から得られる受注見込み数量を基礎とし、親会社からの生産移管に伴う金属基板の販売数量増加等が見込まれているものの、保守的に検討を行っております。営業費用は事業計画で実施を予定している製造原価の改善を含んでおります。また、割引率は加重平均資本コストにより算出しております。

また、正味売却価額の算定における主要な仮定は、不動産鑑定評価における面積当たり単価や建物の再調達原価及び機能的・経済的な減価要素の考慮であります。

翌連結会計年度以降の連結財務諸表に与える影響

上記における主要な仮定は、原材料費・人件費・資源エネルギー価格等の上昇、将来の不確実な経済状況の変化、自動車の電動化の進展状況、競争条件の悪化の影響等を受ける可能性があります。

これらの影響により、翌連結会計年度以降に減損損失を計上する可能性があります。

(未適用の会計基準等)

1. 「リースに関する会計基準」等

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会) 等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

2. 金融商品会計に関する実務指針

- ・「金融商品会計に関する実務指針」(改正移管指針第9号 2025年3月11日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

近年、ファンドに非上場株式を組み入れた金融商品が増加しており、これらの非上場株式を時価評価することで、投資家に対して有用な情報が開示及び提供され、その結果、国内外の機関投資家からより多くの成長資金がベンチャーキャピタルファンド等に供給されることが期待されております。

こうした状況を受けて、企業が投資する組合等の構成資産が市場価格のない株式の場合についても取得原価で評価される現行の取り扱いについて、一定の要件を満たす組合等の構成資産に含まれるすべての市場価格のない株式について時価をもって評価し、組合等への出資者の会計処理の基礎とすることができることとした「金融商品会計に関する実務指針」が公表されました。

(2) 適用予定日

2027年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「金融商品会計に関する実務指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

3. 「後発事象に関する会計基準」等

- ・ 「後発事象に関する会計基準」(企業会計基準第41号 2026年1月9日 企業会計基準委員会)
- ・ 「後発事象に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第35号 2026年1月9日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「後発事象に関する会計基準」等は、後発事象の定義、会計処理及び開示等を取り扱う包括的な会計基準を設定することを優先的な課題とし、日本公認会計士協会 監査・保証基準委員会 監査基準報告書560実務指針第1号「後発事象に関する監査上の取扱い」で示されている会計に関する内容を原則として踏襲して企業会計基準委員会に移管することを基本的な方針として、表現の見直し及び後発事象の評価期間の整理を行うとともに、財務諸表の公表の承認に関する注記を新たに求める等、後発事象に関する会計処理及び開示について定めたものであります。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで流動資産の「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は、明瞭性を高める観点から、当連結会計年度においては区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「受取手形、売掛金及び契約資産」に表示していた166,457百万円は、「受取手形、売掛金及び契約資産」149,992百万円、「電子記録債権」16,465百万円として組み替えております。

(追加情報)

(取締役等に対する株式報酬制度)

当社は、2022年6月28日開催の第102回定時株主総会決議に基づき、取締役(社外取締役を除きます。以下同じ。)に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT=Board Benefit Trust)」を導入しております。また、2025年6月25日開催の第105回定時株主総会決議に基づき、2025年度より執行役員を対象に加えたうえ(以下取締役と併せて「取締役等」といいます。)で、譲渡制限付株式報酬制度「株式給付信託(BBT-RS=Board Benefit Trust-Restricted Stock)」(以下「本制度」といいます。)に改定しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下「本信託」といいます。)を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。

なお、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として毎年一定の時期とし、取締役等が当社株式を時価で換算した金額相当の金銭の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用を除きます。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において、178百万円、196千株、当連結会計年度末において、1,651百万円、1,033千株であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資有価証券(株式)	11,447百万円	7,074百万円
投資その他の資産・その他(出資金)	9,750 "	8,775 "

2 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
非連結子会社及び関連会社	118百万円	160百万円
従業員	4 "	2 "
合計	123 "	163 "

3 偶発債務

当社は、ハードディスクドライブ(HDD)用サスペンションの取引について、台湾の公平交易法(独占禁止法)に違反したとして、台湾公平交易委員会より2020年11月に課徴金納付命令(285百万台湾ドル)を受領しました。これを不服として、2021年1月に抗告訴訟を提起しておりましたが、2023年8月に当社の全面勝訴が言い渡されました。

台湾公平交易委員会はこれを不服とし、2023年9月に上訴しております。

4 「流動資産」の「受取手形、売掛金及び契約資産」のうち、顧客との契約から生じた債権の金額はそれぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
受取手形	1,367百万円	369百万円
売掛金	148,624 "	158,142 "
電子記録債権	16,465 "	15,126 "

(表示方法の変更)

前連結会計年度まで「受取手形」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は、明瞭性を高める観点から、当連結会計年度においては区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「受取手形」に表示していた17,832百万円は、「受取手形」1,367百万円、「電子記録債権」16,465百万円として組み替えております。

5 「流動負債」の「その他」のうち、契約負債の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
契約負債	1,360百万円	5,793百万円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損(は棚卸資産評価損戻入益)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	481百万円	113百万円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
運送費	5,099百万円	5,881百万円
給料・手当・賞与	27,926 "	30,852 "
退職給付費用	329 "	570 "
役員退職慰労引当金繰入額	894 "	1,364 "
執行役員退職慰労引当金繰入額	205 "	492 "
支払手数料	7,180 "	8,532 "

4 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	22,740百万円	24,676百万円

5 退職給付信託返還益

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

退職給付信託返還益は、退職給付信託の一部返還に伴い当該返還額に対応する未認識数理計算上の差異を一括処理したものです。

6 受取和解金

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

受取和解金は、当社に対する特許侵害訴訟において、和解が成立したことによるものであります。

7 減損損失

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

（単位：百万円）

用途	場所	種類	金額
生産設備	ハンガリー	機械装置及び運搬具	8
		その他の有形固定資産	21
		建設仮勘定	286
		ソフトウェア	2
遊休不動産	神奈川県秦野市	土地	111

（減損損失に至った経緯）

生産設備においては、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

遊休不動産においては、将来における具体的な使用計画がなく、今後も使用見込みがない資産であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

（資産のグルーピングの方法）

管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。また、遊休資産については個別の資産グループとして取り扱っております。

（回収可能価額の算定方法）

ハンガリーの生産設備においては、回収可能価額により測定しております。回収可能価額は、不動産鑑定評価額等に基づいた合理的な見積りによって算定しております。

神奈川県秦野市の遊休不動産においては、正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

（単位：百万円）

用途	場所	種類	金額
生産設備	長野県上伊那郡	建物及び構築物	7
		機械装置及び運搬具	1,171
		建設仮勘定	53
		その他の有形固定資産	34
	長野県駒ヶ根市	建物及び構築物	1,420
		機械装置及び運搬具	1,905
		土地	189
		建設仮勘定	535
		その他の有形固定資産	39
	マレーシア	建物及び構築物	1,929
		機械装置及び運搬具	788
	メキシコ	建物及び構築物	137
		機械装置及び運搬具	987
		その他の有形固定資産	70
		その他の無形固定資産	58
	ハンガリー	機械装置及び運搬具	8
		建設仮勘定	451
		その他の有形固定資産	44
合計			9,835

（減損損失に至った経緯）

生産設備においては、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

（資産のグルーピングの方法）

管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。

（回収可能価額の算定方法）

長野県上伊那郡及び駒ヶ根市の生産設備においては、不動産鑑定評価額等に基づく正味売却価額により算定しております。

マレーシアの生産設備においては、将来キャッシュ・フローを基礎とした使用価値により算出しております。

メキシコの生産設備においては、将来キャッシュ・フローを基礎とした使用価値により算出しております。

ハンガリーの生産設備においては、不動産鑑定評価額等に基づいた合理的な見積りによって算定しております。

8 法人税、住民税及び事業税に含まれる国際最低課税額に対する法人税等の金額

前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
231百万円	- 百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	9,882	15,506
組替調整額	382	5,391
法人税等及び税効果調整前	10,264	10,115
法人税等及び税効果額	2,760	3,126
その他有価証券評価差額金	7,504	6,988
為替換算調整勘定		
当期発生額	9,997	9,059
退職給付に係る調整額		
当期発生額	4,585	3,679
組替調整額	1,434	1,107
法人税等及び税効果調整前	6,019	2,572
法人税等及び税効果額	1,612	55
退職給付に係る調整額	4,407	2,516
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	303	518
その他の包括利益合計	1,610	19,083

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	244,066,144	-	13,000,000	231,066,144

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 13,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,604,852	18,291,866	13,756,400	27,140,318

(注) 当連結会計年度末の自己株式の株式数には株式給付信託の信託財産として信託口が保有する当社株式196,250株が含まれております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得による増加 18,288,700株

譲渡制限付株式の無償取得による増加 2,200株

単元未満株式の買取による増加 966株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 13,000,000株

社員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブとしての自己株式の処分による減少 756,400株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月25日 定時株主総会 (注)1	普通株式	5,541	25.0	2024年3月31日	2024年6月26日
2024年11月13日 取締役会(注)2	普通株式	6,450	30.0	2024年9月30日	2024年12月3日

- (注)1. 2024年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。
2. 2024年11月13日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,960	39.0	2025年3月31日	2025年6月26日

- (注)1. 2025年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。
2. 1株当たり配当額には、特別配当6.0円が含まれております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	231,066,144	-	-	231,066,144

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,140,318	2,219,685	882,950	28,477,053

(注) 当連結会計年度末の自己株式の株式数には株式給付信託の信託財産として信託口が保有する当社株式1,033,700株が含まれております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得による増加	1,350,600株
株式給付信託が保有する株式の増加	860,200株
譲渡制限付株式の無償取得による増加	7,600株
単元未満株式の買取による増加	1,285株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式給付信託への第三者割当による自己株式の処分による減少	860,200株
株式給付信託の給付による減少	22,750株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月25日 定時株主総会 (注)1.2	普通株式	7,960	39.0	2025年3月31日	2025年6月26日
2025年11月12日 取締役会(注)3	普通株式	6,719	33.0	2025年9月30日	2025年12月2日

- (注)1. 2025年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。
2. 2025年6月25日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、特別配当6.0円が含まれておりません。
3. 2025年11月12日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金34百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
 2026年6月25日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり付議する予定であります。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	6,719	33.0	2026年3月31日	2026年6月26日

(注) 2026年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金34百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物との調整

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	97,234百万円	108,401百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	15,429 "	18,438 "
現金及び現金同等物	81,805 "	89,963 "

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、運輸業における車両(機械装置及び運搬具)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
1年以内	128百万円	131百万円
1年超	196 "	81 "
合計	324 "	213 "

3 減損損失について

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取り組み方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。また、金融機関からの借入又は社債の発行によって資金調達を行っております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、その主たる輸出取引については恒常的に輸出実績を踏まえた範囲内であり、先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。またその一部には、外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金及びコマーシャル・ペーパーは、運転資金及び設備投資資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、変動金利で調達する場合には金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジすることとしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは売掛金管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは外貨建売掛債権のうち、ある一定の割合に対して為替予約取引を行っており、為替相場の変動によるリスクを軽減しております。

また、長期借入金に関しては、固定金利による調達を基本としておりますが、変動金利で調達する場合には金利支払いを固定化するスワップ取引を利用することとしているため、金利変動リスクは有してありません。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新すること等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

特記事項はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金及び預金、受取手形及び売掛金、電子記録債権、支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年内償還予定の社債、未払法人税等、設備関係支払手形は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券(*1)			
その他有価証券	49,848	49,848	-
満期保有目的の債券	600	574	25
(2) 長期貸付金	1,368	1,270	98
資産計	51,817	51,694	123
(3) 社債	13,000	12,796	203
(4) 長期借入金	20,015	19,828	186
(5) リース債務(*2)	1,603	1,556	46
負債計	34,618	34,181	436

(*1) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
子会社及び関連会社株式（非上場）	11,447
その他の非上場株式	1,934
その他	1,131

(*2) リース債務はリース債務（流動負債）とリース債務（固定負債）の合計額であります。

当連結会計年度（2026年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券(*1)			
その他有価証券	59,736	59,736	-
満期保有目的の債券	1,000	945	54
(2) 長期貸付金	1,774	1,674	99
資産計	62,510	62,355	154
(3) 社債	3,000	2,917	82
(4) 長期借入金	22,401	22,082	318
(5) リース債務(*2)	2,311	2,219	91
負債計	27,712	27,219	492

(*1) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
子会社及び関連会社株式（非上場）	7,074
その他の非上場株式	1,987
その他	1,310

(*2) リース債務はリース債務（流動負債）とリース債務（固定負債）の合計額であります。

（注1） 金銭債権及び満期のある投資有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	97,234	-	-	-
受取手形及び売掛金	149,992	-	-	-
電子記録債権	16,465	-	-	-
満期保有目的の債券	-	300	300	-
長期貸付金	-	1,093	177	97
合計	263,692	1,393	477	97

当連結会計年度（2026年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	108,392	-	-	-
受取手形及び売掛金	158,511	-	-	-
電子記録債権	15,126	-	-	-
満期保有目的の債券	-	500	500	-
長期貸付金	-	1,271	239	263
合計	282,030	1,771	739	263

（表示方法の変更）

前連結会計年度まで「受取手形及び売掛金」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は、明瞭性を高める観点から、当連結会計年度においては区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「受取手形及び売掛金」に表示していた166,457百万円は、「受取手形及び売掛金」149,992百万円、「電子記録債権」16,465百万円として組み替えております。

（注2） 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後返済予定額
前連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	27,199	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	10,000	-	-	-	-	-
社債	-	10,000	1,000	1,000	1,000	-
長期借入金	-	11,015	7,000	1,400	600	-
リース債務	611	424	352	152	62	-
合計	37,811	21,439	8,352	2,552	1,662	-

当連結会計年度（2026年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	26,558	-	-	-	-	-
1年内償還予定の社債	10,000	-	-	-	-	-
社債	-	1,000	1,000	1,000	-	-
長期借入金	-	15,266	6,335	700	100	-
リース債務	873	485	577	265	89	20
合計	37,432	16,751	7,912	1,965	189	20

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれに属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券	49,848	-	-	49,848
資産計	49,848	-	-	49,848

当連結会計年度（2026年3月31日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券	59,736	-	-	59,736
資産計	59,736	-	-	59,736

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	-	574	-	574
長期貸付金	-	1,270	-	1,270
資産計	-	1,845	-	1,845
社債	-	12,796	-	12,796
長期借入金	-	19,828	-	19,828
リース債務	-	1,556	-	1,556
負債計	-	34,181	-	34,181

当連結会計年度（2026年3月31日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	-	945	-	945
長期貸付金	-	1,674	-	1,674
資産計	-	2,619	-	2,619
社債	-	2,917	-	2,917
長期借入金	-	22,082	-	22,082
リース債務	-	2,219	-	2,219
負債計	-	27,219	-	27,219

（注） 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している地方債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

長期貸付金

長期貸付金の時価については、回収可能性を反映した元利息の受取見込額を国債利回り等適切な指標の利率により割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

社債

社債の時価については、公募債は日本証券業協会の公開する売買参考統計値に基づき算定しており、私募債は取引金融機関が全額引受人となる私募債であるため、同様の起債を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利息の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

リース債務

リース債務の時価については、元利息の合計額を、債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

前連結会計年度(2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2026年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2025年3月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	国債・地 方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
小計		-	-	-
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	国債・地 方債等	600	574	25
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
小計		600	574	25
合計		600	574	25

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	国債・地 方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
小計		-	-	-
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	国債・地 方債等	1,000	945	54
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
小計		1,000	945	54
合計		1,000	945	54

3 その他有価証券
 前連結会計年度(2025年3月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	49,820	10,617	39,202
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
小計		49,820	10,617	39,202
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	28	34	5
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
小計		28	34	5
合計		49,848	10,651	39,197

(注) 有価証券の減損にあたっては、時価の回復可能性があるとして認められる場合を除き、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には時価の回復可能性の判定を行い、回復可能性がないと判断した場合は減損処理を行っております。

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	59,717	10,458	49,259
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
小計		59,717	10,458	49,259
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	18	19	0
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
小計		18	19	0
合計		59,736	10,477	49,258

(注) 有価証券の減損にあたっては、時価の回復可能性があるとして認められる場合を除き、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には時価の回復可能性の判定を行い、回復可能性がないと判断した場合は減損処理を行っております。

4 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	708	384	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	4	3	-
合計	712	387	-

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	5,585	5,242	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	5,585	5,242	-

5 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当連結会計年度において、投資有価証券について減損処理は行っていません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当連結会計年度において、投資有価証券について減損処理は行っていません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2026年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2026年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型及び確定拠出型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。主としてキャッシュ・バランス・プランを導入しており、加入者ごとに仮想個人勘定残高を設定しております。仮想個人勘定残高には、毎月積算する拠出クレジットに市場金利の動向等に基づく利息クレジットを累積しております。なお、一部の企業年金制度及び退職一時金制度には、退職給付信託を設定しております。

一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

一部の連結子会社は、複数事業主制度の確定給付企業年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除きます。）

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付債務の期首残高	55,138百万円	54,417百万円
勤務費用	2,788 "	2,634 "
利息費用	843 "	1,043 "
数理計算上の差異の発生額	3,165 "	2,156 "
退職給付の支払額	2,987 "	3,729 "
過去勤務費用の発生額	- "	24 "
その他(注)	1,799 "	1,419 "
退職給付債務の期末残高	54,417 "	53,654 "

(注) 在外子会社の外貨換算の影響による増減額等であります。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除きます。）

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
年金資産の期首残高	69,634百万円	62,996百万円
期待運用収益	1,369 "	1,349 "
数理計算上の差異の発生額	7,759 "	5,515 "
事業主からの拠出額	931 "	972 "
退職給付の支払額	1,173 "	1,504 "
退職給付信託返還額	- "	10,315 "
その他	5 "	3 "
年金資産の期末残高	62,996 "	59,011 "

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	4,436百万円	4,671百万円
退職給付費用	670 "	794 "
退職給付の支払額	296 "	373 "
制度への拠出額	139 "	142 "
退職給付に係る負債の期末残高	4,671 "	4,950 "

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	34,587百万円	32,031百万円
年金資産	62,996 "	59,011 "
	28,408 "	26,980 "
非積立型制度の退職給付債務	24,500 "	26,573 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,907 "	406 "
退職給付に係る負債	25,244 "	27,191 "
退職給付に係る資産	29,152 "	27,598 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,907 "	406 "

(注) 簡便法を適用した制度を含む

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
勤務費用	2,788百万円	2,634百万円
利息費用	843 "	1,043 "
期待運用収益	1,369 "	1,349 "
数理計算上の差異の費用処理額	1,776 "	1,287 "
過去勤務費用の費用処理額	19 "	44 "
簡便法で計算した退職給付費用	670 "	794 "
確定給付制度に係る退職給付費用	1,177 "	1,879 "

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
過去勤務費用	19百万円	19百万円
数理計算上の差異	6,039 "	2,552 "
合計	6,019 "	2,572 "

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
未認識過去勤務費用	78百万円	58百万円
未認識数理計算上の差異	18,438 "	20,990 "
合計	18,360 "	20,932 "

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
株式	43%	47%
債券	22%	31%
一般勘定	9%	10%
その他	26%	12%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度46%、当連結会計年度37%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
割引率		
国内	0.6%～1.9%	1.9%～2.8%
海外	2.1%～9.9%	1.3%～9.4%
長期期待運用収益率		
国内	1.8%～2.5%	0.5%～3.9%
海外	-	-

(注) 主として給付算定式基準(将来の昇給「ポイントの上昇」の要素を織り込まない方法)を採用しております。

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の確定給付企業年金基金制度を含む。)への要拠出額は、前連結会計年度1,717百万円、当連結会計年度4,057百万円です。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
退職給付に係る負債	5,444百万円	5,745百万円
税務上の繰越欠損金(注)1	11,307 "	15,816 "
未払費用	4,310 "	3,582 "
減価償却費及び減損損失累計額	5,146 "	9,602 "
賞与引当金	3,819 "	4,173 "
投資有価証券等評価損	1,835 "	2,076 "
棚卸資産評価損	1,121 "	830 "
その他	5,539 "	6,085 "
繰延税金資産小計	38,522 "	47,913 "
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)1	10,747 "	15,350 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	6,406 "	7,929 "
評価性引当額小計	17,154 "	23,279 "
繰延税金資産合計	21,368 "	24,633 "
繰延税金負債との相殺額	12,157 "	15,123 "
繰延税金資産の純額	9,211 "	9,510 "

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金	12,087百万円	15,213百万円
退職給付に係る資産	3,006 "	3,045 "
固定資産圧縮積立金	3,995 "	3,874 "
関係会社の留保利益	2,073 "	9,272 "
その他	4,058 "	5,205 "
繰延税金負債合計	25,222 "	36,611 "
繰延税金資産との相殺額	12,219 "	15,479 "
繰延税金負債の純額	13,002 "	21,131 "

(表示方法の変更)

前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりました「関係会社の留保利益」は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「その他」に表示していた 6,132百万円は、「関係会社の留保利益」 2,073百万円、「その他」 4,058百万円として組み替えております。

(注)1 . 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の 繰越欠損金(1)	390	723	247	613	679	8,653	11,307
評価性引当額	390	723	247	434	627	8,323	10,747
繰延税金資産	-	-	-	178	51	329	559

当連結会計年度（2026年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(1)	885	296	783	728	1,657	11,464	15,816
評価性引当額	815	291	680	728	1,574	11,259	15,350
繰延税金資産	70	4	103	-	83	204	466

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)	30.4%	30.3%
子会社との税率差	5.6	1.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.3	9.2
連結会社からの受取配当金	7.2	10.9
研究費等の特別控除	3.3	3.8
投資税額控除	1.6	0.8
評価性引当額差額	5.0	7.2
外国税額控除	0.2	0.2
関係会社の留保利益	1.2	14.3
その他	1.2	4.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.2	43.1

(表示方法の変更)

前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりました「関係会社の留保利益」は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「その他」に表示していた0.0%は、「関係会社の留保利益」1.2%、「その他」1.2%として組み替えております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

一部の有形固定資産に使用されている石綿について、当該有形固定資産を除去する際に石綿障害予防規則の要求する特別な方法で除去する義務に係る債務、及び一部の支店・営業所等の退去時における不動産賃貸契約に基づく原状回復義務に係る債務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該固定資産の残存耐用年数を支出発生までの見込み期間として、割引率は2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
期首残高	458百万円	438百万円
時の経過による調整額	0 "	0 "
資産除去債務の履行による減少額	20 "	- "
その他増減額(は減少)	- "	0 "
期末残高	438 "	438 "

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	懸架ばね	シート	精密部品	DDS	産業機器 ほか	
売上高						
日本	67,014	180,118	61,856	34,977	113,456	457,422
アジア	40,231	60,426	26,389	76,533	1,723	205,304
米欧ほか	61,861	63,363	13,746	-	-	138,971
顧客との契約から生じる収益	169,107	303,908	101,992	111,511	115,179	801,698
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	169,107	303,908	101,992	111,511	115,179	801,698

- (注) 1 地域別の売上高は、販売元の所在地を基礎としております。
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア・・・タイ・マレーシア・中国・インド
 (2) 米欧ほか・・・アメリカ・メキシコ・オランダ・ハンガリー

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	懸架ばね	シート	精密部品	DDS	産業機器 ほか	
売上高						
日本	65,680	172,062	62,151	41,445	120,002	461,343
アジア	41,710	56,805	30,624	85,307	4,532	218,981
米欧ほか	60,026	63,693	12,835	-	-	136,555
顧客との契約から生じる収益	167,417	292,561	105,612	126,753	124,535	816,879
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	167,417	292,561	105,612	126,753	124,535	816,879

- (注) 1 地域別の売上高は、販売元の所在地を基礎としております。
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア・・・タイ・マレーシア・中国・インド
 (2) 米欧ほか・・・アメリカ・メキシコ・オランダ・ハンガリー

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社グループは、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する

当社グループは、懸架ばね、シート及びシート部品、精密部品等の自動車関連部品の製造販売を主な事業内容とし、さらに情報機器関連の製品・部品の販売、上記各事業に関連する物流及びその他のサービス事業活動を営んでおります。

当社グループでは、主に完成した製品を顧客に供給することを履行義務としており、原則として、製品の納入時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しております。国内の販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート等を控除した金額で算定しております。

また、変動対価については過去の経験、最新の情報に基づく最頻値法等を用いて見積もり、収益に重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ認識しております。

これらの履行義務の対価は、履行義務を充足後、別途定める支払い条件により概ね1年以内に回収しており、重大な金融要素を含んでおりません。

なお、買戻し契約に該当する有償支給取引については、金融取引として有償支給先に残存する支給品について棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について有償支給取引に係る負債を認識しております。連結貸借対照表において、有償支給取引に係る負債は「流動負債」の「その他」に含まれております。有償受給取引については、純額で収益を認識しております。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約残高

顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
顧客との契約から生じた債権		
受取手形及び売掛金	149,992百万円	158,511百万円
電子記録債権	16,465 "	15,126 "
契約負債		
前受金	591 "	683 "
前受収益	769 "	5,109 "

連結貸借対照表において、顧客との契約から生じた債権は「受取手形、売掛金及び契約資産」及び「電子記録債権」に含まれており、契約負債は「流動負債」の「その他」に含まれております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度まで「受取手形及び売掛金」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は、明瞭性を高める観点から、当連結会計年度においては区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「受取手形及び売掛金」に表示していた166,457百万円は、「受取手形及び売掛金」149,992百万円、「電子記録債権」16,465百万円として組み替えております。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を使用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社生産本部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「懸架ばね」、「シート」、「精密部品」、「DDS（ディスクドライブサスペンション）」及び「産業機器ほか」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品は次のとおりであります。

報告セグメント	主要製品
懸架ばね	コイルばね、板ばね、スタビライザ、アキュムレータ、ベローズ、トーションバー、スタビライザリンク、スタビリンカーほか
シート	自動車用シート、シート用機構部品、内装品ほか
精密部品	モーターコア、薄板ばね、線ばね、HDD用機構部品、ファスナー（ねじ）、精密加工品ほか
DDS	HDD用サスペンション、半導体検査用プローブユニット
産業機器ほか	半導体プロセス部品、セラミック製品、ばね機構品、配管支持装置、金属基板、駐車装置、セキュリティ製品、船舶用電子リモコン、ゴルフシャフト、照明器具ほか

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	懸架ばね	シート	精密部品	DDS	産業機器 ほか	計		
売上高								
外部顧客への売上高	169,107	303,908	101,992	111,511	115,179	801,698	-	801,698
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,870	77	2,643	1,019	13,570	17,143	17,143	-
計	170,977	303,985	104,635	110,491	128,750	818,841	17,143	801,698
セグメント利益(営業利益)	464	11,227	4,289	26,673	9,505	52,160	-	52,160
セグメント資産	141,598	137,246	96,813	66,418	126,516	568,593	127,747	696,340
その他の項目								
減価償却費	5,451	5,260	5,236	6,448	4,118	26,515	2,809	29,324
持分法適用会社への投資額	3,223	7,355	4,293	-	-	14,872	-	14,872
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,324	6,472	7,937	4,307	12,691	37,733	2,518	40,252

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- 1 セグメント資産の調整額127,747百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。
- 2 減価償却費の調整額2,809百万円は、本社建物等の償却額であります。
- 3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,518百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	懸架ばね	シート	精密部品	DDS	産業機器 ほか	計		
売上高								
外部顧客への売上高	167,417	292,561	105,612	126,753	124,535	816,879	-	816,879
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,820	1,676	2,751	-	16,593	22,841	22,841	-
計	169,237	294,237	108,363	126,753	141,128	839,721	22,841	816,879
セグメント利益(営業利益)	727	8,052	3,651	26,058	7,294	45,784	-	45,784
セグメント資産	142,917	147,843	97,831	70,996	135,692	595,281	143,168	738,450
その他の項目								
減価償却費	5,916	4,904	5,633	5,999	5,307	27,760	2,693	30,454
持分法適用会社への投資額	3,728	6,831	349	-	-	10,908	-	10,908
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,843	5,767	10,627	5,641	13,307	44,188	3,486	47,675

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- 1 セグメント資産の調整額143,168百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。
- 2 減価償却費の調整額2,693百万円は、本社建物等の償却額であります。
- 3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,486百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アメリカ	タイ	その他	合計
398,186	128,315	162,692	112,503	801,698

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アメリカ	タイ	その他	合計
113,051	25,179	23,231	23,896	185,359

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アメリカ	タイ	その他	合計
396,897	128,110	174,368	117,503	816,879

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アメリカ	タイ	その他	合計
120,907	25,957	25,691	24,555	197,112

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	懸架ばね	シート	精密部品	DDS	産業機器 ほか	計		
減損損失	319	-	111	-	-	431	-	431

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	懸架ばね	シート	精密部品	DDS	産業機器 ほか	計		
減損損失	1,640	-	1,384	-	6,809	9,835	-	9,835

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	フォルシア・ ニッパツ 株式会社	横浜市中区	400	シート事業	(所有) 直接 50	製品の販売	製品の販売	23,447	売掛金	5,621

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方法等

上記各社への販売については、市場価格等を参考に決定しております。

2. 関連会社への長期貸付金に対し、貸倒引当金を274百万円計上しております。また、当連結会計年度において、貸倒引当金戻入額を70百万円計上しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	フォルシア・ ニッパツ 株式会社	横浜市中区	400	シート事業	(所有) 直接 50	製品の販売	製品の販売	23,688	売掛金	5,652

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方法等

上記各社への販売については、市場価格等を参考に決定しております。

2. 関連会社への長期貸付金に対し、貸倒引当金を222百万円計上しております。また、当連結会計年度において、貸倒引当金戻入額を52百万円計上しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

記載すべき重要なものはありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,999.16円	2,160.14円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	423,172	453,035
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	15,492	15,414
(うち非支配株主持分)	(15,492)	(15,414)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	407,679	437,621
普通株式の発行済株式数(千株)	231,066	231,066
普通株式の自己株式数(千株)	27,140	28,477
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	203,925	202,589

項目	前連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)	当連結会計年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	224.73円	137.46円
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	48,167	27,862
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	48,167	27,862
普通株式の期中平均株式数(千株)	214,330	202,691

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当社は、当社取締役(社外取締役を除きます。)に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しております。
 株式給付信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度196千株、当連結会計年度1,033千株)。また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度196千株、当連結会計年度752千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本発条(株)	第9回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2021年 9月21日	10,000 (-)	10,000 (10,000)	0.12	なし	2026年 9月18日
日本発条(株)	第10回無担保社債 (株式会社八十二 銀行保証付及び適 格機関投資家限 定)	2023年 2月28日	1,000 (-)	1,000 (-)	0.62	なし	2028年 2月28日
日本発条(株)	第11回無担保社債 (株式会社八十二 銀行保証付及び適 格機関投資家限 定)	2023年 10月31日	1,000 (-)	1,000 (-)	0.74	なし	2028年 10月31日
日本発条(株)	第12回無担保社債 (株式会社八十二 銀行保証付及び適 格機関投資家限 定)	2024年 10月31日	1,000 (-)	1,000 (-)	0.77	なし	2029年 10月31日
合計	-	-	13,000 (-)	13,000 (10,000)	-	-	-

(注) 1 「当期首残高」、「当期末残高」欄の(内書き)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	1,000	1,000	1,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,705	7,277	1.344	-
1年以内返済予定長期借入金	22,494	19,281	0.654	-
1年以内返済予定リース債務	611	873	-	-
長期借入金 (1年以内返済予定のものを除く)	20,015	22,401	0.786	2027年～2031年
リース債務 (1年以内返済予定のものを除く)	991	1,437	-	2027年～2031年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年以内返済予定)	10,000	-	-	-
合計	58,817	51,271	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定分を除く)及びリース債務(1年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	15,266	6,335	700	100
リース債務(百万円)	485	577	265	89

3 1年以内返済予定リース債務及びリース債務(1年以内返済予定のものを除く)は一部の子会社で支払利子込み法により表示しているため、「平均利率」を記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高 (百万円)	393,930	816,879
税金等調整前 中間(当期)純利益 (百万円)	19,833	50,308
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	13,906	27,862
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	68.58	137.46

訴訟

ハードディスクドライブ(HDD)用サスペンションの製造販売について、2019年7月に米国シャーマン法(独占禁止法)に違反したとして、米国司法省と司法取引契約に合意し、罰金を支払いました。

また、本事案については、米国及びカナダにおいて損害賠償を求める消費者集団訴訟も提起されております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,871	34,075
受取手形	1,115	-
売掛金及び契約資産	1,74,204	1,78,419
電子記録債権	1,9,302	1,10,004
短期貸付金	1,23,285	1,13,267
商品及び製品	9,117	8,828
仕掛品	8,315	9,673
原材料及び貯蔵品	8,013	8,333
部分品	7,048	7,458
前払費用	2,332	2,642
その他	1,32,453	1,35,462
貸倒引当金	12	12
流動資産合計	201,048	208,153
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,612	25,723
構築物	1,030	1,117
機械及び装置	20,105	21,423
車両運搬具	273	362
工具、器具及び備品	3,189	3,628
土地	11,403	11,276
建設仮勘定	11,397	15,920
有形固定資産合計	74,012	79,450
無形固定資産		
ソフトウェア	660	1,190
その他	2	2
無形固定資産合計	663	1,192
投資その他の資産		
投資有価証券	49,769	59,558
関係会社株式	60,891	62,203
関係会社出資金	10,596	11,900
関係会社長期貸付金	1,16,101	1,33,714
長期前払費用	742	2,233
前払年金費用	13,777	9,458
その他	1,624	1,634
貸倒引当金	1,708	866
投資その他の資産合計	151,794	179,835
固定資産合計	226,470	260,479
資産合計	427,518	468,633

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	1 7,407	1 3,111
買掛金	1 70,084	1 64,986
短期借入金	1 65,831	1 77,035
コマーシャル・ペーパー	10,000	-
1年内償還予定の社債	-	10,000
1年内返済予定の長期借入金	22,494	19,281
未払金	1 4,343	1 9,457
未払費用	1 7,269	1 7,942
未払法人税等	554	7,030
預り金	1 1,161	1 1,192
賞与引当金	7,041	7,502
役員賞与引当金	175	167
その他	295	3,979
流動負債合計	196,657	211,687
固定負債		
社債	13,000	3,000
長期借入金	20,015	22,401
長期未払法人税等	231	-
繰延税金負債	5,916	7,197
役員株式給付引当金	46	194
執行役員退職慰労引当金	718	814
長期未払金	37	36
固定負債合計	39,964	33,644
負債合計	236,622	245,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,009	17,009
資本剰余金		
資本準備金	17,295	17,295
その他資本剰余金	-	323
資本剰余金合計	17,295	17,618
利益剰余金		
利益準備金	3,633	3,633
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	6,799	6,563
繰越利益剰余金	157,616	185,757
利益剰余金合計	168,049	195,955
自己株式	36,681	38,967
株主資本合計	165,673	191,615
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,222	31,685
評価・換算差額等合計	25,222	31,685
純資産合計	190,896	223,300
負債純資産合計	427,518	468,633

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	2 359,434	2 371,607
売上原価	2 306,874	2 315,132
売上総利益	52,559	56,475
販売費及び一般管理費	1, 2 29,638	1, 2 33,440
営業利益	22,921	23,035
営業外収益		
受取利息及び配当金	18,464	21,812
不動産賃貸料	577	564
為替差益	-	3,109
その他	699	1,313
営業外収益合計	2 19,741	2 26,800
営業外費用		
支払利息	1,024	1,394
不動産賃貸原価	165	173
固定資産除却損	209	310
為替差損	877	-
その他	981	452
営業外費用合計	2 3,258	2 2,332
経常利益	39,404	47,503
特別利益		
投資有価証券売却益	382	5,128
関係会社出資金売却益	-	534
退職給付信託返還益	-	3 3,872
受取和解金	4 2,000	-
特別利益合計	2,382	9,535
特別損失		
子会社出資金評価損	2,573	1,057
その他の投資評価損	1	7
減損損失	-	5 5,358
事業譲渡損	299	-
特別損失合計	2,873	6,423
税引前当期純利益	38,913	50,615
法人税、住民税及び事業税	4,791	9,622
国際最低課税額に対する法人税等	231	-
法人税等調整額	1,815	1,592
法人税等合計	6,837	8,029
当期純利益	32,075	42,585

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,009	17,295	2,024	19,319	3,633	7,147	152,681	163,462
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩						261	261	-
実効税率変更に伴う準備金及び積立金の減少						85	85	-
剰余金の配当							11,991	11,991
当期純利益							32,075	32,075
自己株式の取得								
自己株式の処分			94	94				
自己株式の消却			2,118	2,118			15,496	15,496
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	2,024	2,024	-	347	4,934	4,587
当期末残高	17,009	17,295	-	17,295	3,633	6,799	157,616	168,049

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	22,969	176,822	32,927	32,927	209,750
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
実効税率変更に伴う準備金及び積立金の減少		-			-
剰余金の配当		11,991			11,991
当期純利益		32,075			32,075
自己株式の取得	32,273	32,273			32,273
自己株式の処分	946	1,040			1,040
自己株式の消却	17,615	-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			7,704	7,704	7,704
当期変動額合計	13,712	11,148	7,704	7,704	18,853
当期末残高	36,681	165,673	25,222	25,222	190,896

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							利益 剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		固定資産 圧縮 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	17,009	17,295	-	17,295	3,633	6,799	157,616	168,049
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩						236	236	-
剰余金の配当							14,680	14,680
当期純利益							42,585	42,585
自己株式の取得								
自己株式の処分			323	323				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	323	323	-	236	28,141	27,905
当期末残高	17,009	17,295	323	17,618	3,633	6,563	185,757	195,955

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	36,681	165,673	25,222	25,222	190,896
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩			-		-
剰余金の配当		14,680			14,680
当期純利益		42,585			42,585
自己株式の取得	1,983	1,983			1,983
自己株式の処分	302	20			20
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			6,462	6,462	6,462
当期変動額合計	2,286	25,942	6,462	6,462	32,404
当期末残高	38,967	191,615	31,685	31,685	223,300

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(3) デリバティブ

時価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法による減価償却のほかに機械装置の一部については会社の計算による短縮年数による減価償却を実施しております。

ただし、本社(本館棟、研究開発棟、厚生棟)の建物及び構築物については、定額法による減価償却を実施しております。

また、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 少額減価償却資産

取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

(3) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 役員株式給付引当金

株式給付規程に基づく取締役・執行役員に対する将来の当社株式の給付等に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、期末に発生している額を計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(6) 執行役員退職慰労引当金

当社は、執行役員の退職慰労金の支出に備えて、執行役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

当社は、懸架ばね、シート及びシート部品、精密部品などの自動車関連部品の製造販売、並びに情報機器関連の製品・部品の製造販売を主な事業内容としております。

当社では、主に完成した製品を顧客に供給することを履行義務としており、原則として、製品の納入時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しております。国内の販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート等を控除した金額で算定しております。

また、変動対価については過去の経験、最新の情報に基づく最頻値法等を用いて見積もり、収益に重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ認識しております。

これらの履行義務の対価は、履行義務を充足後、別途定める支払い条件により概ね1年以内に回収しており、重大な金融要素を含んでおりません。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約（一部の通貨スワップ及び通貨オプションを含む）については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金
金利通貨スワップ	借入金
通貨スワップ	貸付金

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程である「資金管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために行うことを原則としております。

なお、主要なリスクである外貨建売掛債権の為替変動リスクに関しては、リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引を行っております。

また、為替予約取引は通常の外貨建営業取引に係る輸出実績等を踏まえた範囲内で実施しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については為替予約等の契約締結時に内部規程である「資金管理規程」に従っていることを確認することで、有効性評価の方法としております。

また金利スワップについては、全て特例処理の要件を満たすものであり、金融商品に関する会計基準に基づき有効性評価を省略しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

産業機器ほか事業駒ヶ根工場における有形固定資産の減損

(1) 財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

		前事業年度	当事業年度
産機生産本部駒ヶ根工場	減損損失	-	4,091
	有形固定資産	3,874	7,231

(2) 財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

算出方法、主要な仮定及び翌事業年度以降の財務諸表に与える影響につきましては、連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り） 1. 当社の産業機器ほか事業駒ヶ根工場における有形固定資産の減損」に記載のとおりであります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度まで流動資産の「受取手形」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は、明瞭性を高める観点から、当事業年度においては区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動資産の「受取手形」に表示していた9,418百万円は、「受取手形」115百万円、「電子記録債権」9,302百万円として組み替えております。

前事業年度まで区分掲記しておりました流動資産の「未収入金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動資産に表示していた「未収入金」19,049百万円、「その他」13,404百万円は、「その他」32,453百万円として組み替えております。

(追加情報)

(取締役等に対する株式報酬制度)

取締役等に対する株式報酬制度については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
短期金銭債権	55,038百万円	45,841百万円
長期金銭債権	16,101 "	33,714 "
短期金銭債務	84,826 "	96,193 "

2 保証債務

(1) 次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
従業員	4百万円	2百万円
合計	4 "	2 "

(2) 次の関係会社の仕入債務に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
東北日発株式会社	34百万円	- 百万円
合計	34 "	- "

(3) 在外子会社が受ける国庫補助金に対して、交付条件不履行時の返還保証を行っております。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
NHKスプリングハンガリー社	545百万円	641百万円
合計	545 "	641 "

3 偶発債務

当社は、ハードディスクドライブ（HDD）用サスペンションの取引について、台湾の公平交易法（独占禁止法）に違反したとして、台湾公平交易委員会より2020年11月に課徴金納付命令（285百万台湾ドル）を受領しました。これを不服として、2021年1月に抗告訴訟を提起していましたが、2023年8月に当社の全面勝訴が言い渡されました。

台湾公平交易委員会はこれを不服とし、2023年9月に上訴しております。

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度34%、当事業年度34%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度66%、当事業年度66%であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
運送費	4,423百万円	4,603百万円
従業員給料手当	7,117 "	7,958 "
賞与	3,594 "	3,936 "
退職給付費用	47 "	90 "
減価償却費	1,958 "	1,986 "
支払手数料	4,285 "	5,165 "

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	90,172百万円	95,045百万円
仕入高	99,983 "	109,970 "
販売費及び一般管理費	7,547 "	8,565 "
営業取引以外の取引高		
受取利息及び配当金	16,634 "	19,849 "
その他	1,617 "	1,717 "

3 退職給付信託返還益

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

退職給付信託返還益は、退職給付信託の一部返還に伴い当該返還額に対応する未認識数理計算上の差異を一括処理したものです。

4 受取和解金

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

受取和解金は、当社に対する特許侵害訴訟において、和解が成立したことによるものであります。

5 減損損失

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。

(単位:百万円)

用途	場所	種類	金額
生産設備	長野県上伊那郡	構築物	7
		機械及び装置	1,149
		車両運搬具	21
		工具、器具及び備品	34
		建設仮勘定	53
	長野県駒ヶ根市	建物	1,373
		構築物	47
		機械及び装置	1,902
		車両運搬具	3
		工具、器具及び備品	39
		土地	189
		建設仮勘定	535
	合計		

(減損損失に至った経緯)

生産設備においては、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(資産のグルーピングの方法)

管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。

(回収可能価額の算定方法)

長野県上伊那郡及び駒ヶ根市の生産設備においては、不動産鑑定評価額等に基づく正味売却価額により算定しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
子会社株式	59,463	60,775
関連会社株式	1,427	1,427
計	60,891	62,203

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
投資有価証券等評価損	20,506百万円	20,906百万円
減価償却費及び減損損失累計額	2,967 "	4,276 "
移転価格調整引当金	132 "	400 "
賞与引当金	2,451 "	2,675 "
開発費否認	1,130 "	859 "
貸倒引当金	538 "	274 "
退職給付引当金	320 "	- "
未払事業税	141 "	556 "
その他	1,125 "	1,658 "
繰延税金資産小計	29,313 "	31,608 "
評価性引当額	20,697 "	20,735 "
繰延税金資産合計	8,615 "	10,873 "
繰延税金負債との相殺額	8,615 "	10,873 "
繰延税金資産の純額	- "	- "

(繰延税金負債)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金	11,202百万円	14,076百万円
固定資産圧縮積立金	3,093 "	2,976 "
為替差損益	235 "	562 "
前払年金費用	- "	455 "
繰延税金負債合計	14,531 "	18,070 "
繰延税金資産との相殺額	8,615 "	10,873 "
繰延税金負債の純額	5,916 "	7,197 "

(表示方法の変更)

前事業年度において繰延税金資産の「その他」に含めて表示しておりました「未払事業税」は、重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の繰延税金資産の「その他」1,266百万円は、「未払事業税」141百万円及び「その他」1,125百万円として組み替えております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
財務諸表提出会社の法定実効税率	30.4%	30.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.4%	9.0%
外国税額控除	0.4%	0.3%
評価性引当額の増減	1.7%	0.2%
法人税等特別控除	5.7%	5.6%
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	0.0%	0.4%
その他	0.6%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.6%	15.9%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形 固定資産	建物	26,612	2,442	1,390 (1,373)	1,940	25,723	53,585	79,309
	構築物	1,030	280	55 (54)	138	1,117	4,490	5,607
	機械及び装置	20,105	11,738	3,168 (3,051)	7,252	21,423	102,830	124,253
	車両運搬具	270	258	25 (25)	143	360	743	1,103
	工具、器具及び備品	3,189	3,002	113 (74)	2,449	3,628	27,503	31,131
	土地	11,403	63	191 (189)	-	11,276	-	11,276
	リース資産	2	-	-	0	1	3	4
	建設仮勘定	11,397	22,884	18,362 (589)	-	15,920	-	15,920
	計	74,012	40,670	23,306 (5,358)	11,926	79,450	189,156	268,607
無形 固定資産	ソフトウェア	660	649	-	120	1,190	-	-
	その他	2	-	-	0	2	-	-
	計	663	649	-	120	1,192	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	産業機器ほか事業建屋 本社建屋	881百万円 551 "
機械及び装置	懸架ばね事業生産設備 シート事業生産設備 精密部品事業生産設備 DDS事業生産用設備 産業機器ほか事業生産設備 本社研究開発用設備	2,798 " 2,565 " 1,529 " 2,174 " 2,130 " 530 "
工具、器具及び備品	シート事業生産用型・治具等 DDS事業生産用型・治具等	1,098 " 586 "
土地	宮田工場土地 取得	62 "
建設仮勘定	精密部品事業生産設備 産業機器ほか事業生産設備	3,857 " 8,818 "

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	産機生産本部駒ヶ根工場 減損	1,373百万円
機械及び装置	伊那工場 減損 産機生産本部駒ヶ根工場 減損	1,149 " 1,902 "
土地	産機生産本部駒ヶ根工場 減損	189 "
建設仮勘定	懸架ばね事業生産設備 シート事業生産設備 伊那工場 減損 産機生産本部駒ヶ根工場 減損	3,422 " 4,292 " 53 " 535 "

「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上金額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	1,721	2	844	879
賞与引当金	7,041	7,502	7,041	7,502
役員賞与引当金	175	167	175	167
役員株式給付引当金	46	168	20	194
執行役員退職慰労引当金	718	177	80	814

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

ハードディスクドライブ(HDD)用サスペンションの製造販売について、2019年7月に米国シャーマン法(独占禁止法)に違反したとして、米国司法省と司法取引契約に合意し、罰金を支払いました。

また、本事案については、米国及びカナダにおいて損害賠償を求める消費者集団訴訟も提起されております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載ホームページアドレス https://www.nhkspg.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 単元未満株式の売渡しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第105期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

2025年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第105期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

2025年6月26日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書及び確認書

（第106期中）（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

2025年11月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

2025年6月27日関東財務局長に提出

(5) 有価証券届出書（第三者割当による自己株式の処分）及びその添付書類

2025年8月6日関東財務局長に提出

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 2025年6月1日 至 2025年6月30日）2025年7月11日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年6月16日

日本発条株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 柴田 憲一
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 吉岡 昌樹
業務執行社員

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本発条株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本発条株式会社及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

マレーシアの産業機器ほか事業の有形固定資産の減損	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、2026年3月31日現在、連結貸借対照表上、有形固定資産を197,112百万円計上しており、総資産の27.0%を占めている。注記事項（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、マレーシアの産業機器ほか事業の連結子会社（NHKマニユファクチャリングマレーシア社）において、受注拡大に向けた先行投資やその後の事業環境変化による販売数量の拡大遅れに伴い継続的に営業損失を計上しているため、有形固定資産の減損の検討を行った。</p> <p>同社において減損テストを実施した結果、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が資産グループの帳簿価額を下回っているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として2,718百万円計上し、減損後の有形固定資産残高は2,524百万円である。</p> <p>減損テストにおいて回収可能価額の算定に用いられている将来キャッシュ・フローの割引現在価値は、取締役会によって承認された事業計画を基礎として見積もられており、不動産の正味売却価額の算定にあたっては、第三者が評価した不動産鑑定評価額等を基礎としている。</p> <p>将来キャッシュ・フローの割引現在価値の算定における主要な仮定は、販売数量、営業費用、資産の正味売却価額及び割引率である。販売数量は、顧客から得られる受注見込み数量を基礎とし、販売価格及び営業費用は事業計画で実施を予定している製造原価の改善を含んでいる。また、割引率は加重平均資本コストにより算出している。不動産の正味売却価額の見積りにおける主要な仮定は、不動産鑑定評価における面積当たり単価等である。</p> <p>将来キャッシュ・フロー及び回収可能価額の見積りにおける上記の重要な仮定は不確実性を伴い経営者による判断を必要とすることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、マレーシアの産業機器ほか事業の有形固定資産の減損について、構成単位の監査人を関与させ、主として以下の監査手続の実施結果の報告を受け、十分かつ適切な監査証拠が入手されているかについて検討した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来キャッシュ・フローの見積期間について、主要な資産の経済的残存耐用年数と比較した。 ・将来キャッシュ・フローについて、取締役会によって承認された事業計画との整合性を検討した。 ・経営者の作成した事業計画について、過年度における事業計画とその後の実績を比較した。 ・事業計画の基礎となる重要な仮定である販売数量及び営業費用については、経営者の行った見積りの合理性を評価するため、経営管理者と協議を行った。また、監査において検証した他の領域との整合性を検討した。 ・将来キャッシュ・フローの割引に用いる割引率の合理性を確かめるため、構成単位の監査人が属するネットワーク・ファームの専門家を関与させ、同業他社データとの比較、構成要素の妥当性の検討等を行った。 ・割引現在価値計算について、計算ロジック及び数式の整合性を確かめ、監査人として再計算を実施した。 ・売上数量及び割引率については、将来の変動リスクを考慮した感応度分析を実施した。 ・会社が入手した不動産鑑定評価について、経営者が利用する専門家の評価を実施するとともに評価手法の適切性について検討した。

産業機器ほか事業駒ヶ根工場の有形固定資産の減損	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、2026年3月31日現在、連結貸借対照表上、有形固定資産を197,112百万円計上しており、総資産の27.0%を占めている。注記事項（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、会社は産業機器ほか事業駒ヶ根工場において、受注拡大に向けた先行投資やその後の事業環境変化による売上数量の拡大遅れに伴い継続的に営業損失を計上しているため、有形固定資産の減損損失の検討を行った。</p> <p>その結果、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が資産グループの帳簿価額を下回っているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として4,091百万円計上し、減損後の有形固定資産残高は7,231百万円である。</p> <p>当工場の減損損失の認識及び測定における将来キャッシュ・フローの見積りは、取締役会で承認された事業計画を基礎としている。なお、当工場の回収可能価額は、第三者が評価した不動産鑑定評価額等に基づく正味売却価額により算定している。</p> <p>将来キャッシュ・フローの見積りにおける主要な仮定は、事業計画の基礎となる販売数量、販売価格及び売上総利益率である。販売数量は、顧客から得られる受注見込み数量を基礎とし、電動車用パワーモジュール向けの金属系部品の需要増加が見込まれているものの、保守的に検討を行っている。また、販売価格及び売上総利益率は事業計画で実施を予定している販売価格及び製造原価の改善を含んでいる。</p> <p>正味売却価額の算定における主要な仮定は、不動産鑑定評価における面積当たり単価や建物の再調達原価、市場性修正率及び機能的・経済的な減価要素の考慮である。</p> <p>将来キャッシュ・フローの見積りにおける上記の重要な仮定は不確実性を伴い経営者による判断を必要とし、また正味売却価額の見積りは高度な専門性を伴うことから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、産業機器ほか事業駒ヶ根工場の有形固定資産の減損について、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来キャッシュ・フローの見積期間について、主要な資産の経済的残存使用年数と比較した。 ・将来キャッシュ・フローについて、取締役会によって承認された事業計画との整合性を検討した。 ・経営者の事業計画策定の見積りプロセスの有効性を評価するために、過年度における事業計画とその後の実績を比較した。 ・事業計画の基礎となる重要な仮定である販売数量については、その合理性を評価するため、経営管理者と協議を行った。 ・販売価格については、経営管理者と協議を行うとともに、過去の見積りと実績とを比較し、見積りの合理性を評価した。加えて将来の変動リスクを考慮した感応度分析を実施した。 ・売上総利益率については、経営管理者と協議を行うとともに、将来の原価予測に関し、原価率の趨勢分析による合理性の検討を実施した。 ・不動産鑑定評価書に基づく減損の認識判定及び減損損失の測定について、経営者が利用する専門家の信頼性を評価した。 ・正味売却価額の見積りの合理性を評価するため、当監査法人のネットワーク・ファームの評価の専門家を関与させ、不動産鑑定評価書の閲覧により採用した鑑定評価手法と会計基準との整合性を検討し、重要な仮定である面積当たり単価や建物の再調達原価、市場性修正率及び機能的・経済的な減価要素の考慮について外部情報との整合性について検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本発條株式会社の2026年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、日本発條株式会社が2026年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（3）【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年6月16日

日本発条株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 柴田 憲一
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 吉岡 昌樹
業務執行社員

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本発条株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本発条株式会社の2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

日本発条株式会社の産業機器ほか事業駒ヶ根工場の有形固定資産の減損

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（産業機器ほか事業駒ヶ根工場の有形固定資産の減損）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。